

財政事情

第134回

平成26年11月

かがや(びん、かがびん。
香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様には県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成25年度の決算の状況を中心に、平成26年度上半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
Ⅰ 平成25年度決算の状況	1
1 概況	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	10
4 普通会計による決算分析	12
5 主な財政指標の状況	21
Ⅱ 平成26年度上半期の財政運営	24
1 平成26年度予算の補正状況	24
2 平成26年度予算の執行状況	26
Ⅲ 県税の状況	28
Ⅳ 県債、一時借入金及び県有財産の状況	30
1 県債の状況	30
2 一時借入金の状況	33
3 県有財産の状況	33
Ⅴ バランスシート・行政コスト計算書等について	40
Ⅵ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について	47
○ 公営企業の業務状況	
Ⅰ 県立病院事業	51
Ⅱ 水道用水供給事業	56
Ⅲ 工業用水道事業	61
Ⅳ 簡易水道事業	66
Ⅴ その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）	71
○ 参考資料	
1 決算状況の推移（一般会計）（普通会計）	76
2 歳入決算の推移（一般会計）	76
3 目的別歳出決算の推移（一般会計）	80
4 性質別歳出決算の推移（一般会計）	80
5 歳入決算の推移（特別会計）	84
6 歳出決算の推移（特別会計）	84
7 普通会計バランスシート	87
8 香川県全体のバランスシート	88
9 普通会計行政コスト計算書	90
10 普通会計資金収支計算書	92

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成 25 年度決算の状況

1 概況

(1) 本県の財政状況及び平成 25 年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、平成 22 年 12 月に策定した「財政運営計画」について、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえた見直しを行い、計画的な財政運営に努めています。

平成 25 年度当初予算では、引き続き、「財政運営計画」に即し財政健全化に向けた取組みを進める一方で、成果志向の観点に立って、施策の選択と集中を徹底し、「せとうち田園都市香川創造プラン」（平成 23 年度～27 年度）に掲げる 15 の重点施策に積極的に取り組むこととした結果、一般会計当初予算の総額は、前年度を下回るものの、平成 24 年度の特殊要因である土地開発公社に係る代位弁済額を除けば、ほぼ同規模となりました。

歳入面においては、平成 24 年秋以降、県内経済の改善の動きが鈍化していることを鑑み、県税収入は 3 年ぶりに、また、地方交付税は、国が、地方交付税総額から地方公務員給与費の削減を前提とした減額措置を行ったことに伴い 4 年ぶりにそれぞれ減少し、臨時財政対策債は、引き続き減少するため、一般財源総額は減少となりました。

三位一体改革以降、国に要望してきた地方交付税が復元されないまま、国の政策目的を達成するための手段として一方的に地方交付税が削減されており、依然として財源不足が生じている状態です。

その結果、当初予算額は、第 131 回（平成 25 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計 4,274 億 4,600 万円（24 年度 4,343 億 7,600 万円の 1.6%減）

特別会計 2,209 億 9,410 万円（24 年度 2,048 億 7,980 万円の 7.9%増）

となりました。

(2) 平成 25 年度予算の補正等

平成 25 年度予算の補正状況は、第 132 回（平成 25 年 11 月）及び第 133 回（平成 26 年 5 月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

①平成 25 年 6 月県議会定例会における補正予算（平成 25 年 7 月 5 日議決）

一般会計において 28 億 7,362 万円の増額補正を行いました。

②平成 25 年 9 月県議会定例会における補正予算（平成 25 年 10 月 7 日議決）

一般会計において 104 億 3,017 万円、特別会計で 3 億 700 万円の増額補正を行いました。

③平成 25 年 11 月県議会定例会における補正予算（平成 25 年 12 月 17 日議決）

一般会計において 59 億 250 万円、特別会計で 150 万円の増額補正を行いました。

④平成 26 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 26 年 3 月 20 日議決）

一般会計において 94 億 7,088 万円、特別会計で 49 億 5,463 万円の減額補正を行いました。

⑤最終予算額

一般会計は 4,371 億 8,141 万円、特別会計は 2,163 億 4,798 万円となりました。

(3) 平成 25 年度決算

予算の執行に当たり、厳しい経済情勢や本県の財政状況を踏まえ、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、平成 25 年度の決算は第 1 表のとおりとなり、その詳細については、以下説明するとおりとなっています。

なお、平成 25 年度決算においては、退職手当債を発行しないこととしました。退職手当債の発行に関しては、平成 19 年度一般会計予算議案に対する附帯決議が議決されており、その内容について重く受け止め、今後とも、可能な限り抑制に努めたいと考えています。

第1表 平成25年度会計別決算の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	448,896,741	436,898,611	11,998,130	5,710,367	6,287,763	
特 別 会 計	1 母子寡婦福祉資金	259,323	43,908	215,415		215,415
	2 就農支援資金	229,242	71,083	158,159		158,159
	3 小規模企業者等 設備導入資金	1,895,159	793,264	1,101,895		1,101,895
	4 臨海工業地帯造成事業	2,147,123	2,144,982	2,141	500	1,641
	5 集中管理	94,401,026	94,387,399	13,627		13,627
	6 証 紙	3,516,796	3,409,895	106,901		106,901
	7 栗 林 公 園	280,610	280,610			
	8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	2,575,495	2,575,495			
	9 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	101,734	81,997	19,737		19,737
	10 林業・木材産業改善資金	67,184	53	67,131		67,131
	11 沿岸漁業改善資金	158,640	38,880	119,760		119,760
	12 流域下水道事業	2,927,055	2,885,863	41,192	39,899	1,293
	13 駐 車 場 事 業	726,992	726,990	2		2
	14 内陸工業団地造成事業	535,683	535,683			
	15 県 立 大 学	777,437	777,437			
	16 奨 学 金	522,389	521,946	443		443
	17 県 債 管 理	105,477,854	105,477,854			
計	216,599,742	214,753,339	1,846,403	40,399	1,806,004	
普 通 会 計	436,380,113	422,598,649	13,781,464	7,358,334	6,423,130	

※端数調整の都合で計数の一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

2 一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

決算規模は、歳入総額・歳出総額ともに2年連続で増加

歳入 4,488億9,674万円 (24年度4,473億3,765万円 対前年度比0.3%増)
 歳出 4,368億9,861万円 (24年度4,342億4,487万円 対前年度比0.6%増)

実質収支は黒字

実質収支 62億8,776万円の黒字
 単年度収支 8億637万円の赤字

平成25年度は、「財政運営計画」(平成22年12月策定)に基づき、引き続き、未利用地の売却をはじめとする歳入確保と総人件費の抑制などの歳出削減を徹底しました。

また、平成26年4月からの消費税(国・地方)の税率引上げを前に、景気の下振れリスクへの対応等を図るため、国からの交付金等により積み立てた各種基金を有効に活用するとともに、県独自の経済対策や国の経済対策を盛り込んだ補正予算の編成などを通して、防災・減災対策、交通死亡事故抑止対策や将来を見据えた成長戦略など、直面する課題にも機動的に取り組み、地域の活性化、県民生活の安全・安心の確保などに努めました。

その結果、平成25年度の決算規模は、第2表のとおり歳入総額4,488億9,674万円、歳出総額4,368億9,861万円となり、前年度の決算額を上回りました。形式収支(歳入総額から歳出総額を差し引いた額)は、119億9,813万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源57億1,037万円を差し引いた実質収支(剰余金)は、62億8,776万円の黒字となっています。ただし、この剰余金には、平成24年度からの剰余金70億9,414万円が含まれているため、これを差し引いた平成25年度1箇年の収支、すなわち単年度収支は、8億637万円の赤字となりました。

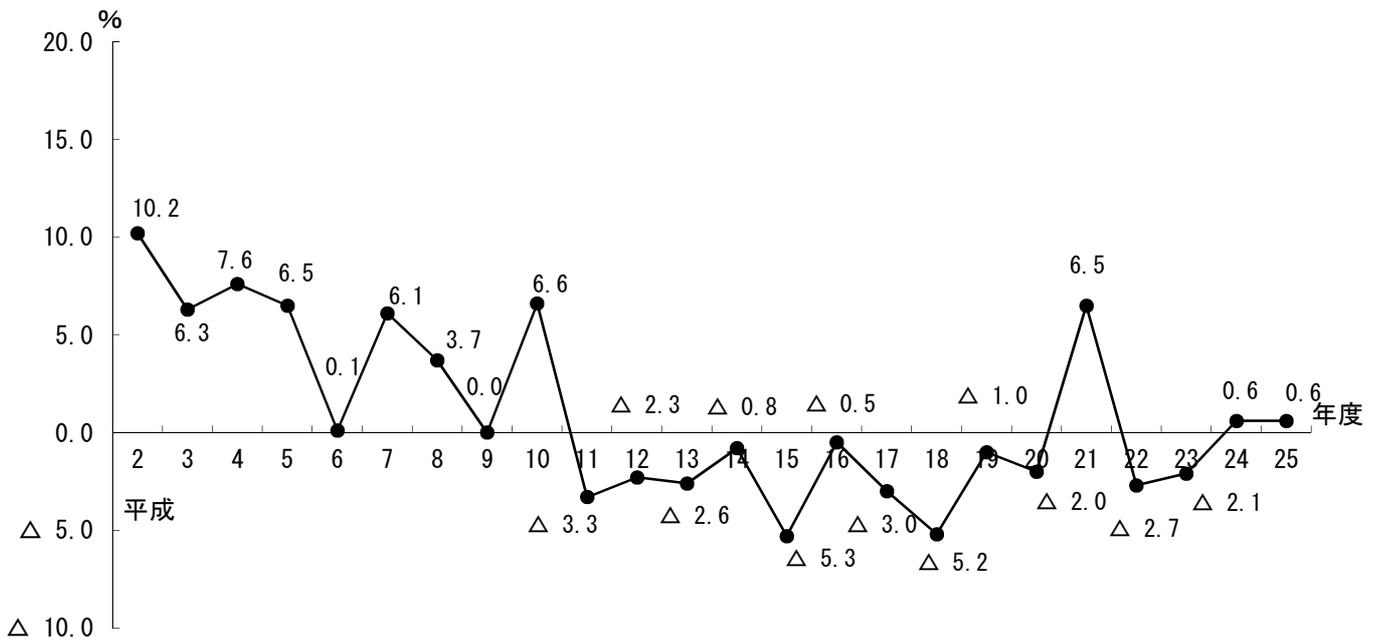
なお、歳出決算額の前年度との比較及び決算の状況を図示したものは、第1図及び第2図のとおりとなっています。

第2表 平成25年度一般会計決算状況

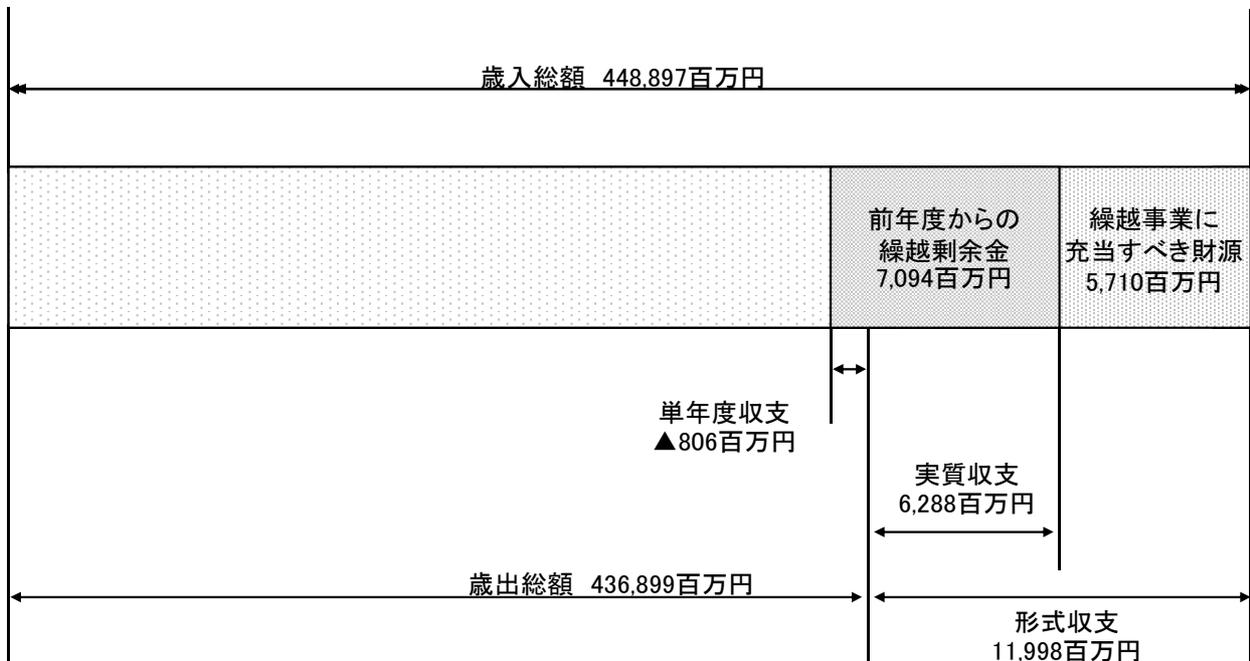
(単位 千円)

区 分	24 年 度		25 年 度	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
歳 入 総 額 A	447,337,653	100.6 %	448,896,741	100.3 %
歳 出 総 額 B	434,244,865	100.6	436,898,611	100.6
形 式 収 支 (A - B) C	13,092,788	103.8	11,998,130	91.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,998,653	102.2	5,710,367	95.2
実 質 収 支 (C - D) E	7,094,135	105.3	6,287,763	88.6
単年度収支(E-前年度E) F	355,329	-	△ 806,372	-

第1図 一般会計歳出決算額の前年度増加率の推移



第2図 平成25年度一般会計決算状況



(2) 歳入

県税、国庫支出金が増加

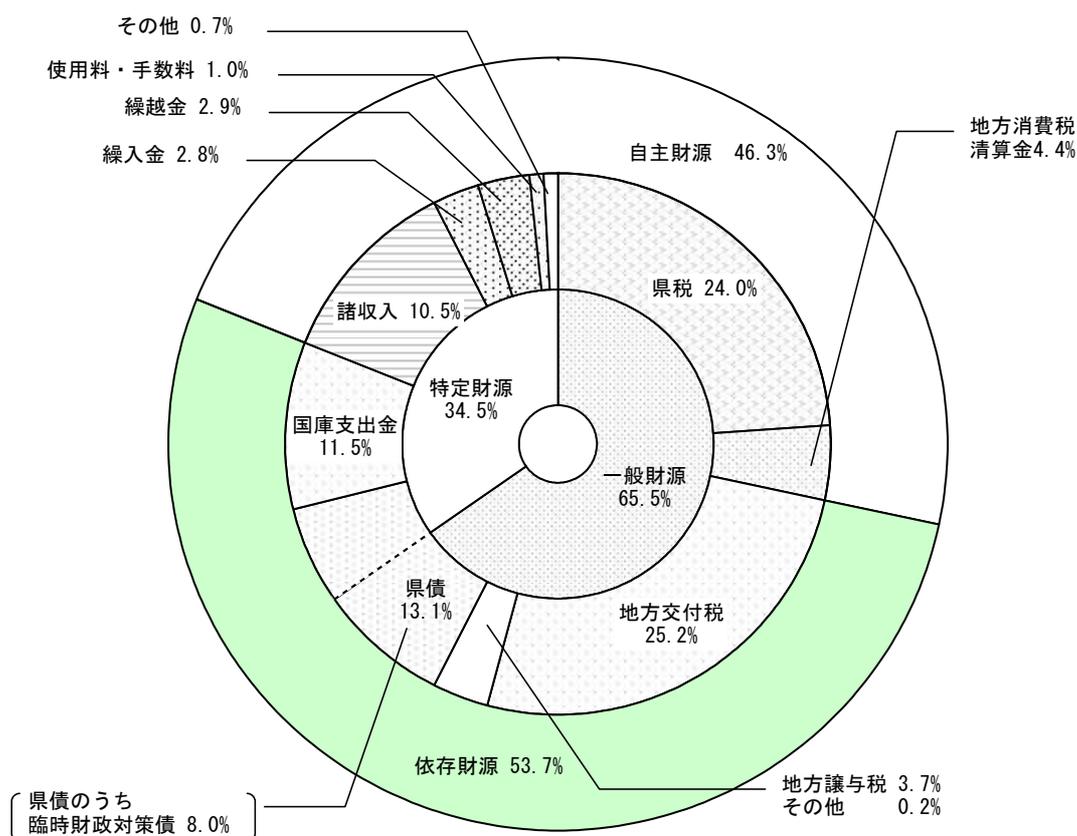
地方交付税、繰入金、県債が減少

一般会計における歳入総額は、4,488億9,674万円、予算に対し96.6%となりました。前年度に比べ、0.3%増となり、2年連続で増加しました。

科目別歳入決算の構成比は第3図及び第3表のとおりで、地方交付税25.2%（前年度25.7%）、県税24.0%（前年度23.9%）、県債13.1%（前年度13.7%）、国庫支出金11.5%（前年度10.0%）、諸収入10.5%（前年度11.2%）の順となっています。

地方交付税は減少しましたが、県税や臨時財政対策債の増加などにより、一般財源総額（用途の特定されていない財源で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び県債のうち臨時財政対策債の合計額）は、2,940億310万円と、前年度（2,921億6,204万円）に比べ増加しました。また、一般財源総額の構成比は65.5%となりました。

第3図 平成25年度歳入決算構成図(一般会計)



第3表 平成25年度科目別歳入決算表(一般会計)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 す る 決 算 の 割 合	決 算 の 構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 県 税	106,009,150	107,850,758	101.7	24.0	1.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金	19,757,000	19,757,373	100.0	4.4	△ 0.8
3 地 方 譲 与 税	16,397,000	16,806,959	102.5	3.7	17.9
4 地 方 特 例 交 付 金	293,604	293,604	100.0	0.1	△ 1.9
5 地 方 交 付 税	112,191,120	113,008,673	100.7	25.2	△ 1.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	485,737	107.9	0.1	△ 5.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,351,075	1,890,910	80.4	0.4	10.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,155,827	4,170,878	100.4	1.0	△ 1.4
9 国 庫 支 出 金	59,557,212	51,481,304	86.4	11.5	14.3
10 財 産 収 入	1,387,308	1,429,052	103.0	0.3	△ 20.3
11 寄 附 金	17,042	87,636	514.2	0.0	△ 64.2
12 繰 入 金	14,229,885	12,283,915	86.3	2.8	△ 9.5
13 繰 越 金	13,092,788	13,092,787	100.0	2.9	3.8
14 諸 収 入	48,375,300	47,262,155	97.7	10.5	△ 5.9
15 県 債	66,376,000	58,995,000	88.9	13.1	△ 3.7
合 計	464,640,311	448,896,741	96.6	100.0	0.3

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

県 税	○経営環境の改善に伴う法人収益の回復等による法人事業税の増加
地 方 交 付 税	○普通交付税の減少
国 庫 支 出 金	○国庫補助金の増加
県 債	○臨時財政対策債を除く県債の減少 (臨時財政対策債は増加)

(3) 歳 出

衛生費、総務費、公債費、土木費が増加

民生費、災害復旧費が減少

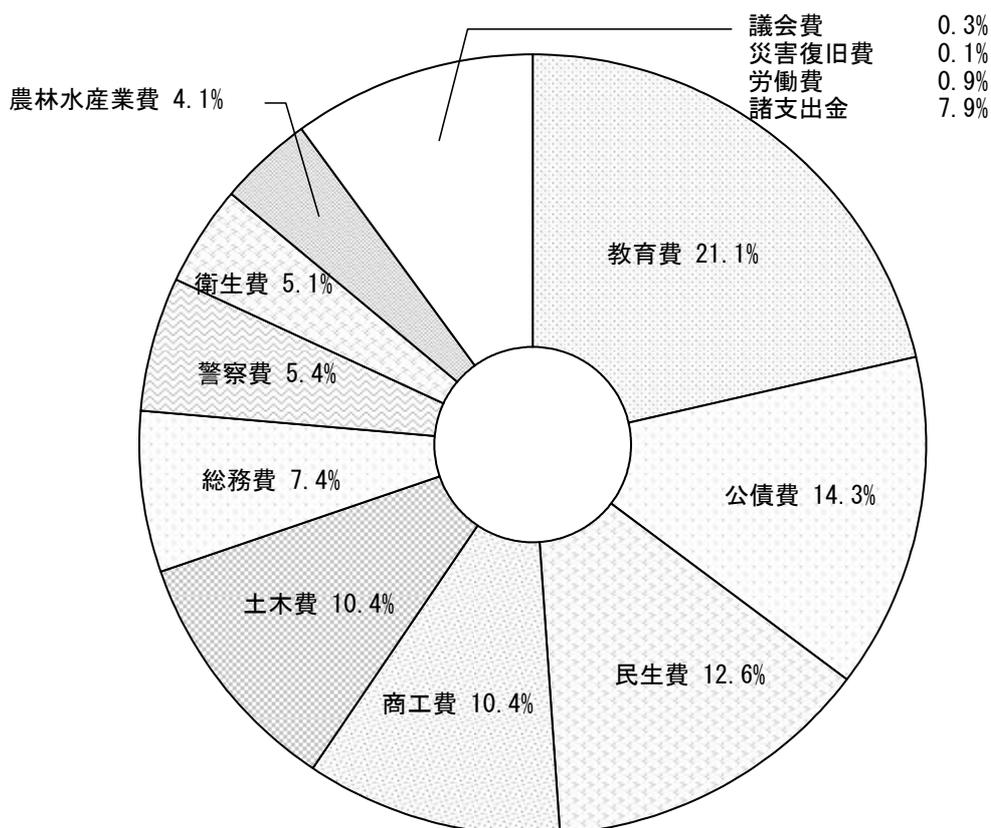
一般会計における歳出総額は、4,368億9,861万円となり、予算に対し94.0%となりました。

科目別では、これまでと同様に教育費、公債費、民生費などのウエートが大きくなっています。

なお、衛生費は再生可能エネルギー等導入推進事業の増加など、総務費は次期防災行政無線整備事業等の増加などにより増加しており、民生費は子育て支援対策臨時特例基金積立金の減少など、災害復旧費は災害土木復旧費や農業施設災害復旧費の減少などにより減少しています。

科目別歳出決算の構成比は、第4図及び第4表のとおりとなっています。

第4図 科目別歳出決算の状況（一般会計）



第4表 平成25年度科目別歳出決算表(一般会計)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 に 対 算 合 す る 決 算 割	決 算 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%	%
1 議 会 費	1,188,910	1,171,035	98.5	0.3	0.4
2 総 務 費	33,189,154	32,351,112	97.5	7.4	9.0
3 民 生 費	57,204,229	55,153,574	96.4	12.6	△ 5.9
4 衛 生 費	23,813,067	22,399,787	94.1	5.1	25.8
5 労 働 費	3,932,757	3,698,460	94.0	0.9	△ 20.6
6 農 林 水 産 業 費	21,373,518	17,895,186	83.7	4.1	1.2
7 商 工 費	46,282,054	45,513,835	98.3	10.4	△ 1.1
8 土 木 費	62,478,952	45,350,536	72.6	10.4	3.0
9 警 察 費	23,866,514	23,658,506	99.1	5.4	△ 1.2
10 教 育 費	93,067,352	92,118,704	99.0	21.1	△ 1.5
11 災 害 復 旧 費	854,212	370,085	43.3	0.1	△ 85.6
12 公 債 費	62,786,790	62,685,522	99.8	14.3	3.9
13 諸 支 出 金	34,569,591	34,532,269	99.9	7.9	1.0
14 予 備 費	33,211	—	—	—	—
合 計	464,640,311	436,898,611	94.0	100.0	0.6

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

増減の主な理由

衛 生 費	○再生可能エネルギー等導入推進基金事業の増加 ○医療施設耐震化臨時特例基金事業の増加 ○地域医療再生臨時特例基金積立金の増加
総 務 費	○次期防災行政無線整備事業等の増加 ○産業基盤造成基金積立金の増加
公 債 費	○元金の増加 ○利子の減少
土 木 費	○香東川総合開発費(柁川ダム)の増加 ○別当川総合開発費(内海ダム再開発)の減少
民 生 費	○子育て支援対策臨時特例基金積立金の減少 ○介護保険財政安定化基金事業の減少 ○青年センター整備事業の減少
災 害 復 旧 費	○災害土木復旧費の減少 ○農業施設災害復旧費の減少

3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも増加

平成 25 年度の特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計等 17 会計からなり、その歳入決算額の合計は 2,165 億 9,974 万円、歳出決算額の合計は 2,147 億 5,334 万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は 98.9%（前年度 98.9%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は 99.1%（前年度 99.2%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ 6.9%増（前年度 10.7%増）、歳出決算は前年度に比べ 6.8%増（前年度 10.8%増）となっています。

会計毎の決算表は、第 5 表のとおりとなっています。

第5表 平成25年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	予 算 対 歳 算 割	歳 入 対 歳 算 割	決 算 額 の 増 減 率	
						決 算 対 前 年 度 歳 入	決 算 対 前 年 度 歳 出
	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%
1 母子寡婦福祉資金	250,273	259,323	43,908	17.5	16.9	19.2	△ 0.3
2 就農支援資金	229,917	229,242	71,083	30.9	31.0	44.9	△ 36.8
3 小規模企業者等 設備導入資金	1,106,235	1,895,159	793,264	71.7	41.9	4.2	△ 3.9
4 臨海工業地帯造成事業	2,439,996	2,147,123	2,144,982	87.9	99.9	55.8	56.0
5 集中管理	94,799,115	94,401,026	94,387,399	99.6	100.0	△ 2.8	△ 2.8
6 証 紙	3,649,873	3,516,796	3,409,895	93.4	97.0	△ 5.4	△ 5.6
7 栗 林 公 園	285,753	280,610	280,610	98.2	100.0	△ 1.3	△ 1.3
8 吉野川総合開発 香川用水建設事業	2,853,624	2,575,495	2,575,495	90.3	100.0	△ 17.8	△ 17.8
9 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	101,448	101,734	81,997	80.8	80.6	△ 53.1	△ 59.5
10 林業・木材産業改善資金	67,484	67,184	53	0.1	0.1	6.7	8.2
11 沿岸漁業改善資金	158,617	158,640	38,880	24.5	24.5	8.9	818.3
12 流域下水道事業	3,148,518	2,927,055	2,885,863	91.7	98.6	△ 15.7	△ 16.3
13 駐 車 場 事 業	730,212	726,992	726,990	99.6	100.0	△ 27.0	△ 27.0
14 内陸工業団地造成事業	536,194	535,683	535,683	99.9	100.0	1.5	1.5
15 県 立 大 学	798,071	777,437	777,437	97.4	100.0	△ 1.1	△ 1.1
16 奨 学 金	523,429	522,389	521,946	99.7	99.9	18.9	18.9
17 県 債 管 理	105,532,855	105,477,854	105,477,854	99.9	100.0	19.6	19.6
合 計	217,211,614	216,599,742	214,753,339	98.9	99.1	6.9	6.8

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでに説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成事業等）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支ともに黒字

平成 25 年度普通会計の決算規模は第 6 表のとおりで、歳入総額 4,363 億 8,011 万円、歳出総額 4,225 億 9,865 万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では 33 億 12 万円の増、率にして 0.8%増（前年度 0.7%増）、歳出総額では 41 億 5,218 万円の増、率にして 1.0%増（前年度 0.6%増）となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、137 億 8,146 万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源 73 億 5,833 万円を差し引いた実質収支は、64 億 2,313 万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支 72 億 3,791 万円が含まれていますので、これを差し引いた平成 25 年度の単年度収支は、8 億 1,478 万円の赤字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支では、27 億 4,289 万円の黒字となりました。

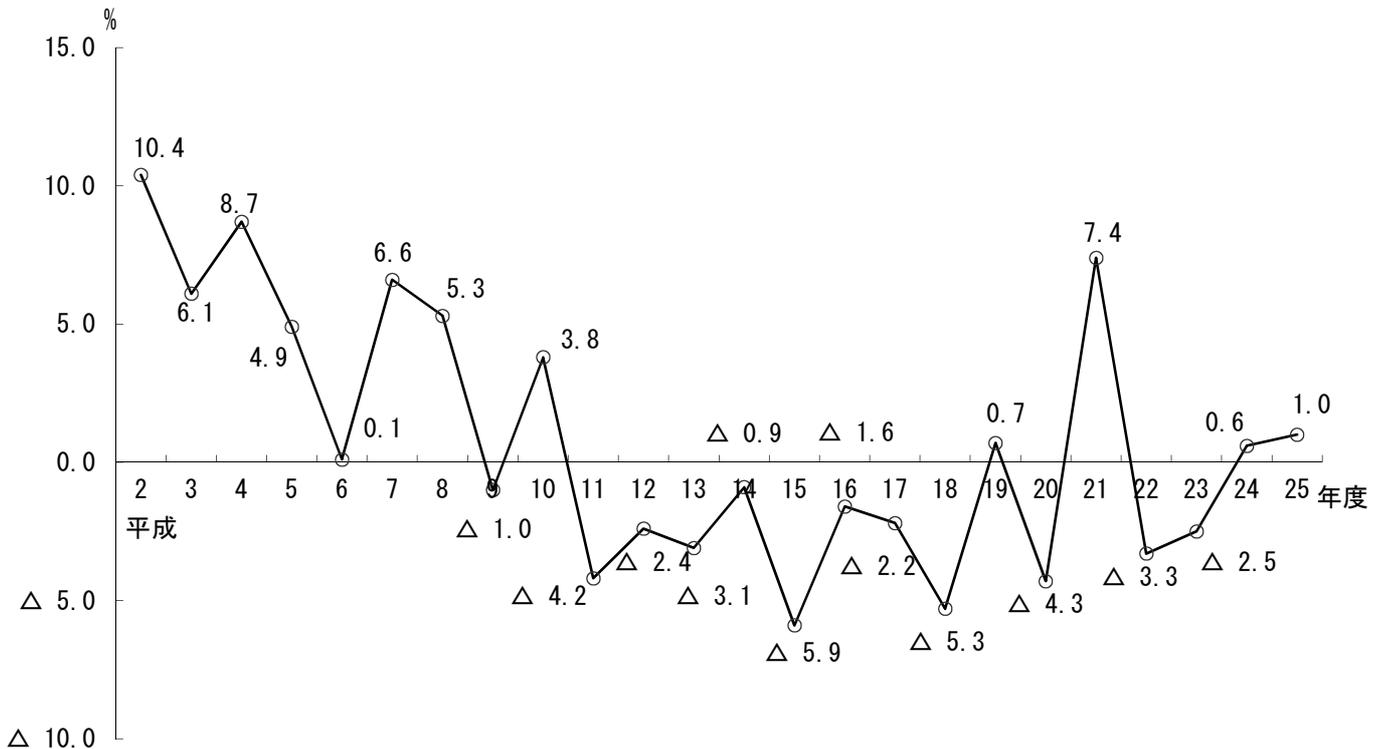
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第 5 図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位 千円)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
歳 入 総 額 A	450,833,346	440,455,844	429,967,119	433,079,997	436,380,113
歳 出 総 額 B	441,443,239	426,766,974	415,915,001	418,446,469	422,598,649
形 式 収 支 (A - B) C	9,390,107	13,688,870	14,052,118	14,633,528	13,781,464
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,473,530	7,466,847	7,149,173	7,395,615	7,358,334
実 質 収 支 (C - D) E	4,916,577	6,222,023	6,902,945	7,237,913	6,423,130
単年度収支(E-前年度E) F	△ 1,070,470	1,305,446	680,922	334,968	△ 814,783
積 立 金 G	2,931,773	2,680,875	3,047,578	3,381,402	3,561,438
繰 上 償 還 金 H	102,334	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	2,761,908	2,617	125,967	3,868,767	3,764
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 798,271	3,983,704	3,602,543	△ 152,397	2,742,891

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2) 歳 入

自主財源の割合は減少、一般財源の割合は増加

平成 25 年度普通会計の歳入総額は、4,363 億 8,011 万円、前年度に比べ 33 億 12 万円の増、率にして 0.8% 増となりました。

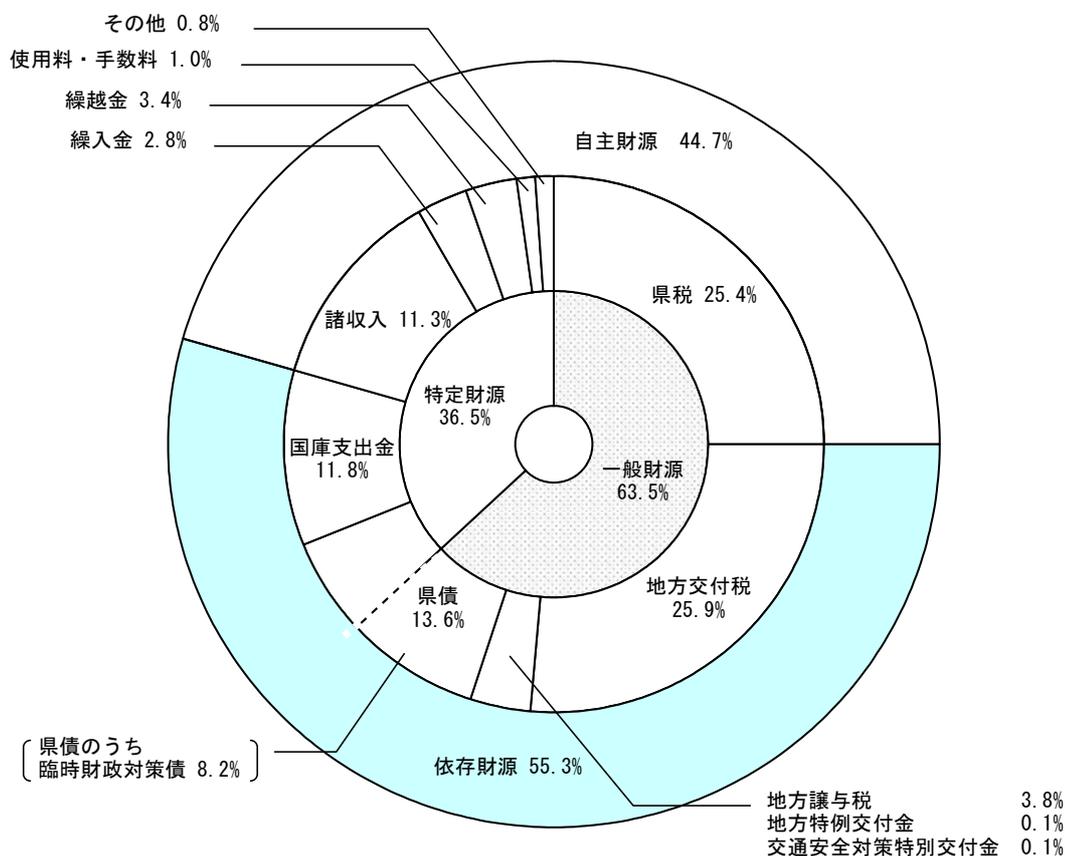
科目別歳入決算の構成比は第 6 図及び第 7 表のとおりで、地方交付税 25.9%（前年度 26.5%）、県税 25.4%（前年度 24.9%）、県債 13.6%（前年度 14.2%）、国庫支出金 11.8%（前年度 10.4%）、諸収入 11.3%（前年度 12.2%）の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）と国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等）に区分してみますと、自主財源の割合は 44.7% となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ 0.7 ポイント低下しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源（県税、地方交付税等）と、用途が特定されている財源である特定財源（国庫支出金、県債等）に区分してみますと、一般財源の割合は 63.5% となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第 8 図のとおりとなっています。

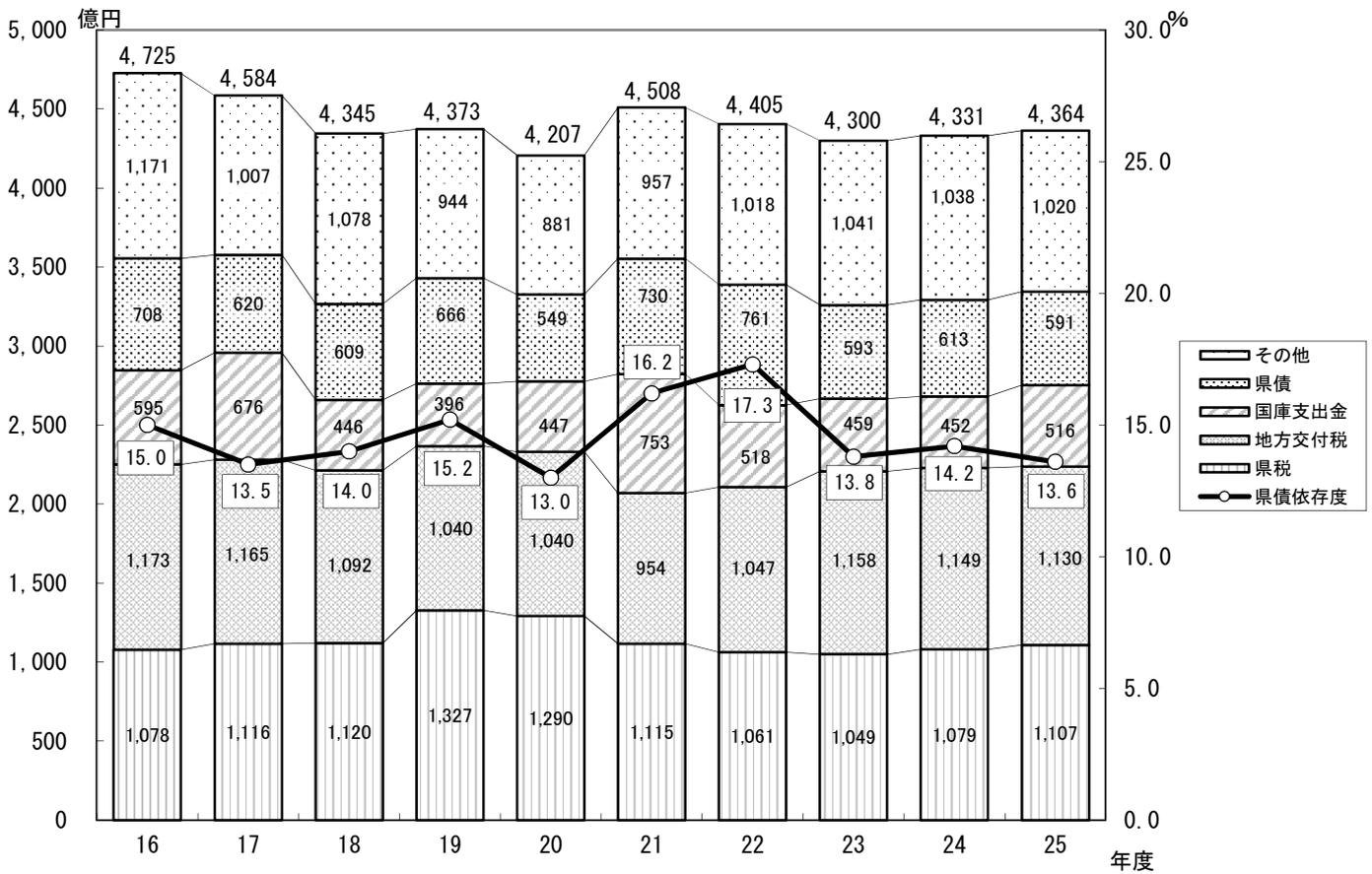
第 6 図 平成 25 年度歳入決算構成図(普通会計)



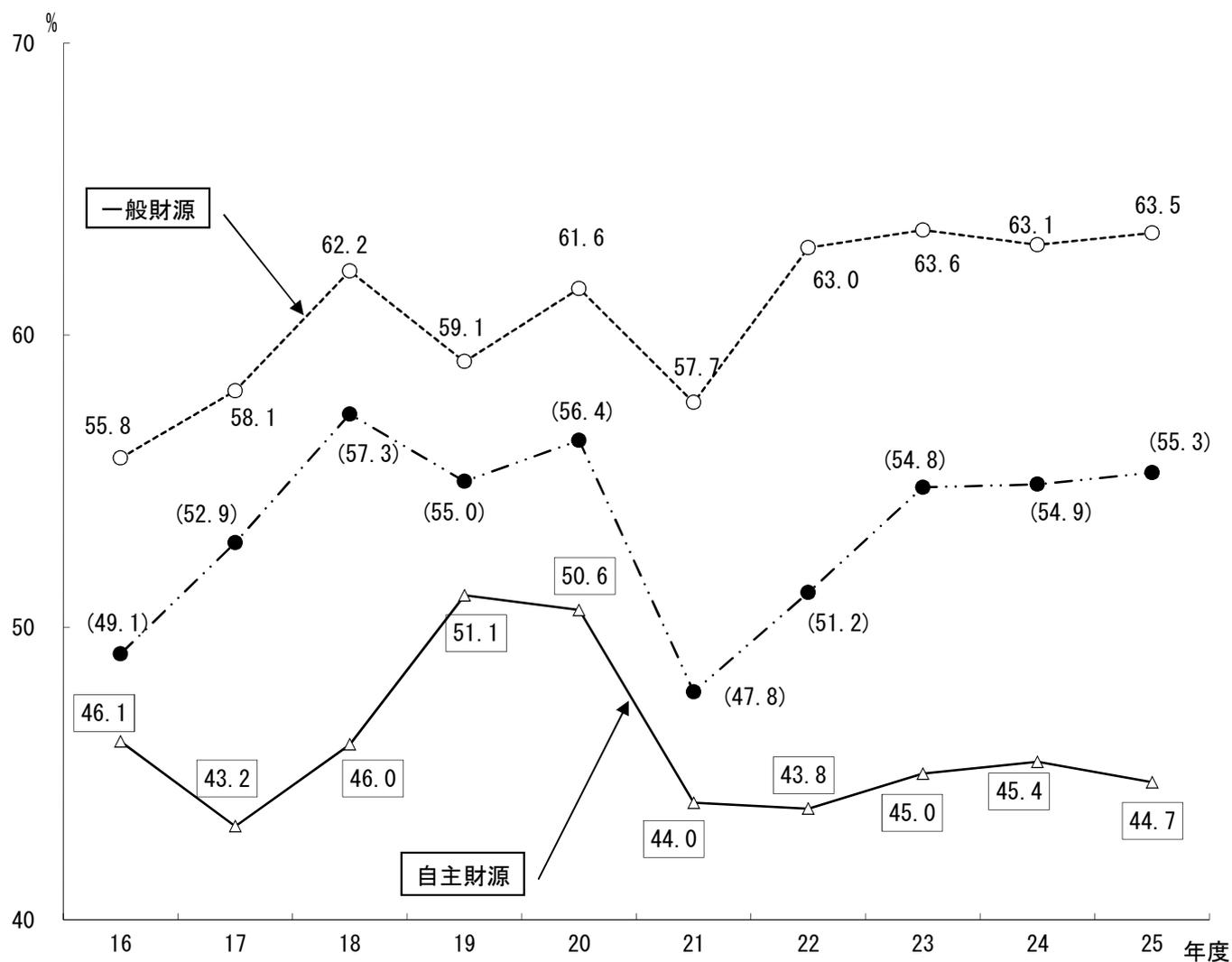
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分		24 年 度			25 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
		千円	%	%	千円	%	%
自 主 財 源	1 県 税	107,928,478	24.9	2.9	110,731,007	25.4	2.6
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,903,346	0.4	△ 0.9	2,069,302	0.5	8.7
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	4,463,285	1.0	△ 1.2	4,411,347	1.0	△ 1.2
	4 財 産 収 入	1,797,657	0.4	11.2	1,435,862	0.3	△ 20.1
	5 寄 附 金	246,925	0.1	20.5	89,572	0.0	△ 63.7
	6 繰 入 金	13,586,345	3.1	△ 15.7	12,210,383	2.8	△ 10.1
	7 繰 越 金	14,052,118	3.3	2.7	14,633,528	3.4	4.1
	8 諸 収 入	52,632,980	12.2	3.7	49,535,159	11.3	△ 5.9
小 計		196,611,134	45.4	1.5	195,116,160	44.7	△ 0.8
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	14,252,520	3.3	2.8	16,806,959	3.8	17.9
	10 地 方 特 例 交 付 金	299,415	0.1	△ 68.4	293,604	0.1	△ 1.9
	11 地 方 交 付 税	114,932,282	26.5	△ 0.7	113,008,673	25.9	△ 1.7
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	511,572	0.1	△ 1.1	485,737	0.1	△ 5.1
	13 国 庫 支 出 金	45,205,074	10.4	△ 1.6	51,587,980	11.8	14.1
	14 県 債	61,268,000	14.2	3.3	59,081,000	13.6	△ 3.6
小 計		236,468,863	54.6	0.1	241,263,953	55.3	2.0
合 計		433,079,997	100.0	0.7	436,380,113	100.0	0.8

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) ()内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

16年度	減税補てん債	2,509百万円	臨時財政対策債	28,755百万円
17年度	"	1,544百万円	"	22,219百万円
18年度	"	1,037百万円	"	19,967百万円
19年度			"	18,065百万円
20年度			"	22,000百万円
21年度			"	44,400百万円
22年度			"	52,000百万円
23年度			"	37,600百万円
24年度			"	35,500百万円
25年度			"	35,800百万円

(3) 歳 出

義務的経費（*1）は減少、投資的経費（*2）が増加

平成 25 年度普通会計の歳出総額は、4,225 億 9,865 万円、前年度に比べ 41 億 5,218 万円の増、率にして 1.0%増となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第 8 表、第 9 図及び第 10 図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

人件費及び扶助費が減少し、公債費が増加した結果、総額は 1,940 億 7,566 万円となり、前年度に比べ 0.2%減となり、構成比は 45.9%（前年度 46.5%）となっています。

○「投資的経費」

普通建設事業費のうち補助事業費等の増加などにより、総額は 561 億 4,138 万円で、前年度に比べ 8.6%増となり、構成比は 13.3%（前年度 12.3%）となっています。

○「その他の経費」

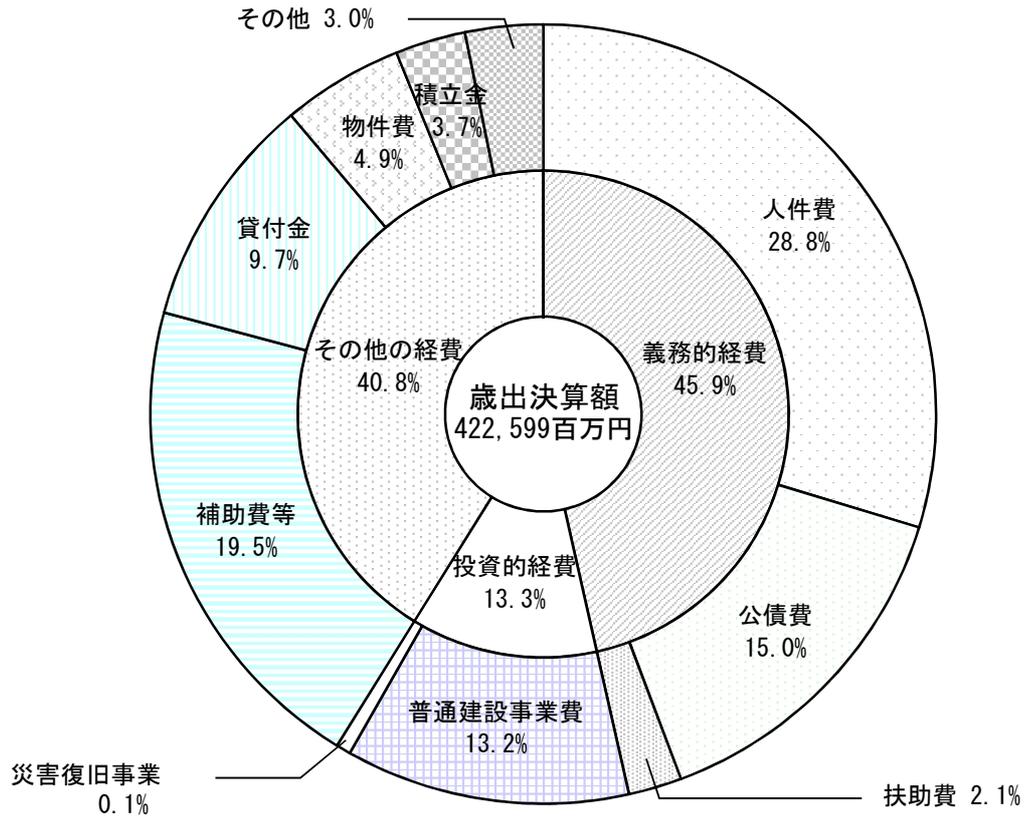
補助費等の増加などにより、総額は 1,723 億 8,161 万円で、前年度に比べほぼ横這いであり、構成比は 40.8%（前年度 41.2%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第 9 表のとおりとなり、構成比は、教育費 22.4%、公債費 15.0%、民生費 13.2%、土木費 11.8%、商工費 10.8%の順となっています。

*1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力化を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

*2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

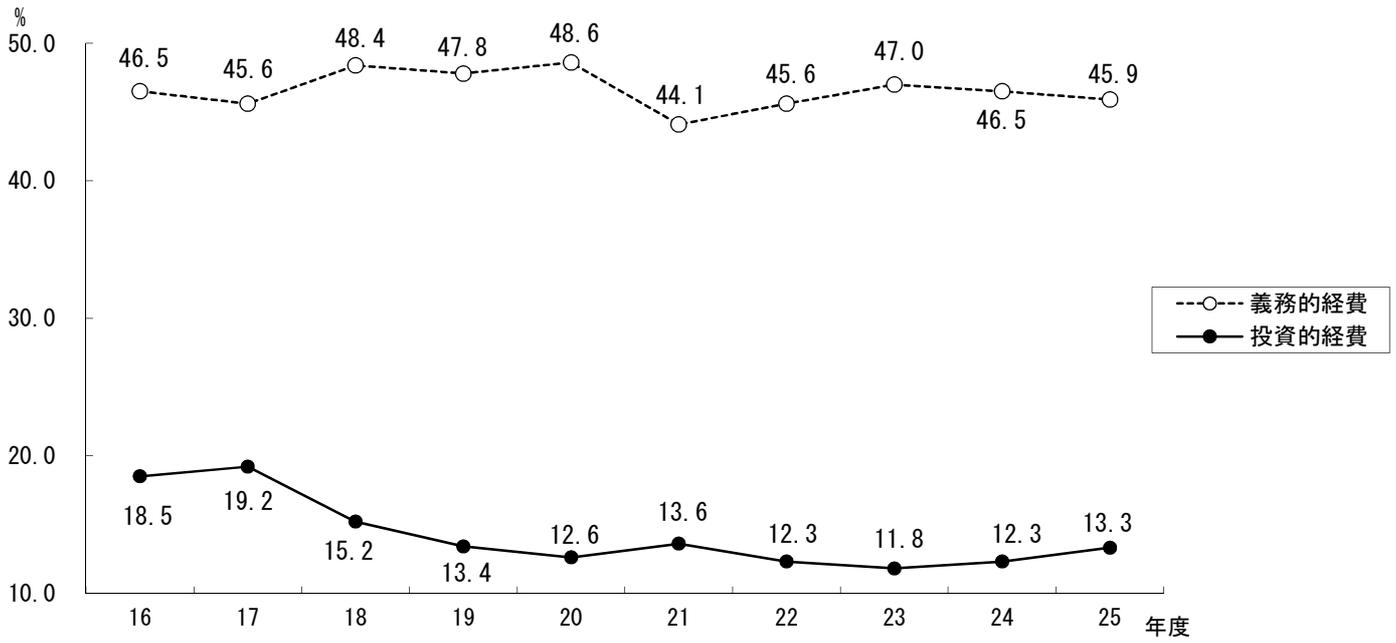
第9図 平成25年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



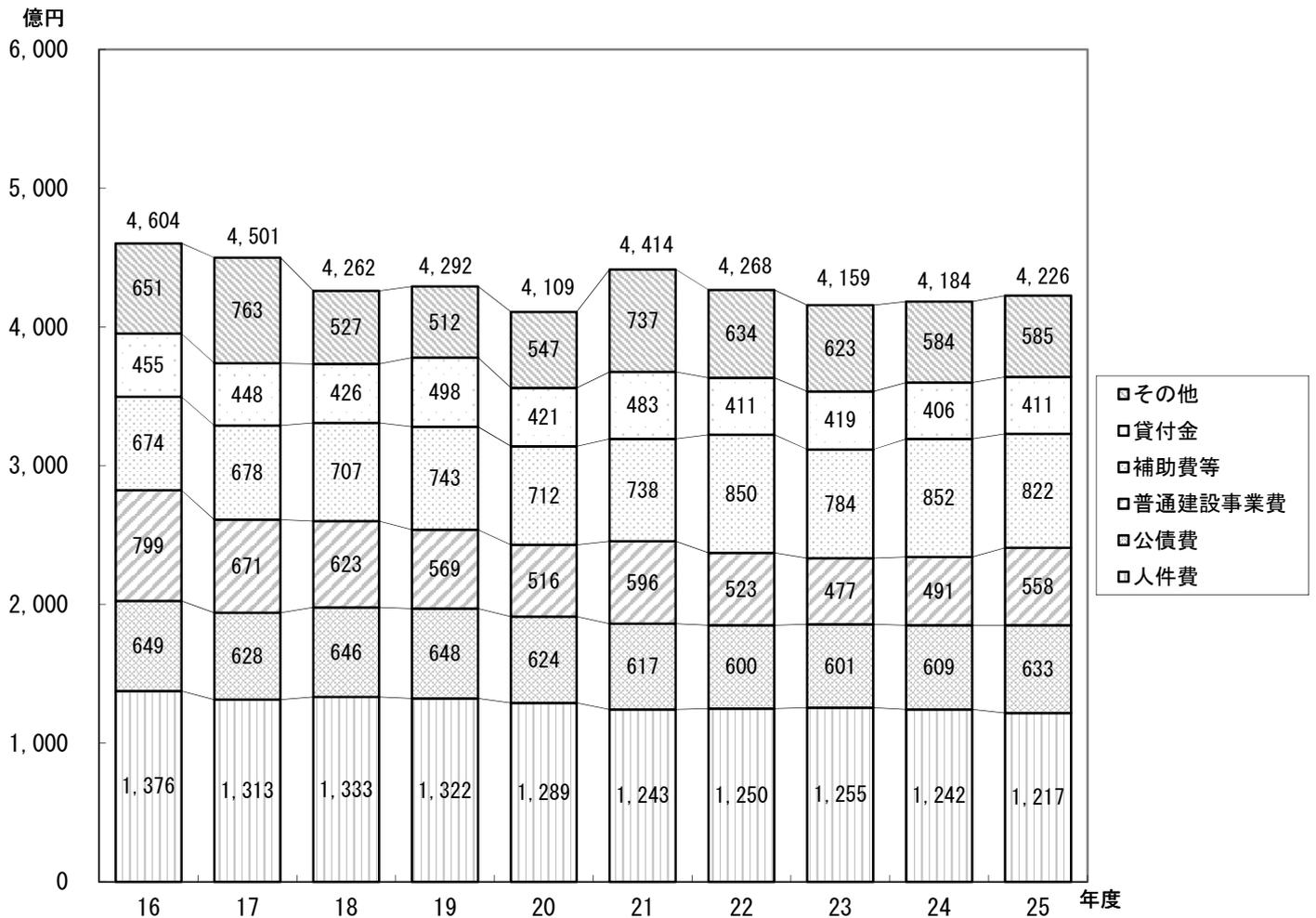
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区 分	24 年 度			25 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
義務的経費						
1 人 件 費	124,226,306	29.7	△ 1.0	121,693,445	28.8	△ 2.0
2 扶 助 費	9,257,845	2.2	△ 7.8	9,089,549	2.1	△ 1.8
3 公 債 費	60,921,119	14.6	1.4	63,292,666	15.0	3.9
小 計	194,405,270	46.5	△ 0.6	194,075,660	45.9	△ 0.2
投資的経費						
4 普 通 建 設 事 業 費	49,114,405	11.7	2.9	55,771,294	13.2	13.6
補 助 事 業 費	28,441,390	6.8	20.5	34,587,871	8.2	21.6
単 独 事 業 費	16,719,315	4.0	△ 17.8	17,987,294	4.3	7.6
国 直 轄 事 業 負 担 金	3,953,700	0.9	3.7	3,196,129	0.7	△ 19.2
5 災 害 復 旧 事 業 費	2,578,408	0.6	110.7	370,085	0.1	△ 85.6
小 計	51,692,813	12.3	5.6	56,141,379	13.3	8.6
その他の経費						
6 物 件 費	21,097,012	5.0	△ 3.0	20,684,966	4.9	△ 2.0
7 維 持 補 修 費	8,211,825	2.0	△ 2.3	8,191,135	1.9	△ 0.3
8 補 助 費 等	85,210,193	20.4	8.8	82,207,459	19.5	△ 3.5
9 積 立 金	12,115,907	2.9	△ 18.2	15,749,727	3.7	30.0
10 投 資 及 び 出 資 金	2,466,818	0.6	△ 30.9	2,387,376	0.6	△ 3.2
11 貸 付 金	40,645,379	9.7	△ 2.9	41,124,049	9.7	1.2
12 繰 出 金	2,601,252	0.6	0.2	2,036,898	0.5	△ 21.7
小 計	172,348,386	41.2	0.6	172,381,610	40.8	0.0
合 計	418,446,469	100.0	0.6	422,598,649	100.0	1.0

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



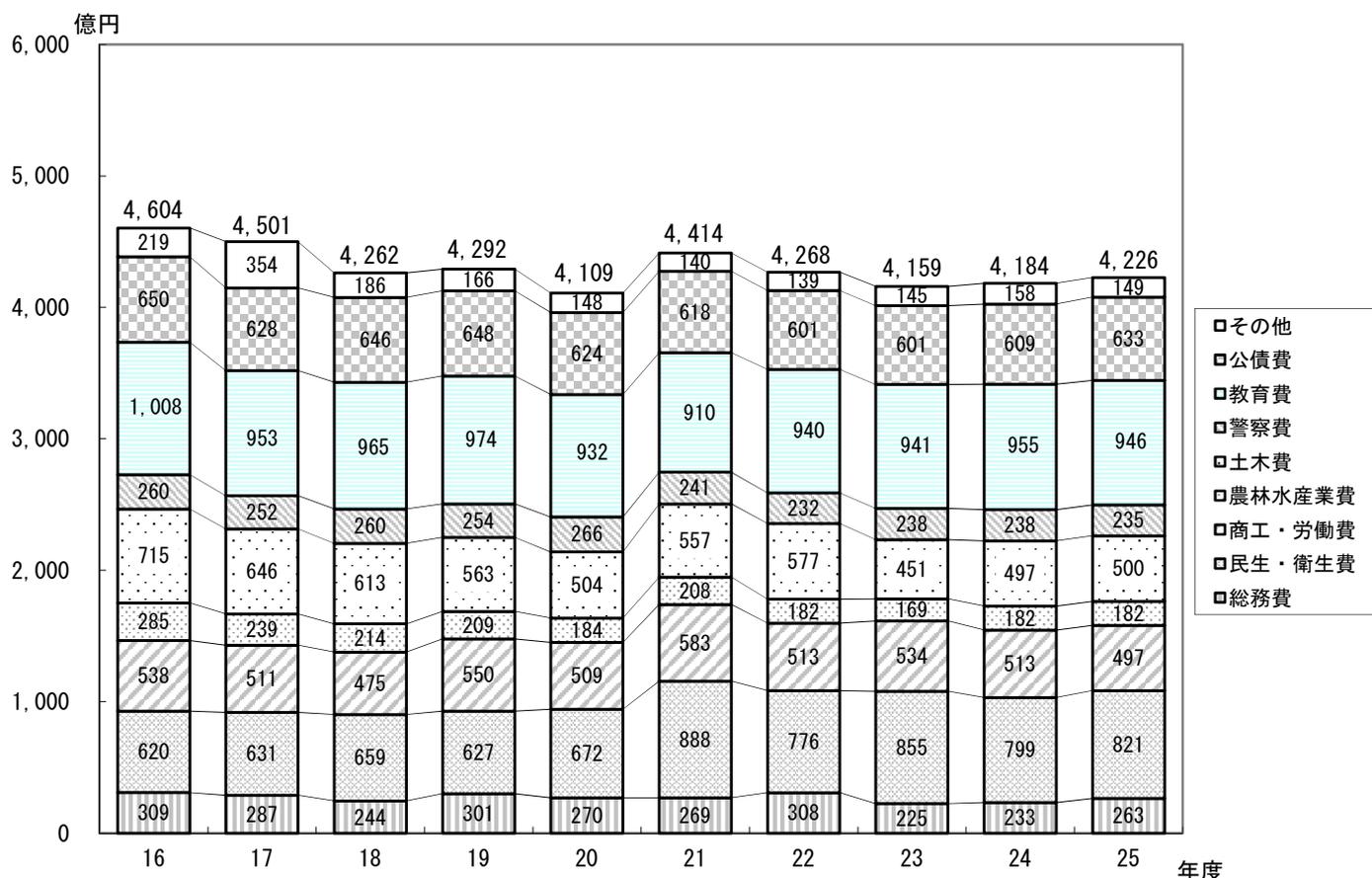
第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)



第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	24 年 度			25 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,167,752	0.3	△ 7.2	1,171,035	0.3	0.3
2 総 務 費	23,264,883	5.6	3.6	26,265,338	6.2	12.9
3 民 生 費	59,345,924	14.2	△ 0.1	55,930,342	13.2	△ 5.8
4 衛 生 費	20,572,869	4.9	△ 21.4	26,217,753	6.2	27.4
5 労 働 費	4,761,085	1.1	△ 29.9	3,923,226	0.9	△ 17.6
6 農 林 水 産 業 費	18,156,243	4.3	7.4	18,225,651	4.3	0.4
7 商 工 費	46,492,719	11.1	△ 0.2	45,810,643	10.8	△ 1.5
8 土 木 費	49,660,278	11.9	10.1	50,010,552	11.8	0.7
9 警 察 費	23,770,416	5.7	△ 0.3	23,480,712	5.6	△ 1.2
10 教 育 費	95,522,333	22.8	1.5	94,567,194	22.4	△ 1.0
11 災 害 復 旧 費	2,578,408	0.6	110.7	370,085	0.1	△ 85.6
12 公 債 費	60,947,462	14.6	1.5	63,324,537	15.0	3.9
13 利 子 割 交 付 金	491,625	0.1	△ 10.7	456,547	0.1	△ 7.1
14 配 当 割 交 付 金	345,539	0.1	△ 2.0	690,402	0.2	99.8
15 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71,628	0.0	7.8	1,042,531	0.2	1,355.5
16 地 方 消 費 税 交 付 金	10,031,611	2.4	△ 0.1	9,946,113	2.4	△ 0.9
17 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	284,694	0.1	△ 3.1	275,988	0.1	△ 3.1
18 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0.0	-		0.0	-
19 自 動 車 取 得 税 交 付 金	981,000	0.2	25.6	890,000	0.2	△ 9.3
合 計	418,446,469	100.0	0.6	422,598,649	100.0	1.0

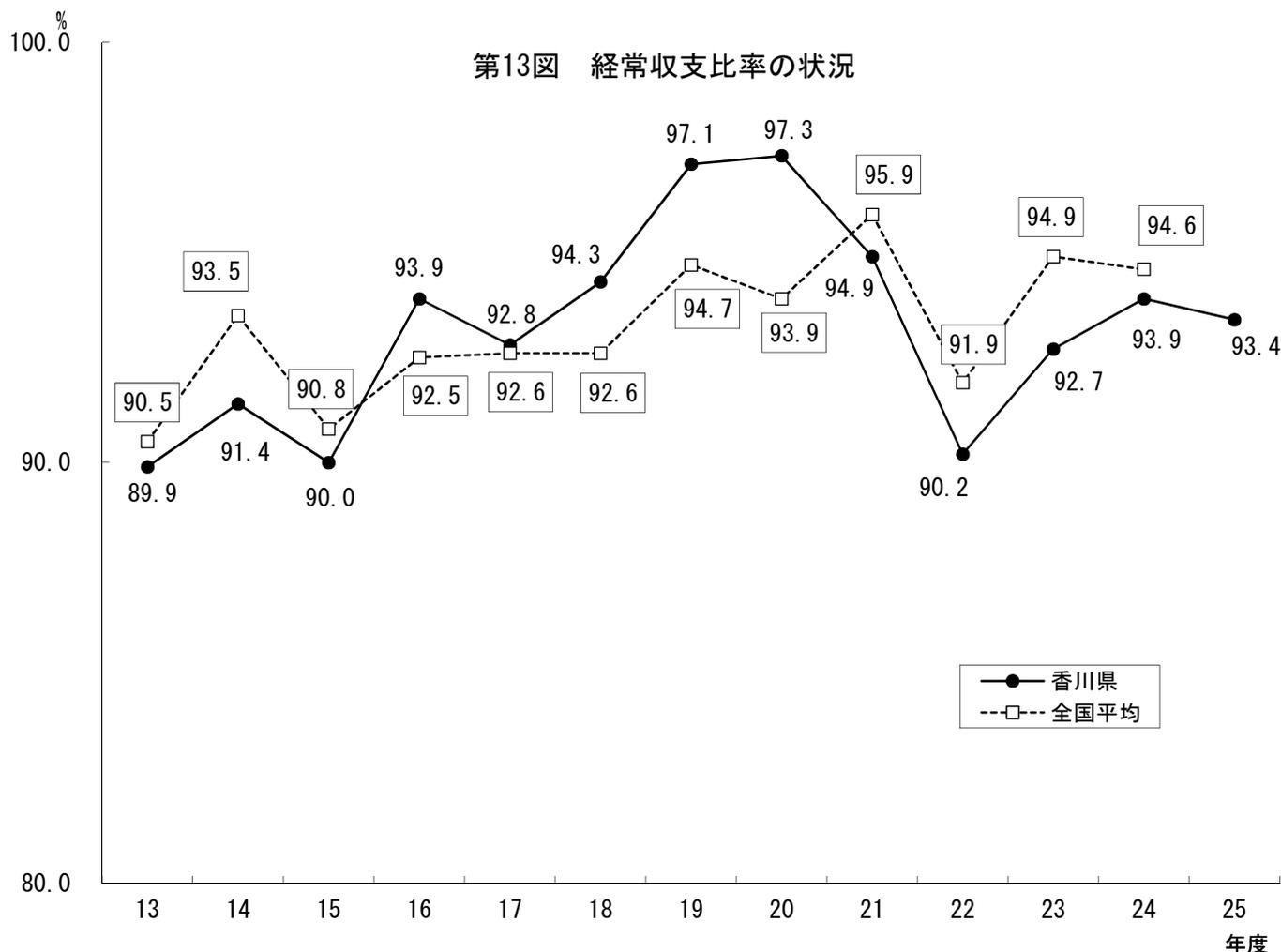
第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)



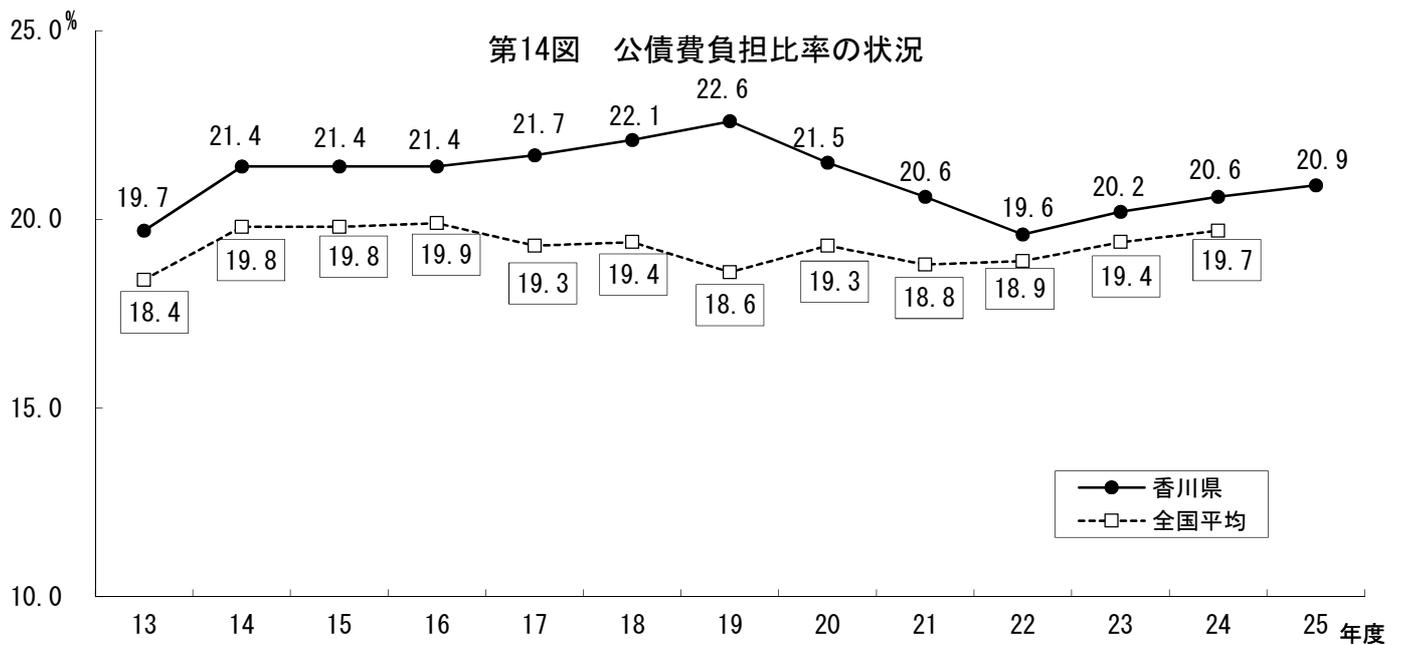
5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

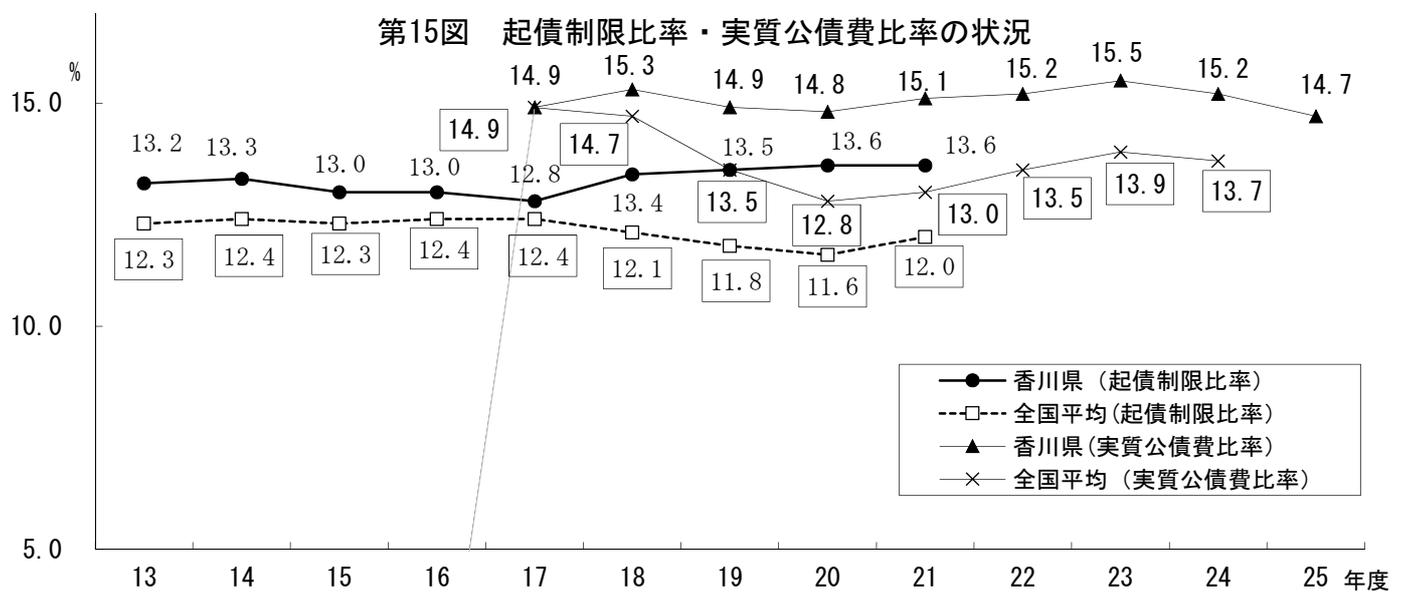
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合です。一般に70～80%程度が適当といわれていますが、平成25年度決算では93.4%となっており、前年度と比較して財政の硬直化が若干緩和されたものの、依然として高い水準であることがうかがわれます。

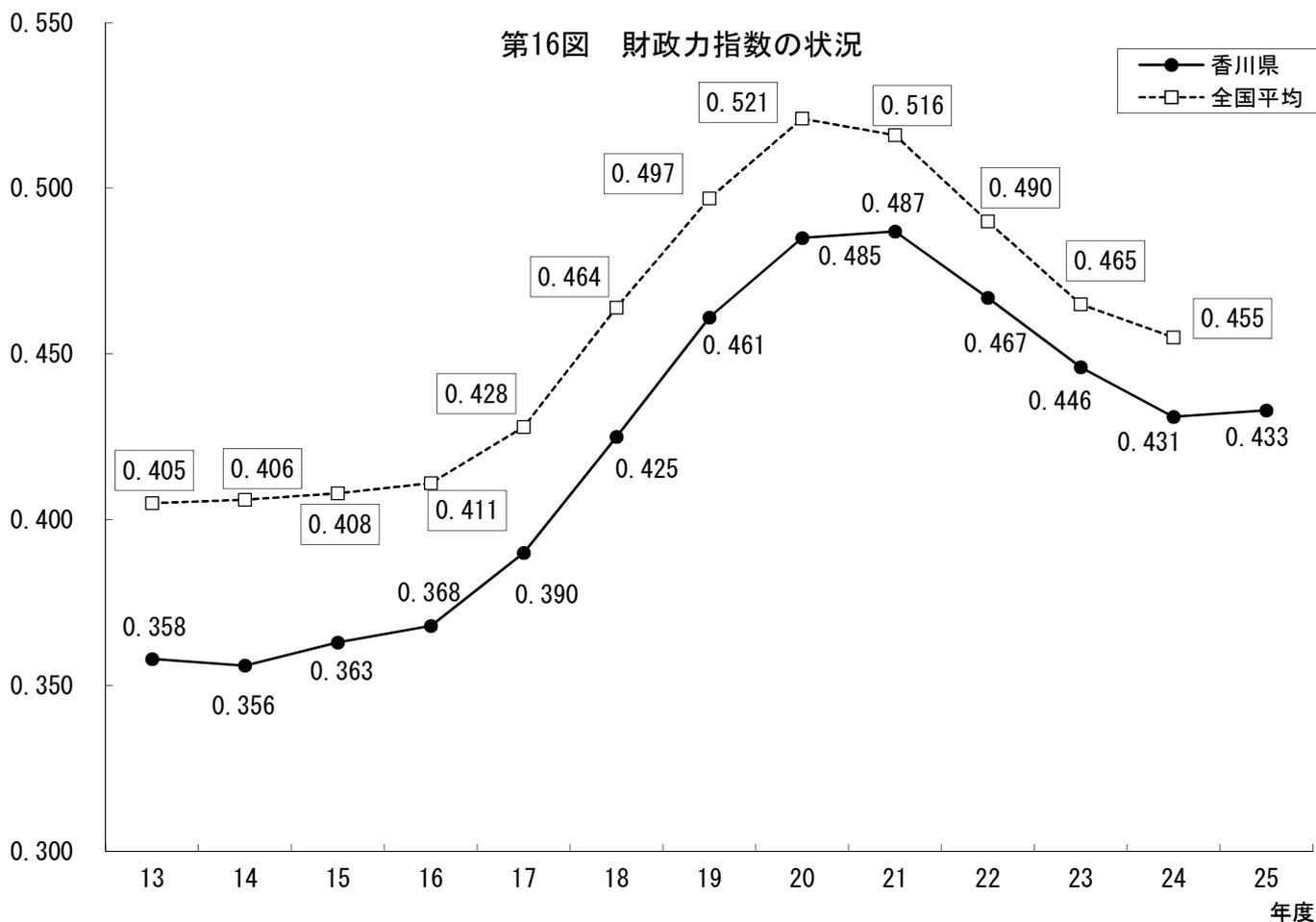


公債費負担比率は、財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。一般に、15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされていますが、平成25年度決算では20.9%となっています。



起債制限比率は、県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率（平成21年度決算まで）に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。平成25年度決算では14.7%となっています。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は平成22年度決算より低下傾向にありましたが、平成25年度決算では0.433となり、前年度に比べ上昇しています。

Ⅱ 平成 26 年度上半期の財政運営

1 平成 26 年度予算の補正状況

平成 26 年度の当初予算は、前回（第 133 回平成 26 年 5 月）の財政事情で公表したとおりで、4,355 億 9,700 万円でしたが、その後の情勢の変化により、第 10 表及び第 11 表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

(1) 平成 26 年 6 月県議会定例会における補正予算（平成 26 年 7 月 10 日議決）

6 月県議会定例会では、経済対策に伴い造成した基金の早期執行などに取り組むことにより、総額 1 億 9,050 万円の増額補正を行いました。

(2) 平成 26 年 9 月県議会定例会における補正予算（平成 26 年 10 月 15 日議決）

9 月県議会定例会では、国の新たな補助事業を活用し、有床診療所に対し、スプリンクラー等の設置費用を補助することによる安全な医療提供体制の整備や、小豆地域において、既存の県立高校 2 校を統合し、新設高校を設置することに伴う造成工事等の実施などにより、総額で 69 億 8,639 万円の増額補正を行いました。

なお、性質別歳出予算の補正状況は、第 12 表のとおりとなっています。

また、特別会計では、平成 26 年度当初予算では、総額で 2,350 億 9,912 万円でしたが、9 月議会定例会において母子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は、第 13 表のとおり、2,366 億 4,413 万円となりました。

第10表 平成26年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構成比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 県 税	103,749,012	23.8			103,749,012	23.4
2 地 方 消 費 税 清 算 金	25,375,000	5.8			25,375,000	5.7
3 地 方 譲 与 税	17,198,000	4.0			17,198,000	3.9
4 地 方 特 例 交 付 金	278,000	0.1			278,000	0.1
5 地 方 交 付 税	112,500,000	25.8			112,500,000	25.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	0.1			450,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,867,395	0.4			1,867,395	0.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,944,456	1.1			4,944,456	1.1
9 国 庫 支 出 金	46,215,074	10.6	10,000	163,632	46,388,706	10.5
10 財 産 収 入	745,524	0.2			745,524	0.2
11 寄 附 金	8,000	0.0			8,000	0.0
12 繰 入 金	15,844,040	3.6	180,495		16,024,535	3.6
13 繰 越 金	1	0.0		6,287,762	6,287,763	1.4
14 諸 収 入	47,214,498	10.9			47,214,498	10.7
15 県 債	59,208,000	13.6		535,000	59,743,000	13.5
合 計	435,597,000	100.0	190,495	6,986,394	442,773,889	100.0

第11表 平成26年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額	
	金 額	構 成 比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,201,812	0.3			1,201,812	0.3
2 総 務 費	24,950,032	5.7	1,656	6,194,448	31,146,136	7.0
3 民 生 費	58,333,735	13.4	179,185		58,512,920	13.2
4 衛 生 費	19,762,974	4.5	9,654	163,632	19,936,260	4.5
5 労 働 費	2,428,065	0.6			2,428,065	0.6
6 農 林 水 産 業 費	16,439,055	3.8		6,700	16,445,755	3.7
7 商 工 費	48,166,152	11.0		44,500	48,210,652	10.9
8 土 木 費	36,896,833	8.5		7,067	36,903,900	8.3
9 警 察 費	26,120,062	6.0			26,120,062	5.9
10 教 育 費	98,166,869	22.5		570,047	98,736,916	22.3
11 災 害 復 旧 費	5,764,798	1.3			5,764,798	1.3
12 公 債 費	63,075,941	14.5			63,075,941	14.3
13 諸 支 出 金	34,240,672	7.9			34,240,672	7.7
14 予 備 費	50,000	0.0			50,000	0.0
合 計	435,597,000	100.0	190,495	6,986,394	442,773,889	100.0

第12表 平成26年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当 初 予 算 額		補 正 額		9 月 補 正 後 予 算 額		
	金 額	構 成 比	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	千円	千円	%	
義務的経費	1 人 件 費	124,841,489	28.7		124,841,489	28.2	
	2 扶 助 費	42,317,847	9.7		42,317,847	9.6	
	3 公 債 費	62,929,960	14.4		62,929,960	14.2	
	小 計	230,089,296	52.8	0	0	230,089,296	52.0
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	54,957,435	12.6	163,736	774,621	55,895,792	12.6
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,684,798	1.3			5,684,798	1.3
	小 計	60,642,233	13.9	163,736	774,621	61,580,590	13.9
その他の経費	6 物 件 費	21,542,054	5.0	11,183	5,360	21,558,597	4.9
	7 維 持 補 修 費	6,544,826	1.5			6,544,826	1.5
	8 補 助 費 等	71,146,871	16.3	5,576	15,340	71,167,787	16.1
	9 積 立 金	818,432	0.2	10,000	6,194,723	7,023,155	1.6
	10 投 資 及 び 出 資 金	28,196	0.0			28,196	0.0
	11 貸 付 金	40,947,887	9.4			40,947,887	9.2
	12 繰 出 金	3,787,205	0.9		△ 3,650	3,783,555	0.8
13 予 備 費	50,000	0.0			50,000	0.0	
小 計	144,865,471	33.3	26,759	6,211,773	151,104,003	34.1	
合 計	435,597,000	100.0	190,495	6,986,394	442,773,889	100.0	

第13表 平成26年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額	9月補正後 予 算 額
		9 月 定 例 会	
	千円	千円	千円
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	292,651	56,911	349,562
2 就 農 支 援 資 金	205,764	2,025	207,789
3 小規模企業者等設備導入資金	1,144,332		1,144,332
4 臨海工業地帯造成事業	1,114,665		1,114,665
5 集 中 管 理	97,854,367		97,854,367
6 証 紙	2,875,001	106,900	2,981,901
7 栗 林 公 園	282,002		282,002
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	2,526,332		2,526,332
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	91,452	1,250,000	1,341,452
10 林業・木材産業改善資金	20,344	47,117	67,461
11 沿岸漁業改善資金	58,876	82,052	140,928
12 流域下水道事業	2,952,792		2,952,792
13 駐 車 場 事 業	727,574		727,574
14 内陸工業団地造成事業	528,781		528,781
15 県 立 大 学	844,826		844,826
16 奨 学 金	627,191		627,191
17 県 債 管 理	122,952,170		122,952,170
合 計	235,099,120	1,545,005	236,644,125

(注) 平成26年10月1日から「母子寡婦福祉資金特別会計」は「母子父子寡婦福祉資金特別会計」に改称

2 平成26年度予算の執行状況

平成26年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めているところ、平成26年9月30日現在の収入・支出状況は、第14表、第15表にみられるように、一般会計においては、収入比率40.6%、執行率34.9%、特別会計においては、収入比率52.2%、執行率60.7%となっています。

第14表 平成26年度一般会計の収支状況

(平成26年9月30日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	款 別	予 算 現 額	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	103,749,012	58,087,361	56.0	議 会 費	1,201,812	546,109	45.4
地方消費税清算金	25,375,000	13,158,543	51.9	総 務 費	25,241,053	6,859,431	27.2
地 方 譲 与 税	17,198,000	3,997,984	23.2	民 生 費	59,855,033	20,261,498	33.9
地方特例交付金	278,000	294,450	105.9	衛 生 費	20,536,968	5,020,393	24.4
地 方 交 付 税	112,500,000	82,586,091	73.4	労 働 費	2,431,305	679,754	28.0
交通安全対策特別交付金	450,000	207,102	46.0	農 林 水 産 業 費	19,472,134	3,773,825	19.4
分担金及び負担金	2,298,513	359,890	15.7	商 工 費	48,272,265	24,503,662	50.8
使用料及び手数料	4,944,456	1,792,633	36.3	土 木 費	52,541,642	12,230,478	23.3
国 庫 支 出 金	53,588,558	9,490,603	17.7	警 察 費	26,120,062	10,502,850	40.2
財 産 収 入	753,206	621,409	82.5	教 育 費	98,612,224	25,811,849	26.2
寄 附 金	8,000	6,320	79.0	災 害 復 旧 費	6,230,663	234,503	3.8
繰 入 金	17,459,770	1,336,721	7.7	公 債 費	63,075,941	31,030,729	49.2
繰 越 金	5,710,368	11,998,130	210.1	諸 支 出 金	34,240,672	18,168,204	53.1
諸 収 入	47,726,891	2,080,201	4.4	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	65,842,000	0	0.0				
合 計	457,881,774	186,017,438	40.6	合 計	457,881,774	159,623,285	34.9

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第15表 平成26年度特別会計の収支状況

(平成26年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額	収 入 額	収 入 比 率	支 出 額	執 行 率
	千円	千円	%	千円	%
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	292,651	257,814	88.1	95,442	32.6
2 就 農 支 援 資 金	205,764	186,847	90.8	29,313	14.2
3 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	1,144,332	1,467,559	128.2	183,628	16.0
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	1,287,165	86,490	6.7	366,376	28.5
5 集 中 管 理	97,854,367	26,916,648	27.5	48,432,226	49.5
6 証 紙	2,875,001	1,478,164	51.4	475,799	16.5
7 栗 林 公 園	282,002	106,342	37.7	78,783	27.9
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	2,526,332	67,270	2.7	61,420	2.4
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	91,452	33,735	36.9	26,438	28.9
10 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,344	67,131	330.0	0	0.0
11 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	58,876	128,175	217.7	44,001	74.7
12 流 域 下 水 道 事 業	3,181,033	660,790	20.8	1,006,179	31.6
13 駐 車 場 事 業	727,574	104,300	14.3	334,954	46.0
14 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	528,781	42,348	8.0	269,302	50.9
15 県 立 大 学	844,826	101,860	12.1	235,953	27.9
16 奨 学 金	627,191	131,361	20.9	297,430	47.4
17 県 債 管 理	122,952,170	91,056,892	74.1	91,059,091	74.1
合 計	235,499,861	122,893,726	52.2	142,996,335	60.7

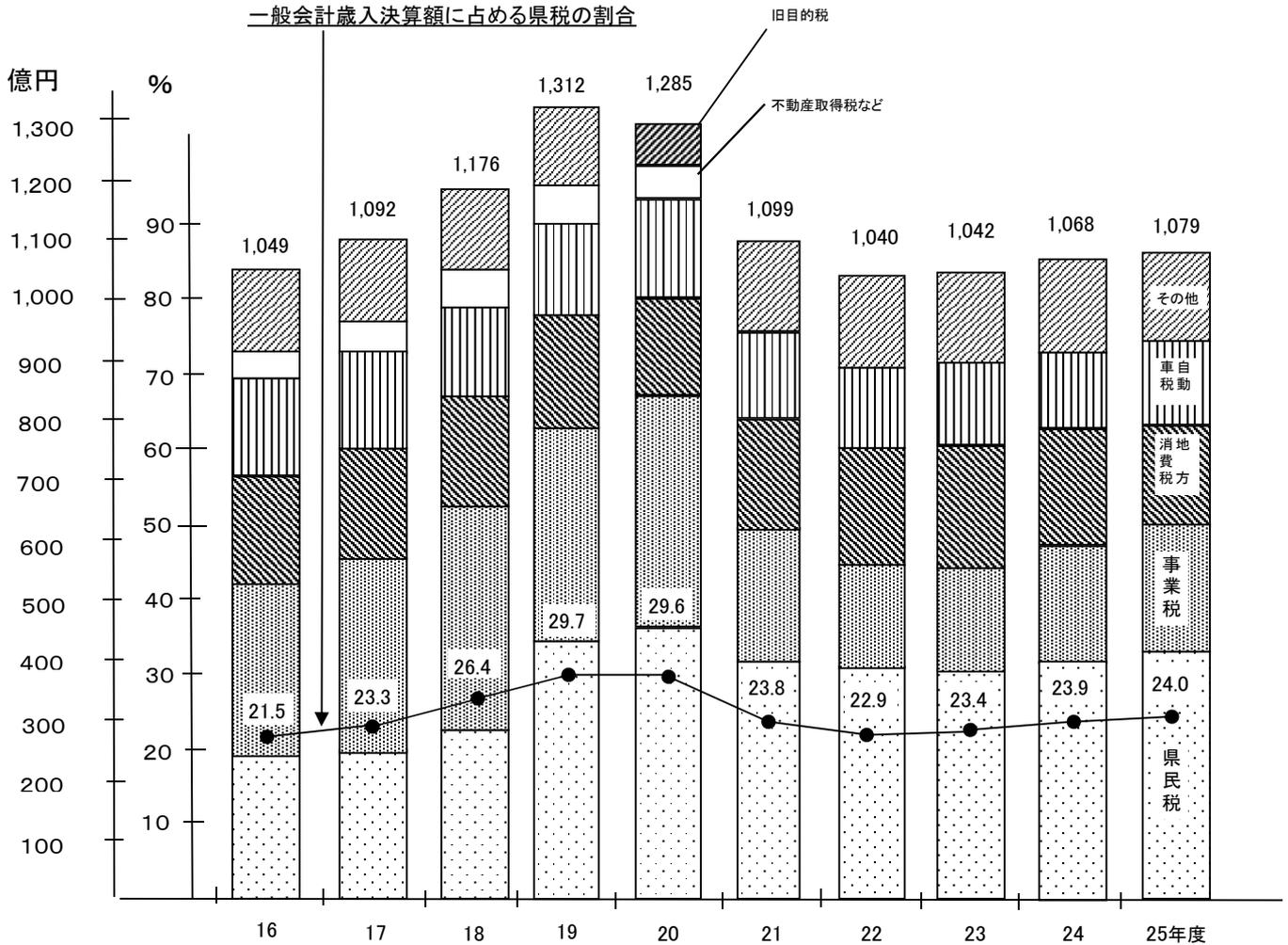
※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

Ⅲ 県税の状況

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源であります県税につきましては、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第17図 県税収入の状況



平成25年度における県税収入額は、1,078億5,000万円余、前年度に比べて1.0%増加しました(第16表)。内訳をみると、景気の緩やかな回復を背景に株式の取引が活発に行われたことなどに伴い個人県民税が4.2%増加し、また、企業収益の回復に伴い法人二税が8.5%の増加となりました。一方、原油の輸入量の減少等による貨物割の減少などにより地方消費税が10.2%減少しました。なお、平成25年度の県民1人当たりの県税負担額は、109,450円となっています(第17表)。

第16表 税目別県税収入状況

区 分	24 年 度			25 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
県 民 税	39,951,322	37.4	5.4	41,287,453	38.3	3.3
{ 個 人 税	32,110,102	30.1	6.9	33,465,205	31.0	4.2
{ 法 人 税	6,951,325	6.5	1.3	6,986,031	6.5	0.5
{ 子 割 税	889,895	0.8	△ 12.2	836,217	0.8	△ 6.0
事 業 税	19,276,933	18.1	7.9	21,440,154	19.9	11.2
{ 個 人 税	687,176	0.6	△ 2.1	707,473	0.7	3.0
{ 法 人 税	18,589,757	17.4	8.3	20,732,681	19.2	11.5
普 通 税	18,958,899	17.8	△ 3.5	17,023,889	15.8	△ 10.2
{ 地 方 消 費 税	12,749,050	11.9	△ 12.0	11,959,176	11.1	△ 6.2
{ 譲 渡 割 税	6,209,849	5.8	20.0	5,064,713	4.7	△ 18.4
{ 貨 物 割 税	1,873,058	1.8	△ 11.6	2,285,608	2.1	22.0
{ 不 動 産 取 得 税	2,185,649	2.0	△ 1.5	1,317,280	1.2	△ 39.7
{ 県 た ば こ 税	408,439	0.4	△ 2.1	390,001	0.4	△ 4.5
{ ゴ ル フ 場 利 用 税	1,482,011	1.4	23.1	1,337,324	1.2	△ 9.8
{ 自 動 車 取 得 税	9,158,182	8.6	△ 1.3	9,398,848	8.7	2.6
{ 軽 油 引 取 税	13,442,091	12.6	△ 0.6	13,354,708	12.4	△ 0.7
{ 自 動 車 税	12	0.0	0.0	12	0.0	0.0
{ 鉦 区 税	0	0.0	皆減	0	0.0	-
{ 旧 法 に よ る 税	0	0.0	皆減	0	0.0	-
{ 特 別 地 方 消 費 税	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 料 理 飲 食 等 消 費 税	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 小 計	106,736,596	100.0	2.4	107,835,277	100.0	1.0
目 的 税						
{ 狩 猟 税	15,937	0.0	△ 4.0	15,481	0.0	△ 2.9
{ 旧 法 に よ る 税	213	0.0	△ 92.3	0	0.0	皆減
{ 自 動 車 取 得 税	0	0.0	-	0	0.0	-
{ 軽 油 引 取 税	213	0.0	△ 92.3	0	0.0	皆減
{ 小 計	16,150	0.0	△ 16.6	15,481	0.0	△ 4.1
合 計	106,752,746	100.0	2.4	107,850,758	100.0	1.0

第17表 県民の県税負担等の状況

年 度	県 民 の 県 税 負 担		県 財 政 規 模 (普 通 会 計)		県 民 所 得		県 財 政 支 出 対 県 税 の 割	県 民 所 得 率 の 割
	総 額	県 民 1 人 負 担 額	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 たり 額	分 配 所 得	県 民 1 人 当 たり 額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%
14	101,086	98,939	497,344	486,782	2,764,506	2,708,563	20.3	3.7
15	99,814	97,816	468,123	458,755	2,700,961	2,684,734	21.3	3.7
16	104,957	102,956	460,417	451,640	2,677,454	2,630,179	22.8	3.9
17	109,218	107,880	450,084	444,571	2,648,448	2,616,010	24.3	4.1
18	117,628	116,838	426,196	422,257	2,742,621	2,717,274	27.6	4.3
19	131,202	130,377	429,235	426,535	2,667,220	2,650,445	30.6	4.9
20	128,514	128,129	410,890	409,659	2,584,629	2,576,888	31.3	5.0
21	109,884	109,865	441,443	441,368	2,548,857	2,548,426	24.9	4.3
22	103,975	104,409	426,767	428,549	2,626,832	2,637,800	24.4	4.0
23	104,211	105,016	415,915	419,127	2,767,148	2,788,519	25.1	3.8
24	106,753	107,923	418,446	423,032	-	-	25.5	-
25	107,851	109,450	422,599	428,866	-	-	25.5	-

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(17年度及び22年度は国勢調査の確定値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

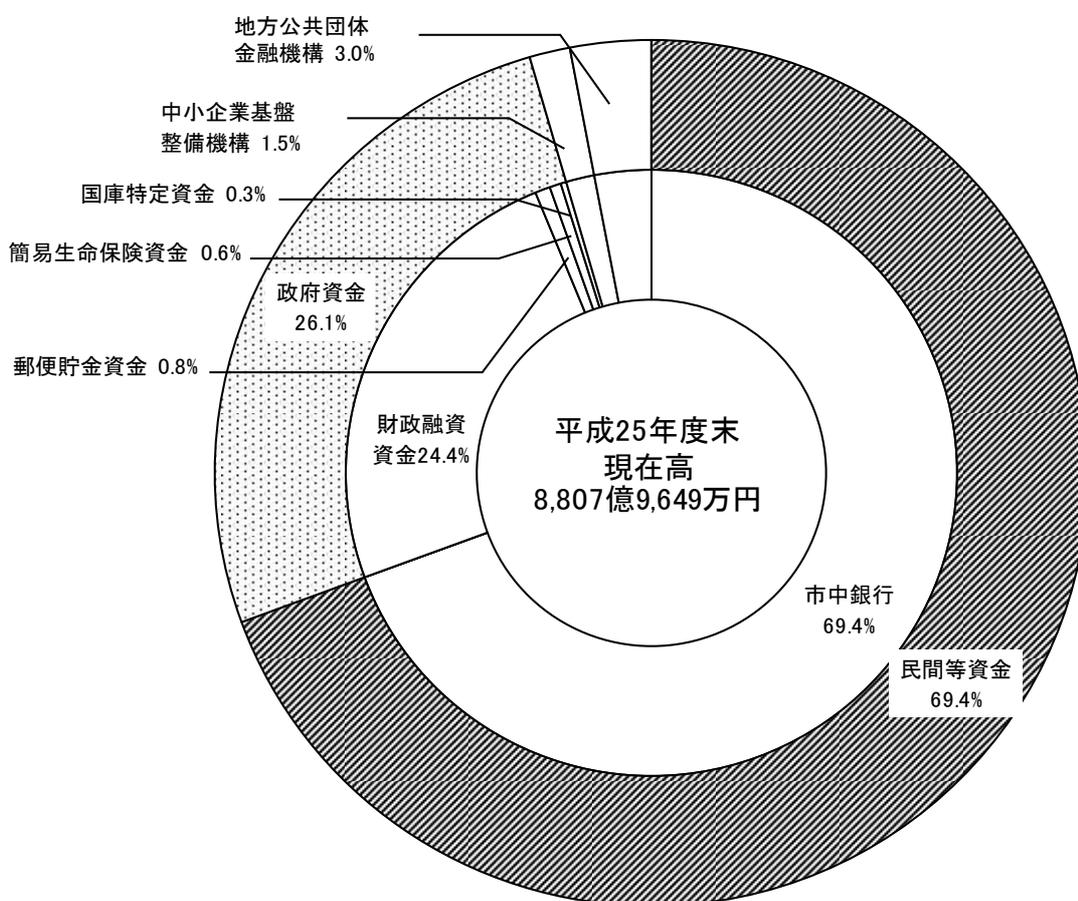
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成25年度における県債の増減状況は第18表のとおりです。

平成24年度末の現在高は、一般会計で8,357億1,130万円、特別会計で388億6,498万円、あわせて8,745億7,628万円でしたが、平成25年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成25年度末の現在高は、一般会計で8,434億3,227万円、特別会計で373億6,422万円、あわせて8,807億9,649万円となります。

平成25年度末の借入先別内訳は、第18図のようになっています。

第18図 平成25年度末県債現在高の借入先別構成図



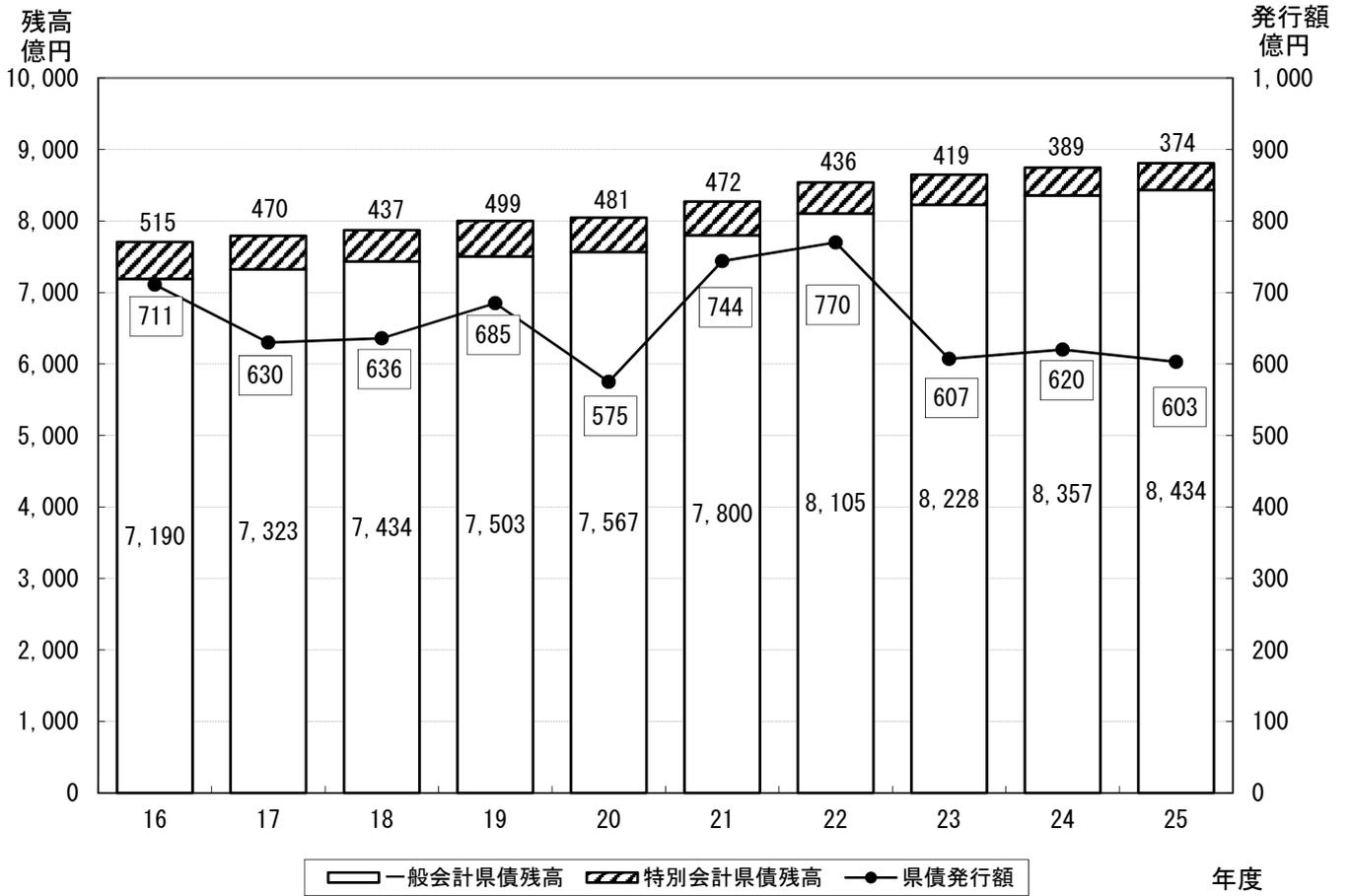
第18表 平成25年度県債増減状況表

(単位:千円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度決算額			平成26年度(9月補正後)見込額		
		起債額	元金償還額	年度末 現在高 A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額 D+E-F
	A	B	C		E	F	D+E-F
1 普 通 債	514,296,185	54,673,094	71,056,516	497,912,763	72,088,916	74,432,074	495,569,605
(1) 総 務	70,606,934	4,860,846	5,329,222	70,138,558	6,494,577	7,424,664	69,208,471
(2) 民 生	10,686,704	1,108,452	1,869,810	9,925,346	3,234,243	3,403,968	9,755,621
(3) 衛 生	21,311,231	3,134,279	4,677,543	19,767,967	6,395,189	5,410,267	20,752,889
(4) 労 働	9,385		9,385				
(5) 農 林 水 産	42,710,340	2,733,417	3,723,958	41,719,799	2,802,096	3,817,800	40,704,095
(6) 商 工	2,073,994	84,604	87,017	2,071,581	783,044	573,489	2,281,136
(7) 土 木	300,390,413	31,024,874	42,084,961	289,330,326	37,225,705	45,273,222	281,282,809
(8) 警 察	13,368,439	2,655,897	2,813,835	13,210,501	2,114,762	958,473	14,366,790
(9) 教 育	48,254,948	8,593,725	10,017,094	46,831,579	12,610,300	7,177,324	52,264,555
(10) 公 営 住 宅	4,883,797	477,000	443,691	4,917,106	429,000	392,867	4,953,239
2 災 害 復 旧 債	2,672,018	79,000	533,819	2,217,199	1,233,000	541,234	2,908,965
(1) 農 林 水 産	153,140		20,007	133,133	138,000	20,237	250,896
(2) 土 木	2,517,714	79,000	513,429	2,083,285	1,095,000	520,609	2,657,676
(3) 教 育	1,164		383	781		388	393
3 そ の 他	318,743,094	47,056,906	22,497,691	343,302,309	53,090,084	36,230,147	360,162,246
(1) 減 税 補 て ん 債	11,010,594	690,070	1,409,830	10,290,834	2,381,857	3,064,399	9,608,292
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,824,324	504,405	774,632	1,554,097		291,971	1,262,126
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	305,908,176	45,862,431	20,313,229	331,457,378	50,708,227	32,873,777	349,291,828
計	835,711,297	101,809,000	94,088,026	843,432,271	126,412,000	111,203,455	858,640,816
特 別 会 計							
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	440,928			440,928		34,991	405,937
2 就 農 支 援 資 金 貸 付 債	167,973	86,000	8,424	245,549		11,155	234,394
3 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	14,152,005		488,981	13,663,024		528,961	13,134,063
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	6,173,893	1,060,000	437,008	6,796,885	492,000	437,532	6,851,353
5 流 域 下 水 道 事 業 債	12,178,399	120,000	798,181	11,500,218	124,000	815,525	10,808,693
6 駐 車 場 事 業 債	3,322,034		551,924	2,770,110	79,000	402,259	2,446,851
7 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	2,429,754		482,248	1,947,506		482,248	1,465,258
計	38,864,986	1,266,000	2,766,766	37,364,220	695,000	2,712,671	35,346,549
合 計	874,576,283	103,075,000	96,854,792	880,796,491	127,107,000	113,916,126	893,987,365

- (注) 1 平成25年度決算額のうち一般会計の起債額の計101,809,000千円及び元金償還額の計94,088,026千円には、県債管理特別会計計上分42,814,000千円を含む。
- 2 平成25年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。
- 3 平成26年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計126,412,000千円及び元金償還見込額の計111,203,455千円には、県債管理特別会計計上分60,035,000千円を含む。
- 4 平成26年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第19図 県債発行額と残高の推移



2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、予算でその最高限度額（平成 25 年度は 950 億円）を定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した額（平成 25 年度は 950 億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

平成 25 年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第 19 表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は年間 778 万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間 481 万円となっています。

第 19 表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
運 用 利 息 A	7,730	4,729	4,906	4,393	4,809
一時借入金支払利息B	62,831	34,930	13,516	10,801	7,778
差 引 A-B	△ 55,101	△ 30,201	△ 8,610	△ 6,408	△ 2,969

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

平成 26 年 9 月 30 日現在で県が保有している主な財産の状況は、第 20 表から第 28 表のとおりです。

第20表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成26年9月 30日現在 A	平成26年3月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成26年9月 30日現在 C	平成26年3月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m ² 22,942.53	m ² 22,942.53	m ² -	m ² -	m ² -	m ² -	
その 他 政 関 機 行 関 施 設	警 察 (消 防) 設	278,158.90	278,094.42	64.48	9,524.55	9,524.55	-
	そ の 他 の 施 設	617,459.54	611,303.66	6,155.88	1,428.40	1,428.40	-
公 共 用 財 産	学 校	1,832,222.76	1,832,222.76	-	4,889.57	4,963.95	△74.38
	公 営 住 宅	771,701.08	771,701.08	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,673,250.58	4,673,250.58	-	10,229.30	10,193.66	35.64
	そ の 他 の 施 設	1,279,246.50	1,285,607.75	△6,361.25	1,433.63	1,433.63	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,820.60	18,615.23	205.37	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,556,996.32	1,568,079.55	△11,083.23	550.97	550.97	-	
合 計	15,500,068.79	15,511,087.54	△11,018.75	28,423.86	28,462.60	△38.74	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成26年9月 30日現在 E	平成26年3月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成26年9月 30日現在 G=C+E	平成26年3月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	
その 他 政 関 機 行 関 施 設	警 察 (消 防) 設	113,669.74	113,669.74	-	123,194.29	123,194.29	-
	そ の 他 の 施 設	141,585.31	135,457.22	6,128.09	143,013.71	136,885.62	6,128.09
公 共 用 財 産	学 校	546,478.05	547,173.34	△695.29	551,367.62	552,137.29	△769.67
	公 営 住 宅	447,710.32	447,710.32	-	448,077.76	448,077.76	-
	公 園	26,706.49	26,706.49	-	36,935.79	36,900.15	35.64
	そ の 他 の 施 設	337,539.00	344,354.85	△6,815.85	338,972.63	345,788.48	△6,815.85
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	9,115.06	8,427.30	687.76	9,115.06	8,427.30	687.76	
そ の 他 の 土 地 建 物	17,963.90	17,963.90	-	18,514.87	18,514.87	-	
合 計	1,739,309.55	1,740,004.84	△695.29	1,767,733.41	1,768,467.44	△734.03	

第21表 動産の状況

区 分	平成26年9月30日現在 A	平成26年3月31日現在 B	差引増減 A-B
船	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	2 個	2 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第22表 物権の状況

区 分	平成26年9月30日現在 A	平成26年3月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	17,174,805.60 m ²	17,174,805.60 m ²	- m ²

第23表 無体財産権の状況

区 分	平成26年9月30日現在 A	平成26年3月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	31 件	31 件	- 件
著 作 権	6	6	-
育 成 者 権	18	18	-
商 標 権	18	18	-
実 用 新 案 権	-	-	-
意 匠 権	-	-	-
合 計	73	73	-

第24表 有価証券の状況

区 分	平成26年9月30日現在 A	平成26年3月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000 千円	5,000 千円	- 千円
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
株 券 (株式会社カマタマーレ讃岐)	20,000	20,000	-
合 計	491,650	491,650	-

第25表 出資による権利の状況

区 分	平成26年9月 30日現在A	平成26年3月 31日現在B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
公益財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	920,000	920,000	-
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興財団	100,000	100,000	-
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	825,000	825,000	-
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	76,000	76,000	-
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	302,680	302,680	-
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	890,899	940,589	△49,690
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	3,077,190	3,077,190	-
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-

区 分	平成26年9月 30日現在A	平成26年3月 31日現在B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	323,500	323,500	-
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	87,969,979	88,019,669	△49,690

第26表 債権の状況

区 分	平成26年9月 30日現在A	平成26年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	2,736,347	2,736,347	—
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	—
地域総合整備資金貸付金	612,598	667,391	△ 54,793
公舎敷金	420	741	△ 321
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	—
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	8,660	12,720	△ 4,060
介護福祉士等修学資金貸付金	864	864	—
災害援護資金貸付金(国の制度)	76,880	99,456	△ 22,576
災害援護資金貸付金(県の制度)	7,441	10,877	△ 3,436
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	141,667	141,667	—
母子福祉資金貸付金	541,606	561,537	△ 19,931
寡婦福祉資金貸付金	19,473	20,187	△ 714
児童扶養手当返納金	22	34	△ 12
保育学生修学資金貸付金	2,600	5,158	△ 2,558
看護学生修学資金貸付金	532,542	555,074	△ 22,532
保健医療大学教員宿舎敷金	510	510	—
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	—	280	△ 280
医学生修学資金貸付金	341,280	300,960	40,320
指定管理者移行貸付金	209,615	209,615	—
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	2,010,000	2,010,000	—
中小企業高度化資金貸付金	3,044,968	3,337,390	△ 292,422
小規模企業者等設備導入資金貸付金	185,690	257,954	△ 72,264
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	2,061	2,061	—
農業改良措置貸付金	47,409	58,997	△ 11,588
就農支援資金貸付金	215,210	225,081	△ 9,871
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	251	244	7
沿岸漁業改善資金貸付金	124,378	88,793	35,585
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	8,232	4,914	3,318
香川県高等学校等奨学金	2,344,037	2,056,496	287,541
香川県大学生等奨学金	488,244	276,024	212,220
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	831,588	838,133	△ 6,545
合 計	24,168,482	24,113,394	55,088

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第27表 物品の状況

区分	平成26年 9月30日 現在A	平成26年 3月31日 現在B	差引増減 A-B	区分	平成26年 9月30日 現在A	平成26年 3月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	42台	42台	－台	工作機械	175台	176台	△1台
小型乗用自動車	35台	35台	－台	木工機械	32台	32台	－台
普通貨物自動車	25台	24台	1台	土木機械	12台	12台	－台
小型貨物自動車	76台	81台	△5台	荷役運搬機械	21基	20基	1基
特殊用途自動車	43台	41台	2台	産業機械	188台	180台	8台
特種用途自動車	68台	71台	△3台	医療用機械	168台	169台	△1台
乗合自動車	22台	22台	－台	美術品	789点	789点	－点
軽自動車	46台	43台	3台	動物	4頭	4頭	－頭
船舶	54隻	54隻	－隻	その他	2,517	2,482	35
電気機械	32基	32基	－基	計	4,496	4,457	39
通信機械	147基	148基	△1基				

第28表 基金の状況

区分	平成26年9月30日現在		平成26年3月31日現在		差引増減 A-B
	A	B	A	B	
	千円		千円		千円
財政調整基金	13,423,932	13,421,408	13,423,932	13,421,408	2,524
県債管理基金	24,913,016	24,895,327	24,913,016	24,895,327	17,689
産業基盤造成基金	1,377,055	1,376,797	1,377,055	1,376,797	258
職員退職手当基金	701	701	701	701	－
長期投資準備基金	522	522	522	522	－
災害救助基金	565,636	565,530	565,636	565,530	106
産業技術開発等基金	69,129	69,129	69,129	69,129	－
社会福祉基金	2,031,037	2,030,744	2,031,037	2,030,744	293
全国植樹祭記念緑化推進基金	319,688	319,688	319,688	319,688	－
環境保全基金	533,750	533,750	533,750	533,750	－
中山間地域等保全基金	1,288,871	1,288,871	1,288,871	1,288,871	－
森林整備担い手対策基金	353,111	353,111	353,111	353,111	－
介護保険財政安定化基金	909,121	908,950	909,121	908,950	171
直島町風評被害対策基金	3,113,893	3,113,307	3,113,893	3,113,307	586
森林整備活動支援基金	5,228	5,228	5,228	5,228	－
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	341,039	340,975	341,039	340,975	64
文化芸術振興基金	650,945	650,822	650,945	650,822	123
特定非営利活動促進基金	7,762	7,760	7,762	7,760	2
後期高齢者医療財政安定化基金	1,676,228	1,503,555	1,676,228	1,503,555	172,673
消費者行政活性化基金	24,311	16,657	24,311	16,657	7,654
子育て支援対策臨時特例基金	1,290,851	1,181,359	1,290,851	1,181,359	109,492
緊急雇用創出基金	1,729,434	1,980,300	1,729,434	1,980,300	△250,866
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	611,122	611,008	611,122	611,008	114
地域自殺対策緊急強化基金	54,641	54,622	54,641	54,622	19
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	125,647	125,585	125,647	125,585	62
介護職員処遇改善等臨時特例基金	68,065	86,037	68,065	86,037	△17,972
森林整備・林業再生基金	179,429	181,128	179,429	181,128	△1,699
高等学校等修学等支援基金	91,086	91,174	91,086	91,174	△88
医療施設耐震化臨時特例基金	1,590,917	1,990,087	1,590,917	1,990,087	△399,170
地域医療再生臨時特例基金	3,745,191	4,366,433	3,745,191	4,366,433	△621,242
海岸漂着物地域対策推進基金	90,491	99,047	90,491	99,047	△8,556
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,763,532	1,768,449	1,763,532	1,768,449	△4,917
農地集積・集約化促進基金	315,056	314,997	315,056	314,997	59
吉野川総合開発香川用水事業基金	7,121,261	7,185,804	7,121,261	7,185,804	△64,543
番の州地区臨海工業用地造成事業基金	573,977	560,976	573,977	560,976	13,001
栗林公園施設整備事業基金	15	15	15	15	－
合計	70,955,690	71,999,853	70,955,690	71,999,853	△1,044,163

※社会福祉基金、森林整備担い手対策基金、森林整備活動支援基金、文化芸術振興基金、消費者行政活性化基金、子育て支援対策臨時特例基金、緊急雇用創出基金、地域自殺対策緊急強化基金、介護基盤緊急整備等臨時特例基金、介護職員処遇改善等臨時特例基金、森林整備・林業再生基金、高等学校等修学等支援基金、医療施設耐震化臨時特例基金、地域医療再生臨時特例基金、海岸漂着物地域対策推進基金、再生可能エネルギー等導入推進基金、吉野川総合開発香川用水事業基金は、3月31日ではなく5月31日現在。

V バランスシート・行政コスト計算書等について

1 目的と考え方

歳入歳出決算書にまとめられている県の決算は、その年度における赤字、黒字の情報や経常収支比率といった財政状況分析ができますが、財産や現金がどのくらいあって、その資金をどのように集めたかというようなストック状況は分かりにくくなっています。

そこで、本県では、減価償却等の企業会計的手法を用い、財政状況を分かりやすく説明するため、平成11年度決算から「普通会計バランスシート」を、平成12年度決算から「県全体のバランスシート」及び「行政コスト計算書」を、平成17年度決算からは「県の出資比率が50%以上の法人との連結バランスシート」を作成してきました。

平成25年度決算については、総務省が平成19年12月に公表した「総務省方式改定モデル」を参考に、作成しました。

2 普通会計バランスシート・普通会計行政コスト計算書

(1) 普通会計バランスシート

普通会計バランスシートは、第29表のとおりです。

バランスシートとは、県が形成してきた道路や建物などの公共資産及び投資、出資、基金などと、それらを調達するための財源を表したもので、昭和44年度以降の決算統計のデータをもとに作成しております。

平成25年度末の資産は、2兆963億円で、その内訳は、公共資産（学校、道路など）1兆8,659億円、投資・出資金、貸付金など1,776億円、流動資産（財政調整基金、歳計現金など）528億円、負債（県債残高など）9,911億円となっております。

つまり、昭和44年度から平成25年度までの45年間に、減価償却分を除いて、2兆963億円の資産を築き、今後9,911億円を支払っていかなければならないということです。

第29表 普通会計バランスシート（平成25年度末）

（単位：億円）

借 方				貸 方			
	25年度	24年度	増減		25年度	24年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	1兆8,659億円	18,761	▲102	1 固定負債	9,269億円	9,313	▲44
2 投資等	1,776億円	1,780	▲4	2 流動負債	642億円	635	7
3 流動資産	528億円	500	28	負債合計	9,911億円	9,948	▲37
資産合計	2兆963億円	21,041	▲78	[純資産の部]			
				純資産合計	1兆1,052億円	11,093	▲41
				負債・純資産合計	2兆963億円	21,041	▲78

作成基準：総務省が平成19年12月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」

対 象：普通会計【一般会計と母子寡婦福祉資金特別会計等の特別会計】

公共資産：学校・道路などで、昭和44年度以降の決算統計のデータを基に、取得の翌年度から定額法により減価償却（耐用年数：庁舎50年、道路48年等）

投資等：投資、出資金、貸付金及び特定の目的のための基金など

流動資産：財政調整基金、県債管理基金及び歳計現金など

固定負債：翌年度償還予定額を除く県債残高、退職給与引当金など

流動負債：県債のうち翌年度償還予定額など

純資産：資産と負債の差額

(2) 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書は、第30表のとおりです。

バランスシート、行政コスト計算書とも、発生主義に基づいて作成していますが、複数年利用される道路や建物などの建設費などはバランスシートに、人件費や補助金など、その年度限りで使用されるものは、減価償却費などの当年度の支出を伴わないコストも含めて行政コスト計算書に計上します。

総務省方式改定モデルでは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費（災害復旧費など臨時のものを除く。）を經常行政コストに、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金のみを受益者負担として經常収益に計上し、その差額が純經常行政コストとして表されます。

この純經常行政コストは、県税などで賄わなければならないコストを表すもので、民間企業の損益計算書で表される利益概念とは異なります。

第30表 普通会計行政コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：億円)

項 目		総 額	構成比率
經 常 行 政 コ ス ト	1. 人にかかるコスト	1,127億円	36.1%
	(1) 人件費	1,104億円	35.3%
	(2) 退職手当引当金繰入等	23億円	0.8%
	2. 物にかかるコスト	824億円	26.3%
	(1) 物件費	207億円	6.6%
	(2) 維持補修費	82億円	2.6%
	(3) 減価償却費	535億円	17.1%
	3. 移転支的的なコスト	1,058億円	33.9%
	(1) 社会保障給付	91億円	2.9%
	(2) 補助金等	779億円	24.9%
	(3) 他会計等への支出額	63億円	2.1%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	125億円	4.0%
	4. その他のコスト	116億円	3.7%
	(1) 支払利息	114億円	3.6%
(2) 不納欠損額	2億円	0.1%	
(3) その他行政コスト	—	—	
經 常 行 政 コ ス ト 計 a		3,125億円	100.0%
經 常 収 益	1. 使用料・手数料	44億円	—
	2. 分担金・負担金・寄附金	22億円	—
經 常 収 益 計 b		66億円	—
(差引) 純經常行政コスト a-b		3,059億円	—

3 バランスシートと行政コスト計算書の関係

行政コスト計算書により算定される純経常行政コストは、バランスシートの純資産に反映されます。

純経常行政コストに反映されない県税などの収入や災害復旧事業費のように臨時的に生じたコストなどを含めた、バランスシートと行政コスト計算書の関係は、第31表のとおりです。

第31表 バランスシートと行政コスト計算書の関係

平成24年度末バランスシート				平成25年度末バランスシート			
借方		貸方		借方		貸方	
資産	2兆1,041億円	負債	9,948億円	資産	2兆963億円	負債	9,911億円
		純資産	1兆1,093億円			純資産	1兆1,052億円

行政コスト計算書	
借方	貸方
経常行政コスト	経常収益 66億円
3,125億円	純経常行政コスト
	3,059億円

純資産の変動	
期首純資産残高	1兆1,093億円
純経常行政コスト	▲3,059億円
県税、地方交付税等	2,511億円
国庫支出金受入	516億円
臨時損益	▲9億円
資産評価替えによる 変動額	0億円
その他	0億円
期末純資産残高	1兆1,052億円

純資産は、25年度中に41億円の減となっています。純資産の減は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が減少したことを表し、バランスシート上では、有形固定資産の減少に伴う資産の減少や地方債など負債の増加として表されています。

4 資金収支の状況

県がどのような行政活動に資金を必要とし、どのように賄ったのか、1年間の資金の出入りを①日常的な業務における収支（経常的収支）、②有形固定資産の取得等における収支（公共資産整備）、③貸付や地方債償還等による収支（投資・財務的収支）の3区分に分け、表したものが第32表であり、これは歳計現金の増減明細ということになります。

第32表 資金収支の状況

項目	1 経常的 収支の部	2 公共資産 整備の部	3 投資・財務的 収支の部	合計
支出	2,520億円	558億円	1,148億円	4,226億円
収入	3,279億円	412億円	526億円	4,217億円
収支	759億円	▲146億円	▲622億円	▲9億円

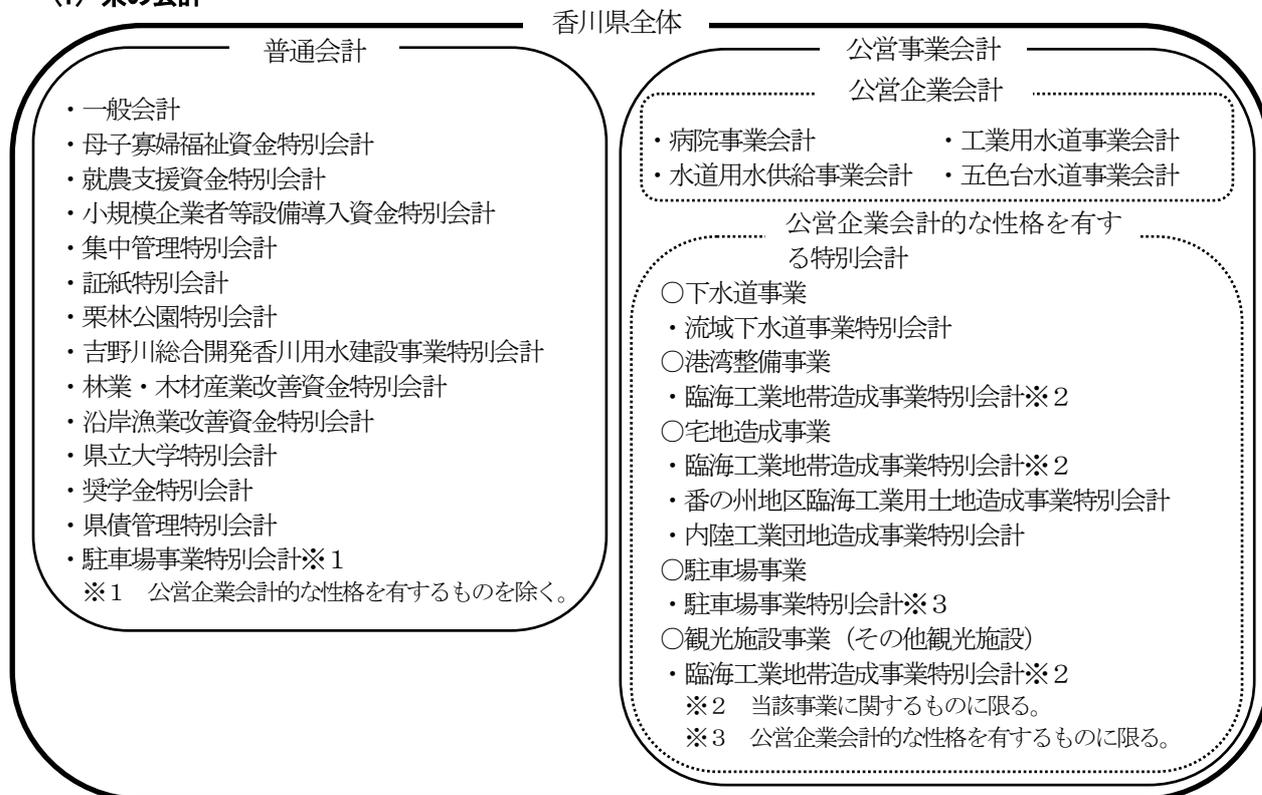
平成24年度末バランスシート		当年度歳計現金増減額		平成25年度末バランスシート								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">歳計現金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">147億円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の部		歳計現金	147億円	+	▲9億円	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">歳計現金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">138億円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の部		歳計現金	138億円
資産の部												
歳計現金	147億円											
資産の部												
歳計現金	138億円											

公債の利払い費と償還額等（704億円）を除いた支出（3,522億円）と、公債発行収入等（623億円）を除いた収入（3,594億円）のバランスを表す基礎的財政収支（プライマリーバランス）は72億円の黒字となりました。

5 香川県全体のバランスシート

県の会計には、普通会計以外に、病院事業などの公営企業会計及び下水道事業などの公営企業会計的な性格を有する特別会計があります。総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」などを参考とし、次の基準で作成した県全体のバランスシートは、第33表のとおりです。

(1) 県の会計



(2) 作成方法

①会計基準

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」を参考として、決算統計データなどから作成したバランスシート

②個別会計間の調整

会計相互間及び普通会計と公営事業会計間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

③出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したのものとして調整しました。

第33表 香川県全体のバランスシート（平成25年度末）

（単位：億円）

区 分	普通会計	公営事業会計	計（純計後）
資 産	20,963	2,210	22,862
公共資産	18,659	1,780	20,439
投資等	1,776	111	1,576
流動資産	528	307	835
繰延勘定	0	12	12
負 債	9,911	854	10,713
固定負債	9,269	735	9,956
流動負債	642	119	757
純資産	11,052	1,356	12,149

6 連結バランスシート

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」などを参考とし、次の基準で作成した連結バランスシートは、第34表のとおりです。

なお、この連結バランスシートは、香川県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が香川県に帰属するものではない点にご留意ください。

(1) 連結の範囲

連結の範囲は、香川県の普通会計、公営事業会計並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、地方公社及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している法人とし、具体的には以下の関係団体です。

【関係団体 (20 法人)】

- ・ (公財) 香川県環境保全公社
- ・ (公財) 香川県下水道公社
- ・ (公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・ (公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・ (公財) 香川県水産振興基金
- ・ (財) かがわ水と緑の財団
- ・ (公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・ (公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・ (公財) 香川県国際交流協会
- ・ (公財) 香川いのちのリレー財団
- ・ (公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・ (公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・ (公財) 香川県暴力追放運動推進センター
- ・ (公財) 香川県建設技術センター
- ・ (公財) かがわ産業支援財団
- ・ (公財) かがわ健康福祉機構
- ・ (公財) 香川県農業振興公社
- ・ (一財) かがわ県産品振興機構
- ・ (社福) 香川県社会福祉事業団
- ・ (社福) かがわ総合リハビリテーション事業団

(2) 作成方法

①会計基準

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデル」を参考として、決算統計データなどから作成したバランスシート

②個別会計間の調整

会計相互間及び普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

③出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営事業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したのものとして調整しました。

第34表 連結バランスシート (平成25年度末)

(単位：億円)

区 分	普通会計	公営事業会計	第3セクター等	計 (純計後)
資 産	20,963	2,210	332	22,985
公共資産	18,659	1,780	16	20,455
投資等	1,776	111	280	1,647
流動資産	528	307	36	871
繰延勘定	0	12	0	12
負 債	9,911	854	151	10,744
固定負債	9,269	735	141	9,977
流動負債	642	119	10	767
純資産	11,052	1,356	181	12,241

7 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第35表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものなどがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第35表 主な県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 H25/H24	利用件数 対前年度 増減率	
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額				
教育研修	香川県青年センター	44,691	55,497人	1人当たり	805	257	0	548	31.9%	44.8%	59.2%	
	香川県立五色台少年自然センター	191,645	31,625人	1人当たり	6,060	234	1,586	4,240	3.8%	112.6%	▲ 16.8%	
	香川県立屋島少年自然の家	184,607	39,230人	1人当たり	4,706	248	1,040	3,418	5.3%	101.8%	0.1%	
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	325,842	197,638人	1人当たり	1,649	227	67	1,355	13.8%	99.3%	▲ 3.0%	
	さぬきこどもの国	722,327	680,006人	1人当たり	1,062	29	18	1,015	2.8%	98.6%	2.3%	
生涯学習・文化交流施設	情報通信交流館	309,099	155,733人	1人当たり	1,985	29	▲ 513	2,469	1.5%	103.0%	10.8%	
	香川県立文書館	163,975	38,302人	1人当たり	4,281	55	17	4,209	1.3%	67.8%	16.2%	
	香川国際交流会館	61,817	67,289人	1人当たり	919	87	0	832	9.4%	88.6%	20.4%	
	サンポート高松交流拠点施設	551,034	利用の状況:国際会議場 稼働率50.1%、展示場 稼働率48.2%、観光情報センター 利用者数64,427人 産業振興センター 入居率100%、屋外広場 稼働率25.4%、タワー地下駐車場 利用台数31,524台									
	香川県立図書館	352,351	495,394人	1人当たり	711	0	3	708	0.1%	106.9%	▲ 6.0%	
	香川県立ミュージアム	805,907	172,336人	1人当たり	4,676	179	124	4,373	3.8%	87.6%	12.3%	
	香川県県民ホール	866,575	429,104人	1人当たり	2,019	327	71	1,621	16.2%	104.1%	▲ 6.1%	
	東山魁夷せとうち美術館	118,884	56,624人	1人当たり	2,100	195	207	1,698	9.2%	102.2%	3.4%	
健康・スポーツ	香川県立体育館	65,261	45,326人	1人当たり	1,440	110	135	1,195	7.6%	143.7%	▲ 31.6%	
	香川県立武道館	31,007	51,915人	1人当たり	597	50	52	495	8.4%	98.0%	▲ 1.2%	
	香川県立総合水泳プール	157,604	106,878人	1人当たり	1,475	197	198	1,080	13.4%	102.2%	6.5%	
	香川県総合運動公園	199,475	295,816人	1人当たり	674	92	56	526	13.6%	111.0%	▲ 11.3%	
	香川県立丸亀競技場	489,047	324,915人	1人当たり	1,505	55	42	1,408	3.6%	86.4%	14.5%	
公園	瀬戸大橋記念公園	275,505	406,200人	1人当たり	678	8	122	548	1.2%	99.7%	3.8%	
	栗林公園	354,573	582,204人	1人当たり	609	325	21	263	53.4%	91.9%	▲ 4.4%	
	香川用水記念公園	194,741	62,445人	1人当たり	3,119	0	0	3,119	0.0%	94.2%	1.1%	
産業振興	香川県産業交流センター(サンメッセ香川)	360,323	664,000人	1人当たり	543	332	0	211	61.1%	92.0%	15.9%	
駐車場	香川県番町地下駐車場	131,115	101,645台	1台当たり	1,290	670	12	608	52.0%	81.8%	15.2%	
	香川県玉藻町駐車場	112,868	76,199台	1台当たり	1,481	816	0	665	55.1%	96.2%	▲ 0.2%	
	多目的広場地下駐車場	203,203	119,015台	1台当たり	1,707	698	0	1,009	40.9%	98.7%	▲ 0.8%	

(II) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 H25/H24	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,033,860	387人	1人当たり	2,671,473	592,874	28,054	2,050,545	22.2%	95.7%	0.5%
	香川県立高等技術学校	668,447	1,326人	1人当たり	504,108	13,587	232,459	258,062	2.7%	127.4%	▲ 19.2%
	香川県立農業大学校	217,953	107人	1人当たり	2,036,944	84,495	133,234	1,819,215	4.1%	100.0%	▲ 15.7%
福祉医療	香川県立斯道学園	209,273	13人	1人当たり	16,097,923	5,054,769	155,462	10,887,692	31.4%	106.7%	▲ 13.3%
	香川県立川部みどり園	712,114	85人	1人当たり	8,377,812	2,958,200	25,035	5,394,577	35.3%	100.9%	▲ 3.4%
	香川県ふじみ園	535,068	177人	1人当たり	3,022,983	2,419,277	263,898	339,808	80.0%	93.9%	0.6%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	2,480,767	454.2人	1人当たり	5,461,838	4,426,248	218,402	817,188	81.0%	96.6%	3.8%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	80,004	227企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	352,441	205,405	441	146,595	58.3%	101.4%	▲ 1.7%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	71,678	96企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	746,646	1,542	0	745,104	0.2%	107.9%	▲ 11.9%

注) 福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

2 健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、4つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。4つの指標に早期健全化基準が設けられ、1つでも早期健全化基準を超えるものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標については、財政再生基準が設けられ、1つでも財政再生基準を超えるものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、本県の平成25年度決算に基づく、平成26年度健全化判断比率は第36表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第36表 平成26年度の本県の健全化判断比率

内 容		本県の健全化 判断比率 (対前年度)	早期健全化 基準	財政再生 基準
(1) 実質赤字 比率	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの	— (—)	3.75%	5.00%
(2) 連結実質 赤字比率	すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの	— (—)	8.75%	15.00%
(3) 実質公債 費比率 (3か年平均)	地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	14.7% (▲0.5)	25.0%	35.0%
(4) 将来負担 比率	一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの	198.5% (▲2.8)	400.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」を記載

3 健全化判断比率の算定内容等について

第37表 実質赤字比率 なし（実質赤字は生じていない）

（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H24決算	H25決算
分子	実質赤字額 ①+②	—	—
	①一般会計における実質赤字額	—	—
	②一般会計等に係る特別会計における実質赤字額 母子寡婦福祉資金、就農支援資金 など 12特別会計	—	—
分母	標準財政規模 （税込・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）	2,570	2,569

第38表 連結実質赤字比率 なし（全会計とも黒字又は資金不足なし）

（全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	H24決算	H25決算
分子	連結実質赤字額 ①+②+③	—	—
	①一般会計等における実質赤字額	—	—
	②公営事業に係る特別会計における実質赤字額 駐車場事業	—	—
	③公営企業会計における資金不足額 （法適用企業） 県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、 五色台水道事業 （法非適用企業） 臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用地 地造成事業、流域下水道事業、内陸工業団地造成 事業	—	—
分母	標準財政規模	2,570	2,569

第39表 実質公債費比率 14.7%（前年度15.2%）

（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）

（単位：億円）

	内 容	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算
分子	元利償還金等 ①+②- (③+④)	344	340	327	308
	①元利償還金	598	599	607	630
	②準元利償還金	83	92	81	59
	③特定財源	9	11	10	10
	④基準財政需要額算入額	327	338	352	371
分母	標準財政規模 ⑤-④	2,229	2,206	2,218	2,198
	⑤標準財政規模	2,556	2,545	2,570	2,569
	④基準財政需要額算入額	327	338	352	371
	分子/分母 (%)	15.4	15.4	14.7	14.0

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

第40表 将来負担比率 198.5% (前年度201.3%)

(公営企業、出資法人等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率) (単位: 億円)

	内 容	H24決算	H25決算
分子	将来負担すべき実質的負債 ①-②	4,465	4,366
	①将来負担額 (一般会計等の地方債現在高等)	10,135	10,204
	②充当可能財源等 (基準財政需要額算入見込額等)	5,670	5,838
分母	標準財政規模 ③-④	2,218	2,199
	③標準財政規模	2,570	2,569
	④当該年度基準財政需要額算入額	352	371

※端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

4 資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、本県の公営企業会計の資金不足比率は第42表のとおり生じていません。

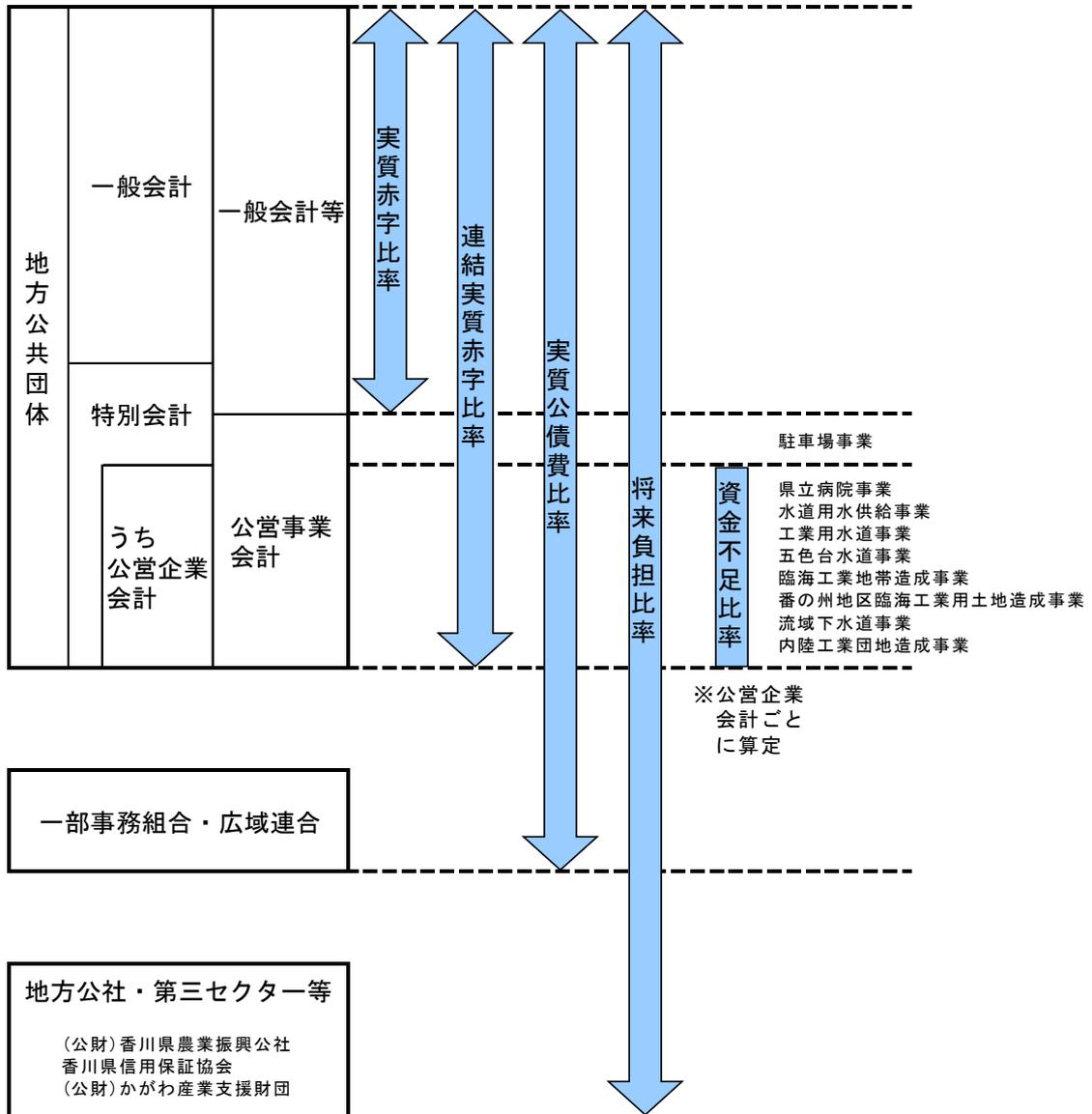
第41表 資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 (法適用企業) 流動負債等－流動資産等 (法非適用企業) 歳出額等－歳入額等－土地収入見込額
分母	事業の規模 (法適用企業) 営業収益の額－受託工事収益の額 (法非適用企業) 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額 ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第42表 資金不足比率 (全会計とも資金不足なし)

公 営 企 業 会 計 名	H24決算	H25決算
香川県立病院事業会計	—	—
香川県水道用水供給事業会計	—	—
香川県工業用水道事業会計	—	—
香川県五色台水道事業会計	—	—
臨海工業地帯造成事業特別会計	—	—
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	—	—
流域下水道事業特別会計	—	—
内陸工業団地造成事業特別会計	—	—

(参考) 健全化判断比率等の対象について



○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

平成26年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの平成26年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び平成25年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期と比較すると、入院患者では10,156人の減少、外来患者では5,557人の増加となっています。

第1表 平成26年度上半期患者利用状況

(単位 人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	計		
入院患者数	81,709	21,164	17,876	120,749	130,905	△10,156
外来患者数	125,355	16,574	55,109	197,038	191,481	5,557
計	207,064	37,738	72,985	317,787	322,386	△4,599

2 経理の状況

平成26年度上半期における執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成26年度病院事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	病院事業収益	22,766,511	11,753,854	51.6
	医業収益	19,319,811	9,759,050	50.5
	医業外収益	3,446,693	1,959,074	56.8
	特別利益	7	35,730	510,428.6
支 出	病院事業費用	24,350,207	10,297,645	42.3
	医業費用	22,819,040	9,527,635	41.8
	医業外費用	678,414	148,457	21.9
	特別損失	852,753	621,553	72.9

資本的収入及び支出

(単位 千円・%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	1,159,664	118,739	10.2
	企 業 債	769,000	0	0.0
	出 資 金	956	0	0.0
	他会計からの長期借入金	51,465	0	0.0
	固定資産売却代金	0	0	—
	補 助 金	70,367	0	0.0
	負 担 金	267,876	118,739	44.3
支 出	資 本 的 支 出	1,474,638	722,099	49.0
	建 設 改 良 費	932,752	486,697	52.2
	企 業 債 償 還 金	470,402	235,402	50.0
	他会計からの長期借入金返還金	71,484	0	0.0

3 平成 25 年度決算の状況

平成 25 年度における患者数は、入院患者数延 248,330 人、外来患者数延 373,360 人、合計 621,690 人で、前年度と比較すると、24,770 人の減となっています。

収支状況については、総収益 207 億 5,998 万円に対して、総費用 241 億 3,196 万円で 33 億 7,198 万円の純損失を生じました。これは、中央病院が移転するに当たり、患者数を抑制したため、入院収益を中心とした医業収益が減少したことや、旧中央病院の建物、医療機器を除却したことにより、特別損失が大幅に増加したことによるものです。

4 経営改革に向けての取組み

平成 24 年 3 月に策定した「県立病院中期経営目標」を達成するため、その具体的な取組み内容を定めた「県立病院中期実施計画」（計画期間：平成 24 年度～28 年度）に基づき、知事から経営の権限を委譲された病院事業管理者の下、スピード感をもって経営改革を進めているところです。

平成 25 年度においては、経営改革への取組みとして次のようなことを行いました。

(1) 県民本位の医療の提供

- ・ 救急医療機能強化のため、ヘリポートを設置（中央病院）
- ・ 手術室の増室、効率的運用による手術待ち時間の短縮（中央病院）
- ・ 患者待ち時間の短縮や医療事故の防止に向けた電子カルテの導入準備（丸亀病院）

(2) 効率的な病院経営への取組み

- ・ 地域連携を推進するための地域連携室の体制強化（中央病院）
- ・ 平成 26 年度からの給食業務外部委託に向けた準備（丸亀病院）

(3) 経営基盤の確立

- ・ 経営状況を迅速に把握・分析し、機動的な対応を図るため、病院事業管理者と各病院長等からなる経営会議を毎月開催
- ・ 経営改革への積極的な取組みを促進するため、経営実績等に応じた予算の重点配分を実施
- ・ 地方公営企業会計制度の改正に対応するため、新財務会計システムを導入

第3表 平成25年度県立病院事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	12,158,395		
(2) 外 来 収 益	4,773,736		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>630,103</u>	17,562,234	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	11,774,607		
(2) 材 料 費	4,979,560		
(3) 経 費	2,985,960		
(4) 減 価 償 却 費	891,941		
(5) 資 産 減 耗 費	8,554		
(6) 研 究 研 修 費	<u>104,419</u>	<u>20,745,041</u>	
医 業 損 失			3,182,807
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 ・ 配 当 金	425		
(2) 他 会 計 補 助 金	212,367		
(3) 他 会 計 負 担 金	2,523,110		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>400,883</u>	3,136,785	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	186,859		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	35,913		
(3) 雑 損 失	<u>401,954</u>	<u>624,726</u>	<u>2,512,059</u>
経 常 損 失			670,748
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	56,101		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>4,859</u>	60,960	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	137,857		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>2,624,333</u>	<u>2,762,190</u>	<u>2,701,230</u>
当 年 度 純 損 失			3,371,978
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>11,739,513</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>15,111,491</u></u>

第4表 平成25年度県立病院事業貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		4,295,889	
ロ 建 物	23,653,424		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,972,105</u>	19,681,319	
ハ 器 械 及 び 備 品	9,277,532		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,222,460</u>	7,055,072	
ニ その他有形固定資産	439,289		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△247,147</u>	192,142	
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>106</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			31,224,528
(2)無 形 固 定 資 産			
電 話 加 入 権		<u>5,035</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>5,035</u>
固 定 資 産 合 計			31,229,563
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 及 び 預 金		6,799,689	
(2) 未 収 金		4,345,141	
(3) 貯 蔵 品		256,378	
(4) 前 払 費 用		94	
(5) 前 払 金		33,986	
(6) そ の 他 流 動 資 産		<u>16,735</u>	
流 動 資 産 合 計			11,452,023
3 繰 延 勘 定			
(1) 開 発 費		79,579	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税		<u>1,167,940</u>	
繰 延 勘 定 合 計			<u>1,247,519</u>
資 産 合 計			<u>43,929,105</u>

負債の部

4	固定負債		
	(1) 他会計借入金	2,804,018	
	固定負債合計		2,804,018
5	流動負債		
	(1) 未払金	5,818,274	
	(2) その他流動負債	<u>143,037</u>	
	流動負債合計		<u>5,961,311</u>
	負債合計		8,765,329

資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	21,398,456	
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債	24,159,100	
	ロ 他会計借入金	<u>244,848</u>	<u>24,403,948</u>
	資本金合計		45,802,404
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	71,947	
	ロ 補助金	4,386,768	
	ハ 寄附金	3,000	
	ニ その他資本剰余金	<u>11,148</u>	
	資本剰余金合計		4,472,863
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 15,111,491</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 15,111,491</u>
	剰余金合計		<u>△ 10,638,628</u>
	資本合計		<u>35,163,776</u>
	負債資本合計		<u>43,929,105</u>

Ⅱ 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの間(以下「平成26年度上半期」という。)における水道用水供給事業の概況、経理の状況及び平成25年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成26年度上半期における有収水量は、3,265万 m^3 (日量178,420 m^3)で、前年度同期の有収水量3,269万 m^3 (日量178,620 m^3)に比べ、4万 m^3 (日量200 m^3)の減少となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成25年度・平成26年度上半期水道用水供給実績比較表

(単位 m^3 、%)

区分		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成26年度	有収水量	基本水量	5,177,140	5,477,317	5,350,470	5,657,190	5,706,759	5,280,790	32,649,666
		超過水量	291	662	259	0	0	0	1,212
	計	(172,581)	(176,709)	(178,358)	(182,490)	(184,089)	(176,026)	(178,420)	
			5,177,431	5,477,979	5,350,729	5,657,190	5,706,759	5,280,790	32,650,878
平成25年度	有収水量	基本水量	5,269,900	5,563,931	5,516,940	5,712,742	5,301,442	5,247,420	32,612,375
		超過水量	0	9,425	55,196	8,198	854	1,433	75,106
	計	(175,663)	(179,786)	(185,738)	(184,546)	(171,042)	(174,961)	(178,620)	
			5,269,900	5,573,356	5,572,136	5,720,940	5,302,296	5,248,853	32,687,481
差引	有収水量	基本水量	Δ 92,760	Δ 86,614	Δ 166,470	Δ 55,552	405,317	33,370	37,291
		超過水量	291	Δ 8,763	Δ 54,937	Δ 8,198	Δ 854	Δ 1,433	Δ 73,894
	計	(Δ 3,082)	(Δ 3,077)	(Δ 7,380)	(Δ 2,056)	(13,047)	(1,065)	(Δ 200)	
	増減率	Δ 1.8	Δ 1.7	Δ 4.0	Δ 1.1	7.6	0.6	Δ 0.1	

()は1日平均水量

(2) 建設関係

平成26年度における建設改良工事は、31億3,009万円をもって更新・耐震化対策事業等を行うこととしています。

2 経理の状況

平成 26 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 26 年度上半期水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
収 入	水道用水供給事業収益	5,503,346	2,924,980	53.1
	営 業 収 益	4,750,662	2,397,235	50.5
	営 業 外 収 益	203,596	12,598	6.2
	特 別 利 益	549,088	515,147	93.8
支 出	水道用水供給事業費用	4,674,423	847,531	18.1
	営 業 費 用	4,346,644	705,455	16.2
	営 業 外 費 用	268,269	102,374	38.2
	特 別 損 失	42,178	39,702	94.1
	予 備 費	17,332	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率B/A
収 入	水道用水供給事業資本的収入	1,775	0	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,775	0	0.0
支 出	水道用水供給事業資本的支出	3,918,036	1,000,544	25.5
	建 設 改 良 費	3,130,092	523,769	16.7
	企 業 債 償 還 金	557,944	276,983	49.6
	投 資 有 価 証 券 購 入 費	210,000	199,792	95.1
	予 備 費	20,000	0	0.0

3 平成25年度決算の状況

(1) 総括事項

平成25年度における有収水量は、6,473万 m^3 、1日平均177,351 m^3 で、前年度有収水量と比較しますと110万 m^3 、1日平均2,993 m^3 の減となっております。

なお、契約に対する給水率は100.0%となっております。

経営成績は、3億8,243万円の純利益を得ており、財政状態は、自己資本構成比率が前年度の65.6%から66.9%と1.3ポイント増加しております。

(2) 平成25年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成25年度水道用水供給事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,403,205		
(2)	受託工事収益	135,476		
(3)	その他営業収益	61,725	4,600,406	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	341,708		
(2)	浄水・配水及び送水費	1,292,349		
(3)	受託工事費	135,570		
(4)	総係費	194,994		
(5)	減価償却費	2,083,403		
(6)	資産減耗費	21,492	4,069,516	
	営業利益			530,890
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	71,309		
(2)	雑収益	223	71,532	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	216,402		
(2)	長期前払消費税勘定償却	19		
(3)	雑支出	96	216,517	△ 144,985
	経常利益			385,905
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,686	1,686	
6	特別損失			
(1)	過年度損失修正損	5,163	5,163	△ 3,477
	当年度純利益			382,428
	前年度繰越利益剰余金			200,000
	当年度未処分利益剰余金			582,428

第4表 平成25年度水道用水供給事業貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,917,308
	ロ 建 物	3,494,398	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,965,743</u>	1,528,655
	ハ 構 築 物	36,618,989	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,422,064</u>	16,196,925
	ニ 機 械 及 び 装 置	14,572,636	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,586,492</u>	3,986,144
	ホ 車 両 運 搬 具	259	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 246</u>	13
	ヘ 船 舶	117	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 111</u>	6
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	269,489	
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 239,485</u>	30,004
	チ 建 設 仮 勘 定		1,841,123
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>25,500,178</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		14,645,667
	ロ ダ ム 使 用 権		1,002,857
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		5,169
	ニ 電 話 加 入 権		5,936
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>15,659,629</u>
(3)	投 資		
	イ 投 資 有 価 証 券		592,210
	ロ 長 期 預 金		7,460,000
	投 資 合 計		<u>8,052,210</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>49,212,017</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		8,813,333
(2)	未 収 金		454,270
(3)	貯 蔵 品		75,760
(4)	前 払 金		247,599
(5)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券		20,000
	ロ そ の 他 流 動 資 産		41
	流 動 資 産 合 計		<u>9,611,003</u>
	資 産 合 計		<u><u>58,823,020</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	1,192,203		
	ロ 修繕引当金	7,813,255	9,005,458	
	固定負債合計			9,005,458
4	流動負債			
(1)	未払金		951,195	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り金	5,531		
	ロ 預り有価証券	20,000	25,531	
	流動負債合計			976,726
	負債合計			9,982,184

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		29,718,454	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	9,496,450		
	借入資本金合計		9,496,450	
	資本金合計			39,214,904
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	61,618		
	ロ 補助金	8,862,339		
	ハ 工事負担金	34,376		
	ニ 用地負担金	1,245		
	ホ 調査負担金	530		
	ヘ その他資本剰余金	83,396		
	資本剰余金合計		9,043,504	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金 (うち当年度純利益)	582,428 (382,428)		
	利益剰余金合計		582,428	
	剰余金合計			9,625,932
	資本合計			48,840,836
	負債資本合計			58,823,020

(注) 退職給与引当金取りくずし額 107,456千円、修繕引当金取りくずし額 463,013千円

Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水（府中湖）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水しています。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの間（以下「平成26年度上半期」という。）における工業用水道事業の概況、経理の状況及び平成25年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成26年度上半期における有収水量は、1,164万 m^3 （日量 63,603 m^3 ）で前年度同期の有収水量1,185万 m^3 （日量 64,762 m^3 ）に比べ、21万 m^3 （日量 1,159 m^3 ）の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成25年度・平成26年度上半期工業用水給水実績比較表

（単位 m^3 、%）

区分		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成26年度	有収水量	基本水量	1,910,760	1,969,802	1,906,260	1,969,802	1,969,802	1,906,260	11,632,686
		超過水量	513	595	411	776	3,152	1,218	6,665
	計	(63,709)	(63,561)	(63,556)	(63,567)	(63,644)	(63,583)	(63,603)	
平成25年度	有収水量	基本水量	1,929,345	2,001,701	1,937,130	2,001,701	2,001,701	1,937,130	11,808,708
		超過水量	972	1,510	9,607	6,927	19,373	4,327	42,716
	計	(64,344)	(64,620)	(64,891)	(64,794)	(65,196)	(64,715)	(64,762)	
差引	有収水量	基本水量	Δ 18,585	Δ 31,899	Δ 30,870	Δ 31,899	Δ 31,899	Δ 30,870	Δ 176,022
		超過水量	Δ 459	Δ 915	Δ 9,196	Δ 6,151	Δ 16,221	Δ 3,109	Δ 36,051
	計	(Δ 635)	(Δ 1,059)	(Δ 1,335)	(Δ 1,227)	(Δ 1,552)	(Δ 1,132)	(Δ 1,159)	
	増減率	Δ 1.0	Δ 1.6	Δ 2.1	Δ 1.9	Δ 2.4	Δ 1.8	Δ 1.8	

（ ）は1日平均水量

(2) 建設関係

平成26年度における建設改良工事は、6億747万円をもって中部浄水系番の州本線配水管布設工事等を行うこととしています。

2 経理の状況

平成 26 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 26 年度上半期工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益	996,008	538,154	54.0
	営 業 収 益	845,730	425,722	50.3
	営 業 外 収 益	33,238	2,049	6.2
	特 別 利 益	117,040	110,383	94.3
支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	711,320	93,477	13.1
	営 業 費 用	667,880	79,856	12.0
	営 業 外 費 用	31,486	7,222	22.9
	特 別 損 失	6,954	6,399	92.0
	予 備 費	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位 千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比 率 B/A
収 入	工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 益	105,100	0	0.0
	国 庫 補 助 金	105,100	0	0.0
支 出	工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 支 出	880,089	33,161	3.8
	建 設 改 良 費	607,466	8,493	1.4
	企 業 債 償 還 金	49,631	24,668	49.7
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	216,934	0	0.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	5,058	0	0.0
	予 備 費	1,000	0	0.0

3 平成25年度決算の状況

(1) 総括事項

平成25年度における中讃地区工業用水道の有収水量は、2,363万 m^3 、1日平均64,728 m^3 で、前年度と比較しますと、1日平均で615 m^3 の増となっております。

経営成績は、2億6,896万円の純利益となりました。

(2) 平成25年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成25年度工業用水道事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	805,887		
(2)	その他営業収益	2,684	808,571	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	79,896		
(2)	浄水・配水及び送水費	119,124		
(3)	総係費	57,213		
(4)	減価償却費	275,856		
(5)	資産減耗費	1,637	533,726	
	営業利益			274,845
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	9,255		
(2)	雑収益	175	9,430	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	15,312		
(2)	長期前払消費税勘定償却	1		
(3)	雑支出	5	15,318	Δ 5,888
	経常利益			268,957
	当年度純利益			268,957
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			268,957

第4表 平成25年度工業用水道事業貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		746,920	
	ロ 建 物	484,329		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 228,355</u>	255,974	
	ハ 構 築 物	8,783,803		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,317,950</u>	4,465,853	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,692,281		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,741,807</u>	950,474	
	ホ 船 舶	5,400		
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,895</u>	1,505	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	104,200		
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 90,127</u>	14,073	
	ト 建 設 仮 勘 定		340,054	
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,774,853
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		746,237	
	ロ ダ ム 使 用 権		612,030	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		912	
	ニ 電 話 加 入 権		321	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,359,500
(3)	投 資			
	イ 長 期 預 金		380,000	
	投 資 合 計			380,000
	固 定 資 産 合 計			8,514,353
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,039,812
(2)	未 収 金			72,963
(3)	貯 蔵 品			10,653
(4)	前 払 金			115,273
(5)	そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		20,000	
	ロ そ の 他 流 動 資 産		22	20,022
	流 動 資 産 合 計			2,258,723
	資 産 合 計			<u>10,773,076</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 他 会 計 借 入 金			
	イ 一 般 会 計 借 入 金		1,604,635	
	(2) 引 当 金			
	イ 退 職 給 与 引 当 金	229,530		
	ロ 修 繕 引 当 金	577,991	807,521	
	固 定 負 債 合 計			2,412,156
4	流 動 負 債			
	(1) 未 払 金		280,336	
	(2) そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	68		
	ロ 預 り 有 価 証 券	20,000	20,068	
	流 動 負 債 合 計			300,404
	負 債 合 計			2,712,560
資 本 の 部				
5	資 本 金			
	(1) 自 己 資 本 金		4,139,674	
	(2) 借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	682,983		
	ロ 他 会 計 借 入 金	457,411	1,140,394	
	借 入 資 本 金 合 計			5,280,068
	資 本 金 合 計			
6	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	114,932		
	ロ 補 助 金	2,330,303		
	ハ 工 事 負 担 金	66,256	2,511,491	
	資 本 剰 余 金 合 計			2,511,491
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	268,957		
	(うち当年度純利益)	(268,957)		
	利 益 剰 余 金 合 計		268,957	
	剰 余 金 合 計			2,780,448
	資 本 合 計			8,060,516
	負 債 資 本 合 計			10,773,076

(注) 退職給与引当金取りくずし額 19,118千円

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある香川県立五色台少年自然センター等 15 給水先に対し、県営水道用水を水源に給水しています。

今回は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日までの間(以下「平成 26 年度上半期」という。)における五色台水道事業の概況、経理の状況及び平成 25 年度の決算状況についてお知らせします。

1 事業の概況

(1) 営業関係

平成 26 年度上半期における有収水量は 28,587 m³ (日量 156 m³) で前年度同期の有収水量 28,819 m³ (日量 157 m³) に比べ、232 m³の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 25 年度・平成 26 年度上半期五色台水道給水実績比較表

(単位 m³、%)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
平成26年度 有収水量	(134) 4,027	(153) 4,736	(153) 4,590	(168) 5,198	(171) 5,300	(158) 4,736	(156) 28,587
平成25年度 有収水量	(134) 4,024	(147) 4,566	(135) 4,050	(176) 5,451	(198) 6,126	(153) 4,602	(157) 28,819
差引	(0) 3	(6) 170	(18) 540	(△8) △ 253	(△27) △ 826	(5) 134	(△1) △ 232
増減率	0.1	3.7	13.3	△ 4.6	△ 13.5	2.9	△ 0.8

()は 1 日平均水量

(2) 建設関係

平成 26 年度における建設改良工事は、103 万円をもって綾川浄水場系五色台配水池計装盤更新工事を行うこととしています。

2 経理の状況

平成 26 年度上半期における予算の執行状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 26 年度上半期五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科	目	予 算 額 A	執行済額 B	比率 B/A
収 入	五色台水道事業	収益	29,797	19,856	66.6
	営業	収益	14,952	8,056	53.9
	営業外	収益	3,147	103	3.3
	特別	利益	11,698	11,697	100.0
支 出	五色台水道事業	費用	15,658	2,441	15.6
	営業	費用	14,298	2,441	17.1
	営業外	費用	360	0	0.0
	予備	費	1,000	0	0.0

資本的支出

(単位：千円、%)

区分	科	目	予 算 額 A	執行済額 B	比率 B/A
支 出	五色台水道事業	資本的支出	1,029	0	0.0
	建設	改良費	1,029	0	0.0

3 平成25年度決算の状況

(1) 総括事項

平成25年度における五色台水道事業の有収水量は、53,235m³、1日平均146m³で、前年度と比較しますと、1日平均2m³の減となっております。

経営成績は、事業収益が事業費用を上回ったため、376万円の純利益となり、累積欠損金は5,103万円となっております。

(2) 平成25年度の損益計算書及び貸借対照表は、第3表・第4表のとおりです。

第3表 平成25年度五色台水道事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	13,904	13,904	
2	営業費用			
(1)	貯水・原水及び導水費	6,800		
(2)	浄水・配水及び送水費	3,565		
(3)	減価償却費	2,914	13,279	
	営業利益			625
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	462		
(2)	他会計補助金	2,715		
(3)	雑収益	129	3,306	
4	営業外費用			
(1)	雑支出	170	170	3,136
	経常利益			3,761
	当年度純利益			3,761
	前年度繰越欠損金			54,793
	当年度未処理欠損金			51,032

第4表 平成25年度五色台水道事業貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	8,374	
	ロ 建 物	833	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 791</u>	42
	ハ 構 築 物	163,128	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 85,542</u>	77,586
	ニ 機 械 及 び 装 置	33,924	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,110</u>	13,814
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>99,816</u>
	固 定 資 産 合 計		99,816
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		115,595
(2)	未 収 金		1,213
(3)	そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>136,808</u>
	資 産 合 計		<u><u>236,624</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	11,697		
	ロ 修繕引当金	<u>9,291</u>	<u>20,988</u>	
	固定負債合計			20,988
4	流動負債			
(1)	未払金		7,884	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り有価証券	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	
	流動負債合計			<u>27,884</u>
	負債合計			<u>48,872</u>

資本の部

5	資本金			
(1)	自己資本金		<u>212,226</u>	
	資本金合計			212,226
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3,002		
	ロ 補助金	20,812		
	ハ 工事負担金	<u>2,744</u>		
	資本剰余金合計		26,558	
(2)	利益剰余金			
	当年度未処理欠損金			
	イ 繰越欠損金前年度末残高	54,793		
	ロ 当年度純利益	<u>3,761</u>	<u>51,032</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 51,032</u>	
	剰余金合計			<u>△ 24,474</u>
	資本合計			<u>187,752</u>
	負債資本合計			<u><u>236,624</u></u>

(注) 退職給与引当金取りくずし額 1,373千円、修繕引当金取りくずし額 188千円

V その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業及び簡易水道事業以外にも特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業及び下水道事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び平成 25 年度の決算状況や経営改善等の取組みについてお知らせします。

1 港湾整備事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 43 年 6 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

(2) 施設の状況

	25 年度	24 年度	23 年度
荷役機械(年間取扱荷物量 トン)	364,165	400,350	417,251
旅客上屋(年間利用者数 千人)	2,349	2,164	1,980
その他上屋(年間取扱荷物量 トン)	—	24,159	22,450

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	25 年度	24 年度	23 年度
歳入	1,964,411	1,227,386	1,755,588
形式収支	300	562	1,300
実質収支	—	—	—
地方債現在高	5,863,846	5,192,907	4,975,772
一般会計からの繰入金	456,540	416,094	465,202

2 観光施設事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 12 年 4 月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備（施設面積 694 m²）

(2) 施設の状況

	25 年度	24 年度	23 年度
年間延べ利用人員（人）	34,797	33,288	32,923

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	25 年度	24 年度	23 年度
歳入	13,754	13,732	21,988
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	7,392

3 宅地造成事業（臨海土地造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月

特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

(担当課：商工労働部企業立地推進課)

臨海工業地帯造成事業特別会計

(担当課：土木部港湾課・都市計画課、観光交流局にぎわい推進課)

造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区

高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 25,203 百万円	総面積 6,801 千㎡	売却予定面積 5,808 千㎡
造成地処分状況	25 年度売却面積－ 売却済み面積 5,277 千㎡		

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	25 年度	24 年度	23 年度
歳入	252,926	221,892	712,871
形式収支	21,579	17,205	131,168
実質収支	21,379	15,903	26,785
地方債現在高	933,039	980,986	1,005,389
一般会計からの繰入金	95,498	59,411	44,082

(4) 経営改善等への取組み状況

番の州地区未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度より、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

4 宅地造成事業（その他造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 6 年 4 月

特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計

(担当課：商工労働部企業立地推進課)

造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円	総面積 799 千㎡	売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	25 年度売却面積 31.8 千㎡ 売却済み面積 87 千㎡		

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	25 年度	24 年度	23 年度
歳入	535,683	527,889	508,148
形式収支	－	－	－
実質収支	－	－	－
地方債現在高	1,947,506	2,429,754	2,897,877
一般会計からの繰入金	111,731	485,536	465,796

(4) 経営改善等への取組み状況

高松東ファクトリーパーク未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度より、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

平成 25 年度には、高松東ファクトリーパークの県有地に事業用定期借地権契約により立地する企業に対する契約期間終了前の買取り支援として、企業誘致条例の助成対象となる投資に合わせて当該土地を取得した場合の助成金の取扱いを定めた。

5 駐車場事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場（平成 5 年 10 月）、玉藻町駐車場（平成 9 年 10 月）
多目的広場地下駐車場（平成 16 年 3 月）

特別会計名 駐車場事業特別会計

（担当課：総務部総務学事課、観光交流局にぎわい推進課）

(2) 施設の状況

		25 年度	24 年度	23 年度
番町地下 収容台数 339 台 総事業費 4,535 百万円	駐車台数 (一日平均)	279	242	221
	事業収入 (千円)	68,102	57,930	53,647
玉藻町 収容台数 333 台 総事業費 2,450 百万円	駐車台数 (一日平均)	209	209	205
	事業収入 (千円)	62,199	61,243	60,155
多目的広場地下 収容台数 302 台 総事業費 3,613 百万円	駐車台数 (一日平均)	326	329	332
	事業収入 (千円)	83,159	82,146	81,210

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	25 年度	24 年度	23 年度
歳入	613,701	828,921	854,403
形式収支	2	2	2
実質収支	2	2	2
地方債現在高	2,731,611	3,171,909	3,812,560
一般会計からの繰入金	400,241	627,502	659,079

(4) 経営改善等への取組み状況

指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下
導入時期	平成 16 年 6 月	平成 16 年 6 月	平成 16 年 4 月

6 下水道事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 52 年 12 月（供用開始 昭和 60 年 4 月）

特別会計名 流域下水道事業特別会計（担当課：土木部下水道課）

(2) 施設の状況

計画処理面積		9,947 ha
計画処理人口		216,601 人
平成 25 年度末 現在実績	処理区域面積	5,574ha
	処理区域内人口	186,475 人
	処理水量	21,497 千 m ³ /年

(3) 財務の状況

（単位：千円）

	25 年度	24 年度	23 年度
歳入	2,899,840	3,451,373	2,889,454
形式収支	41,192	27,247	21,716
実質収支	1,293	1,990	1,378
地方債現在高	11,500,217	12,178,397	13,722,320
一般会計からの繰入金	972,888	1,012,619	951,279

(4) 経営改善等への取組み状況

流域下水道の全ての終末処理場の運転管理業務について、性能発注・複数年契約を導入。

○参考資料

1 決算状況の推移（一般会計）

区分	年度	16	17	18	19
	歳入総額 A		487,335,605	469,378,315	445,881,014
歳出総額 B		477,045,220	462,967,110	439,074,983	434,477,948
形式収支 (A - B) C		10,290,385	6,411,205	6,806,031	6,598,572
翌年度へ繰り越すべき財源 D		4,427,161	2,283,663	1,506,344	1,070,541
実質収支 (C - D) E		5,863,224	4,127,542	5,299,687	5,528,031
単年度収支 (E - 前年度E) F		1,703,160	△ 1,735,682	1,172,145	228,344

2 歳入決算の推移（一般会計）

区分	年度	16			17		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	1 県 税	104,957,109	21.5	105.2	109,217,519	23.3	104.1
	2 地方消費税清算金	22,118,640	4.5	108.6	20,490,806	4.4	92.6
	3 分担金及び負担金	3,417,039	0.7	88.7	2,860,581	0.6	83.7
	4 使用料及び手数料	9,425,927	1.9	99.9	8,975,126	1.9	95.2
	5 財産収入	1,372,184	0.3	191.0	1,434,472	0.3	104.5
	6 寄附金	42,826	0.0	273.9	12,500	0.0	29.2
	7 繰入金	21,724,804	4.5	162.4	3,482,462	0.7	16.0
	8 繰越金	9,953,147	2.1	81.7	10,290,385	2.2	103.4
	9 諸収入	54,518,222	11.2	108.3	51,204,526	10.9	93.9
	小計	227,529,898	46.7	108.3	207,968,377	44.3	91.4
依 存 財 源	10 地方譲与税	3,809,303	0.8	199.1	7,447,410	1.6	195.5
	11 地方特例交付金	2,910,885	0.6	159.1	6,330,403	1.4	217.5
	12 地方交付税	117,261,970	24.1	93.9	116,533,116	24.8	99.4
	13 交通安全対策特別交付金	509,696	0.1	99.9	538,229	0.1	105.6
	14 国庫支出金	64,491,530	13.2	103.0	68,542,780	14.6	106.3
	15 県債	70,822,323	14.5	81.0	62,018,000	13.2	87.6
	小計	259,805,707	53.3	93.1	261,409,938	55.7	100.6
	計	487,335,605	100.0	99.6	469,378,315	100.0	96.3

(単位：千円)

20	21	22	23	24	25
433,828,613	461,050,369	453,240,992	444,461,729	447,337,653	448,896,741
425,699,228	453,340,542	441,151,438	431,853,978	434,244,865	436,898,611
8,129,385	7,709,827	12,089,554	12,607,751	13,092,788	11,998,130
2,308,773	2,406,990	6,029,382	5,868,945	5,998,653	5,710,367
5,820,612	5,302,837	6,060,172	6,738,806	7,094,135	6,287,763
292,581	△ 517,775	757,335	678,634	355,329	△ 806,372

(単位：千円、%)

18			19			20		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
117,627,879	26.4	107.7	131,202,356	29.7	111.5	128,514,051	29.6	98.0
21,441,064	4.8	104.6	21,090,686	4.8	98.4	19,576,306	4.5	92.8
2,726,796	0.6	95.3	2,488,625	0.6	91.3	2,515,195	0.6	101.1
6,972,674	1.6	77.7	6,648,529	1.5	95.4	6,478,914	1.5	97.4
2,600,945	0.6	181.3	1,163,676	0.3	44.7	2,809,560	0.6	241.4
26,651	0.0	213.2	62,343	0.0	233.9	506,051	0.1	811.7
6,079,182	1.4	174.6	19,946,203	4.5	328.1	8,903,490	2.1	44.6
6,411,205	1.4	62.3	6,806,030	1.5	106.2	6,598,571	1.5	97.0
47,890,234	10.7	93.5	47,559,954	10.8	99.3	50,282,503	11.6	105.7
211,776,630	47.5	101.8	236,968,402	53.7	111.9	226,184,641	52.1	95.4
19,006,964	4.3	255.2	2,035,404	0.5	10.7	1,853,947	0.4	91.1
564,205	0.1	8.9	954,949	0.2	169.3	1,922,192	0.5	201.3
109,179,721	24.5	93.7	104,043,641	23.6	95.3	104,000,443	24.0	100.0
578,210	0.1	107.4	577,620	0.1	99.9	519,979	0.1	90.0
44,466,284	10.0	64.9	39,357,804	8.9	88.5	44,468,411	10.3	113.0
60,309,000	13.5	97.2	57,138,700	13.0	94.7	54,879,000	12.6	96.0
234,104,384	52.5	89.6	204,108,118	46.3	87.2	207,643,972	47.9	101.7
445,881,014	100.0	95.0	441,076,520	100.0	98.9	433,828,613	100.0	98.4

1 決算状況の推移（普通会計）

区分	年度	16	17	18	19
歳入総額 A		472,511,830	458,373,312	434,538,099	437,283,420
歳出総額 B		460,416,861	450,083,655	426,196,233	429,234,603
形式収支 (A - B) C		12,094,969	8,289,657	8,341,866	8,048,817
翌年度へ繰り越すべき財源 D		9,289,645	5,529,609	2,973,993	2,373,406
実質収支 (C - D) E		2,805,324	2,760,048	5,367,873	5,675,411
単年度収支 (E - 前年度E) F		391,364	△ 45,276	2,607,825	307,538
積立金 G		2,082,787	2,933,041	2,071,962	2,682,043
繰上償還金 H		-	-	-	205
積立金取崩し額 I		3,947,651	839,921	68,963	5,100,685
実質単年度収支 (F + G + H - I) J		△ 1,473,500	2,047,844	4,610,824	△ 2,110,899

2 歳入決算の推移（一般会計） - つづき -

区分	年度	21			22		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自 主 財 源 依 存 財 源	1 県 税	109,883,871	23.8	85.5	103,975,314	22.9	94.6
	2 地方消費税清算金	20,095,442	4.4	102.7	20,065,219	4.4	99.8
	3 分担金及び負担金	3,832,478	0.8	152.4	1,823,206	0.4	47.6
	4 使用料及び手数料	6,449,253	1.4	99.5	4,401,665	1.0	68.3
	5 財産収入	968,685	0.2	34.5	3,125,064	0.7	322.6
	6 寄附金	99,435	0.0	19.6	99,361	0.0	99.9
	7 繰入金	8,039,090	1.7	90.3	10,293,462	2.3	128.0
	8 繰越金	8,129,385	1.8	123.2	7,709,827	1.7	94.8
	9 諸収入	53,321,354	11.6	106.0	54,672,271	12.1	102.5
	小計	210,818,993	45.7	93.2	206,165,389	45.5	97.8
	10 地方譲与税	7,020,626	1.5	378.7	13,204,772	2.9	188.1
	11 地方特例交付金	1,192,185	0.3	62.0	1,162,629	0.3	97.5
	12 地方交付税	95,377,577	20.7	91.7	104,714,690	23.1	109.8
	13 交通安全対策特別交付金	530,709	0.1	102.1	521,752	0.1	98.3
	14 国庫支出金	75,141,279	16.3	169.0	51,520,760	11.3	68.6
15 県債	70,969,000	15.4	129.3	75,951,000	16.8	107.0	
小計	250,231,376	54.3	120.5	247,075,603	54.5	98.7	
計	461,050,369	100.0	106.3	453,240,992	100.0	98.3	

(単位：千円)

20	21	22	23	24	25
420,653,366	450,833,346	440,455,844	429,967,119	433,079,997	436,380,113
410,890,112	441,443,239	426,766,974	415,915,001	418,446,469	422,598,649
9,763,254	9,390,107	13,688,870	14,052,118	14,633,528	13,781,464
3,776,207	4,473,530	7,466,847	7,149,173	7,395,615	7,358,334
5,987,047	4,916,577	6,222,023	6,902,945	7,237,913	6,423,130
311,636	△ 1,070,470	1,305,446	680,922	334,968	△ 814,783
2,790,528	2,931,773	2,680,875	3,047,578	3,381,402	3,561,438
9,334	102,334	-	-	-	-
2,488,779	2,761,908	2,617	125,957	3,868,767	3,764
622,719	△ 798,271	3,983,704	3,602,543	△ 152,397	2,742,891

(単位：千円、%)

23			24			25		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
104,211,444	23.4	100.2	106,752,746	23.9	102.4	107,850,758	24.0	101.0
19,928,502	4.5	99.3	19,913,501	4.5	99.9	19,757,373	4.4	99.2
1,730,306	0.4	94.9	1,714,905	0.4	99.1	1,890,910	0.4	110.3
4,319,706	1.0	98.1	4,228,282	0.9	97.9	4,170,878	1.0	98.6
1,612,560	0.4	51.6	1,793,222	0.4	111.2	1,429,052	0.3	79.7
202,789	0.0	204.1	244,884	0.1	120.8	87,636	0.0	35.8
16,241,487	3.7	157.8	13,574,865	3.0	83.6	12,283,915	2.8	90.5
12,089,554	2.7	156.8	12,607,751	2.8	104.3	13,092,787	2.9	103.8
48,034,064	10.8	87.9	50,209,513	11.2	104.5	47,262,155	10.5	94.1
208,370,412	46.9	101.1	211,039,669	47.2	101.3	207,825,464	46.3	98.5
13,863,424	3.1	105.0	14,252,520	3.2	102.8	16,806,959	3.7	117.9
947,533	0.2	81.5	299,415	0.1	31.6	293,604	0.1	98.1
115,750,113	26.0	110.5	114,932,282	25.7	99.3	113,008,673	25.2	98.3
517,011	0.1	99.1	511,572	0.1	98.9	485,737	0.1	94.9
45,707,236	10.3	88.7	45,040,195	10.0	98.5	51,481,304	11.5	114.3
59,306,000	13.4	78.1	61,262,000	13.7	103.3	58,995,000	13.1	96.3
236,091,317	53.1	95.6	236,297,984	52.8	100.1	241,071,277	53.7	102.0
444,461,729	100.0	98.1	447,337,653	100.0	100.6	448,896,741	100.0	100.3

3 目的別歳出決算の推移（一般会計）

区分	年度	16			17		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1	議会費	1,295,168	0.3	90.3	1,252,058	0.3	96.7
2	総務費	36,178,564	7.6	94.4	33,430,993	7.2	92.4
3	民生費	41,075,098	8.6	103.6	43,426,201	9.4	105.7
4	衛生費	15,138,447	3.2	70.6	14,704,366	3.2	97.1
5	労働費	2,429,307	0.5	100.2	1,549,082	0.3	63.8
6	農林水産業費	27,484,100	5.8	99.4	22,815,648	4.9	83.0
7	商工費	46,882,062	9.8	104.6	46,768,793	10.1	99.8
8	土木費	66,345,557	13.9	85.6	59,264,329	12.8	89.3
9	警察費	26,000,442	5.4	100.3	25,178,421	5.4	96.8
10	教育費	99,678,709	20.9	102.0	94,011,132	20.3	94.3
11	災害復旧費	5,024,916	1.1	1,629.8	19,630,225	4.3	390.7
12	公債費	67,868,175	14.2	107.6	62,428,952	13.5	92.0
13	諸支出金	41,644,675	8.7	107.0	38,506,910	8.3	92.5
	計	477,045,220	100.0	99.5	462,967,110	100.0	97.0

4 性質別歳出決算の推移（一般会計）

区分	年度	16			17		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人件費	136,798,301	28.7	100.5	130,518,784	28.2	95.4
	2 扶助費	11,518,572	2.4	103.7	11,091,885	2.4	96.3
	3 公債費	67,836,385	14.2	107.5	62,403,501	13.5	92.0
	小計	216,153,258	45.3	102.8	204,014,170	44.1	94.4
投資的経費	4 普通建設事業費	79,873,172	16.7	81.5	67,087,751	14.5	84.0
	5 災害復旧事業費	5,024,916	1.1	1,629.8	19,465,815	4.2	387.4
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	小計	84,898,088	17.8	86.3	86,553,566	18.7	101.9
その他	7 物件費	22,492,459	4.7	97.8	20,548,564	4.4	91.4
	8 維持補修費	7,203,010	1.5	107.4	7,467,095	1.6	103.7
	9 補助費等	85,203,738	17.9	106.6	85,446,625	18.5	100.3
他の経費	10 積立金	5,622,378	1.2	72.2	6,557,182	1.4	116.6
	11 投資及び出資金	4,855,832	1.0	102.1	4,156,355	0.9	85.6
	12 貸付金	43,676,991	9.2	103.9	42,604,850	9.2	97.5
	13 繰出金	6,939,466	1.4	108.2	5,618,703	1.2	81.0
	小計	175,993,874	36.9	103.1	172,399,374	37.2	98.0
	計	477,045,220	100.0	99.5	462,967,110	100.0	97.0

(単位：千円、%)

18			19			20		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,215,600	0.3	97.1	1,215,390	0.3	100.0	1,210,813	0.3	99.6
29,377,020	6.7	87.9	35,106,310	8.1	119.5	34,066,470	8.0	97.0
46,321,119	10.5	106.7	45,211,653	10.4	97.6	50,010,216	11.7	110.6
14,256,936	3.2	97.0	13,222,359	3.0	92.7	13,445,930	3.2	101.7
1,730,557	0.4	111.7	1,135,292	0.3	65.6	5,983,312	1.4	527.0
20,619,406	4.7	90.4	20,003,459	4.6	97.0	17,699,214	4.2	88.5
43,004,672	9.8	92.0	42,772,172	9.8	99.5	43,614,871	10.2	102.0
56,471,914	12.9	95.3	51,220,955	11.8	90.7	45,111,067	10.6	88.1
25,986,484	5.9	103.2	25,407,185	5.9	97.8	26,627,295	6.3	104.8
94,703,358	21.6	100.7	95,766,194	22.0	101.1	89,878,714	21.1	93.9
2,429,073	0.6	12.4	351,348	0.1	14.5	100,512	0.0	28.6
62,845,471	14.3	100.7	63,434,023	14.6	100.9	61,340,213	14.4	96.7
40,113,373	9.1	104.2	39,631,608	9.1	98.8	36,610,601	8.6	92.4
439,074,983	100.0	94.8	434,477,948	100.0	99.0	425,699,228	100.0	98.0

(単位：千円、%)

18			19			20		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
132,482,068	30.2	101.5	131,302,872	30.2	99.1	128,156,043	30.1	97.6
8,445,689	1.9	76.1	8,242,047	1.9	97.6	8,565,182	2.0	103.9
62,812,025	14.3	100.7	63,397,482	14.6	100.9	61,304,354	14.4	96.7
203,739,782	46.4	99.9	202,942,401	46.7	99.6	198,025,579	46.5	97.6
62,158,602	14.1	92.7	56,923,869	13.1	91.6	51,621,204	12.2	90.7
2,429,073	0.6	12.5	351,348	0.1	14.5	100,512	0.0	28.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
64,587,675	14.7	74.6	57,275,217	13.2	88.7	51,721,716	12.2	90.3
19,091,090	4.4	92.9	18,276,751	4.2	95.7	17,728,050	4.2	97.0
6,865,670	1.6	91.9	6,625,334	1.5	96.5	5,450,152	1.3	82.3
89,465,570	20.4	104.7	93,365,934	21.5	104.4	89,991,659	21.1	96.4
5,764,812	1.3	87.9	8,598,608	2.0	149.2	15,294,301	3.6	177.9
4,089,117	0.9	98.4	3,599,672	0.8	88.0	2,735,360	0.6	76.0
40,004,625	9.1	93.9	39,055,448	9.0	97.6	40,786,178	9.6	104.4
5,466,642	1.2	97.3	4,738,583	1.1	86.7	3,966,233	0.9	83.7
170,747,526	38.9	99.0	174,260,330	40.1	102.1	175,951,933	41.3	101.0
439,074,983	100.0	94.8	434,477,948	100.0	99.0	425,699,228	100.0	98.0

3 目的別歳出決算の推移（一般会計）－つづき－

区分	年度	21			22		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,187,805	0.2	98.1	1,145,383	0.3	96.4
2 総 務 費		33,212,904	7.3	97.5	37,546,879	8.5	113.0
3 民 生 費		60,367,591	13.3	120.7	56,084,792	12.7	92.9
4 衛 生 費		25,144,311	5.5	187.0	17,477,111	4.0	69.5
5 労 働 費		7,104,900	1.6	118.7	6,342,427	1.4	89.3
6 農 林 水 産 業 費		19,814,185	4.4	111.9	17,425,543	4.0	87.9
7 商 工 費		48,285,663	10.7	110.7	44,066,388	10.0	91.3
8 土 木 費		50,380,902	11.1	111.7	52,519,151	11.9	104.2
9 警 察 費		24,074,255	5.3	90.4	23,381,188	5.3	97.1
10 教 育 費		88,372,208	19.5	98.3	91,416,814	20.7	103.4
11 災 害 復 旧 費		263,685	0.1	262.3	107,201	0.0	40.7
12 公 債 費		60,191,130	13.3	98.1	59,463,536	13.5	98.8
13 諸 支 出 金		34,941,003	7.7	95.4	34,175,025	7.7	97.8
計		453,340,542	100.0	106.5	441,151,438	100.0	97.3

4 性質別歳出決算の推移（一般会計）－つづき－

区分	年度	21			22		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	123,567,475	27.3	96.4	125,064,646	28.3	101.2
	2 扶 助 費	8,696,718	1.9	101.5	8,889,346	2.0	102.2
	3 公 債 費	60,156,450	13.3	98.1	59,421,885	13.5	98.8
	小 計	192,420,643	42.5	97.2	193,375,877	43.8	100.5
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	59,617,225	13.2	115.5	52,318,201	11.9	87.8
	5 災 害 復 旧 事 業 費	263,685	0.1	262.3	107,201	0.0	40.7
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
小 計	59,880,910	13.2	115.8	52,425,402	11.9	87.5	
その他の経費	7 物 件 費	19,293,217	4.2	108.8	19,854,217	4.5	102.9
	8 維 持 補 修 費	5,590,995	1.2	102.6	7,309,872	1.7	130.7
	9 補 助 費 等	91,921,550	20.3	102.1	102,540,883	23.2	111.6
	10 積 立 金	32,602,448	7.2	213.2	18,597,458	4.2	57.0
	11 投 資 及 び 出 資 金	2,776,878	0.6	101.5	2,839,549	0.7	102.3
	12 貸 付 金	45,119,169	10.0	110.6	40,172,895	9.1	89.0
	13 繰 出 金	3,734,732	0.8	94.2	4,035,285	0.9	108.0
	小 計	201,038,989	44.3	114.3	195,350,159	44.3	97.2
	計	453,340,542	100.0	106.5	441,151,438	100.0	97.3

(単位: 千円、%)

23			24			25		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,251,170	0.3	109.2	1,166,309	0.3	93.2	1,171,035	0.3	100.4
28,711,269	6.7	76.5	29,679,194	6.8	103.4	32,351,112	7.4	109.0
58,335,401	13.5	104.0	58,619,067	13.5	100.5	55,153,574	12.6	94.1
23,359,483	5.4	133.7	17,806,044	4.1	76.2	22,399,787	5.1	125.8
6,774,984	1.6	106.8	4,657,428	1.1	68.7	3,698,460	0.9	79.4
16,465,536	3.8	94.5	17,689,259	4.1	107.4	17,895,186	4.1	101.2
46,073,526	10.7	104.6	46,023,490	10.6	99.9	45,513,835	10.4	98.9
39,933,378	9.2	76.0	44,019,492	10.1	110.2	45,350,536	10.4	103.0
24,056,095	5.6	102.9	23,943,349	5.5	99.5	23,658,506	5.4	98.8
91,711,796	21.2	100.3	93,556,855	21.5	102.0	92,118,704	21.1	98.5
1,223,964	0.3	1,141.7	2,578,408	0.6	210.7	370,085	0.1	14.4
59,261,174	13.7	99.7	60,313,733	13.9	101.8	62,685,522	14.3	103.9
34,696,202	8.0	101.5	34,192,237	7.9	98.5	34,532,269	7.9	101.0
431,853,978	100.0	97.9	434,244,865	100.0	100.6	436,898,611	100.0	100.6

(単位: 千円、%)

23			24			25		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
125,594,241	29.1	100.4	124,259,339	28.6	98.9	121,747,955	27.9	98.0
9,156,273	2.1	103.0	8,482,216	2.0	92.6	8,320,774	1.9	98.1
59,254,955	13.7	99.7	60,287,390	13.9	101.7	62,653,651	14.3	103.9
194,005,469	44.9	100.3	193,028,945	44.5	99.5	192,722,380	44.1	99.8
47,628,129	11.0	91.0	49,114,405	11.3	103.1	55,763,818	12.8	113.5
1,223,964	0.3	1,141.7	2,578,408	0.6	210.7	370,085	0.1	14.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
48,852,093	11.3	93.2	51,692,813	11.9	105.8	56,133,903	12.9	108.6
21,273,866	4.9	107.2	20,558,026	4.7	96.6	20,274,767	4.6	98.6
8,402,925	1.9	115.0	8,211,825	1.9	97.7	8,191,135	1.9	99.7
97,378,520	22.6	95.0	103,723,983	23.9	106.5	98,884,340	22.6	95.3
13,402,079	3.1	72.1	10,905,519	2.5	81.4	14,703,175	3.4	134.8
3,583,228	0.9	126.2	2,482,058	0.6	69.3	2,402,616	0.5	96.8
41,235,859	9.5	102.6	39,861,044	9.2	96.7	40,420,800	9.3	101.4
3,719,939	0.9	92.2	3,780,652	0.8	101.6	3,165,495	0.7	83.7
188,996,416	43.8	96.7	189,523,107	43.6	100.3	188,042,328	43.0	99.2
431,853,978	100.0	97.9	434,244,865	100.0	100.6	436,898,611	100.0	100.6

5 歳入決算の推移（特別会計）

区分	16		17		18	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	273,415	101.9	220,110	80.5	174,984	79.5
就農支援資金	628,120	100.4	611,034	97.3	589,926	96.5
小規模企業者等設備導入資金	5,543,061	149.5	1,975,053	35.6	3,122,035	158.1
臨海工業地帯造成事業	1,390,208	129.4	1,784,227	128.3	1,459,541	81.8
公共用地先行取得事業	48,254	72.1	5,178	10.7	150,529	2,907.1
集中管理	29,090,951	97.1	101,598,076	349.2	100,423,453	98.8
証紙	6,298,329	113.6	5,792,551	92.0	5,446,668	94.0
栗林公園	306,518	106.0	278,292	90.8	273,406	98.2
吉野川総合開発香川用水建設事業	8,254,063	91.9	9,193,813	111.4	7,101,065	77.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業	303,142	98.4	214,414	70.7	211,018	98.4
林業・木材産業改善資金	56,657	98.6	59,745	105.5	31,792	53.2
沿岸漁業改善資金	160,106	140.8	212,379	132.6	212,352	100.0
流域下水道事業	3,685,271	87.4	4,031,460	109.4	4,173,155	103.5
駐車場事業	928,730	28.0	969,304	104.4	1,101,309	113.6
内陸工業団地造成事業	1,038,198	101.2	1,019,611	98.2	1,612,495	158.1
高松港頭地区土地区画整理事業	2,082,974	123.6	1,323,116	63.5	1,494,940	113.0
県立大学	877,263	皆増	860,875	98.1	854,580	99.3
高等学校等奨学金			126,017	皆増	211,955	168.2
県債管理					93,680,782	皆増
計	60,965,260	99.5	130,275,255	213.7	222,325,985	170.7

6 歳出決算の推移（特別会計）

区分	16		17		18	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	146,391	164.0	132,123	90.3	129,526	98.0
就農支援資金	146,430	110.9	136,224	93.0	169,452	124.4
小規模企業者等設備導入資金	4,686,230	531.7	1,034,426	22.1	2,290,386	221.4
臨海工業地帯造成事業	1,365,615	128.2	1,703,620	124.8	1,448,636	85.0
公共用地先行取得事業	48,254	72.1	5,178	10.7	150,529	2,907.1
集中管理	28,966,161	97.0	101,429,935	350.2	100,355,271	98.9
証紙	6,215,351	113.6	5,703,002	91.8	5,368,640	94.1
栗林公園	306,517	106.0	278,292	90.8	273,406	98.2
吉野川総合開発香川用水建設事業	8,254,063	91.9	9,193,813	111.4	7,101,065	77.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業	300,508	98.8	209,962	69.9	208,010	99.1
林業・木材産業改善資金	19	0.6	30,493	160,489.5	21	0.1
沿岸漁業改善資金	2,501	18.1	34,751	1,389.5	74,055	213.1
流域下水道事業	3,604,826	85.8	3,987,963	110.6	4,160,333	104.3
駐車場事業	870,672	26.3	961,567	110.4	1,100,160	114.4
内陸工業団地造成事業	1,038,198	101.2	1,019,611	98.2	1,612,334	158.1
高松港頭地区土地区画整理事業	2,082,974	123.8	1,323,116	63.5	1,494,940	113.0
県立大学	877,262	皆増	860,875	98.1	854,580	99.3
高等学校等奨学金			126,017	皆増	211,955	168.2
県債管理					93,680,782	皆増
計	58,911,972	102.7	128,170,968	217.6	220,684,081	172.2

(単位: 千円、%)

19		20		21		22	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
160,593	91.8	191,367	119.2	184,819	96.6	176,038	95.2
515,764	87.4	471,006	91.3	449,138	95.4	401,180	89.3
11,389,045	364.8	1,727,887	15.2	4,334,211	250.8	1,892,676	43.7
1,453,628	99.6	1,891,630	130.1	1,144,969	60.5	1,555,867	135.9
-	-	-	-	-	-	-	-
99,899,153	99.5	97,948,417	98.0	95,004,561	97.0	95,302,071	100.3
5,244,340	96.3	4,849,682	92.5	4,144,030	85.4	3,787,882	91.4
270,834	99.1	275,940	101.9	272,743	98.8	276,672	101.4
6,223,343	87.6	5,489,610	88.2	5,039,355	91.8	3,806,711	75.5
277,415	131.5	90,837	32.7	110,897	122.1	72,883	65.7
38,938	122.5	41,501	106.6	46,972	113.2	52,464	111.7
160,178	75.4	173,489	108.3	161,504	93.1	141,089	87.4
3,867,177	92.7	4,457,987	115.3	3,357,707	75.3	2,903,502	86.5
1,188,663	107.9	1,130,708	95.1	1,063,595	94.1	1,051,778	98.9
805,647	50.0	856,125	106.3	719,147	84.0	582,718	81.0
1,199,074	80.2	692,882	57.8	264,021	38.1	-	-
875,224	102.4	791,565	90.4	781,026	98.7	829,745	106.2
272,452	128.5	309,731	113.7	349,241	112.8	346,369	99.2
96,027,616	102.5	97,687,167	101.7	94,156,492	96.4	78,771,463	83.7
229,869,084	103.4	219,077,531	95.3	211,584,428	96.6	191,951,108	90.7

(単位: 千円、%)

19		20		21		22	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
121,482	93.8	99,285	81.7	98,563	99.3	80,885	82.1
132,840	78.4	108,826	81.9	127,084	116.8	316,478	249.0
10,700,447	467.2	896,639	8.4	3,383,687	377.4	808,173	23.9
1,440,380	99.4	1,883,978	130.8	1,126,905	59.8	1,552,179	137.7
-	-	-	-	-	-	-	-
99,859,660	99.5	97,897,508	98.0	94,957,620	97.0	95,257,869	100.3
5,136,455	95.7	4,734,002	92.2	4,041,685	85.4	3,680,855	91.1
270,834	99.1	275,940	101.9	272,743	98.8	276,672	101.4
6,223,343	87.6	5,489,610	88.2	5,039,354	91.8	3,806,711	75.5
271,003	130.3	84,175	31.1	108,801	129.3	54,104	49.7
4,118	19,609.5	151	3.7	133	88.1	53	39.8
2,766	3.7	33,098	1,196.6	36,230	109.5	9,897	27.3
3,849,035	92.5	4,451,258	115.6	3,336,608	75.0	2,873,252	86.1
1,185,408	107.7	1,130,706	95.4	1,063,592	94.1	1,051,776	98.9
804,942	49.9	856,125	106.4	719,147	84.0	582,718	81.0
1,199,074	80.2	692,882	57.8	264,020	38.1	-	-
875,224	102.4	791,565	90.4	781,027	98.7	829,745	106.2
272,452	128.5	309,704	113.7	349,197	112.8	346,245	99.2
96,027,616	102.5	97,687,167	101.7	94,156,492	96.4	78,771,463	83.7
228,377,078	103.5	217,422,619	95.2	209,862,888	96.5	190,299,075	90.7

5 歳入決算の推移（特別会計）－つづき－

(単位：千円、%)

区分	23		24		25	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	187,859	106.7	217,585	115.8	259,323	119.2
就農支援資金	157,326	39.2	158,187	100.5	229,242	144.9
小規模企業者等設備導入資金	2,128,008	112.4	1,819,411	85.5	1,895,159	104.2
臨海工業地帯造成事業	2,042,457	131.3	1,378,543	67.5	2,147,123	155.8
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-
集中管理	98,659,358	103.5	97,124,198	98.4	94,401,026	97.2
証紙	3,421,967	90.3	3,717,415	108.6	3,516,796	94.6
栗林公園	289,918	104.8	284,288	98.1	280,610	98.7
吉野川総合開発香川用水建設事業	3,597,720	94.5	3,134,851	87.1	2,575,495	82.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業	454,956	624.2	216,935	47.7	101,734	46.9
林業・木材産業改善資金	57,960	110.5	62,966	108.6	67,184	106.7
沿岸漁業改善資金	151,395	107.3	145,664	96.2	158,640	108.9
流域下水道事業	2,919,705	100.6	3,473,089	119.0	2,927,055	84.3
駐車場事業	1,042,854	99.2	996,032	95.5	726,992	73.0
内陸工業団地造成事業	508,148	87.2	527,889	103.9	535,683	101.5
高松港頭地区土地区画整理事業	-	-	-	-	-	-
県立大学	793,728	95.7	785,740	99.0	777,437	98.9
高等学校等奨学金	342,615	98.9	439,221	128.2	522,389	118.9
県債管理	66,325,023	84.2	88,197,138	133.0	105,477,854	119.6
計	183,080,997	95.4	202,679,152	110.7	216,599,742	106.9

*高等学校等奨学金特別会計は平成24年度から奨学金特別会計に名称変更

6 歳出決算の推移（特別会計）－つづき－

(単位：千円、%)

区分	23		24		25	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	63,875	79.0	44,034	68.9	43,908	99.7
就農支援資金	84,914	26.8	112,508	132.5	71,083	63.2
小規模企業者等設備導入資金	1,200,044	148.5	825,310	68.8	793,264	96.1
臨海工業地帯造成事業	2,038,052	131.3	1,375,038	67.5	2,144,982	156.0
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	-
集中管理	98,630,657	103.5	97,108,306	98.5	94,387,399	97.2
証紙	3,315,241	90.1	3,610,541	108.9	3,409,895	94.4
栗林公園	289,918	104.8	284,243	98.0	280,610	98.7
吉野川総合開発香川用水建設事業	3,597,720	94.5	3,134,851	87.1	2,575,495	82.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業	326,893	604.2	202,673	62.0	81,997	40.5
林業・木材産業改善資金	55	103.8	49	89.1	53	108.2
沿岸漁業改善資金	25,044	253.0	4,234	16.9	38,880	918.3
流域下水道事業	2,897,989	100.9	3,445,874	118.9	2,885,863	83.7
駐車場事業	1,042,852	99.2	995,940	95.5	726,990	73.0
内陸工業団地造成事業	508,148	87.2	527,889	103.9	535,683	101.5
高松港頭地区土地区画整理事業	-	-	-	-	-	-
県立大学	793,728	95.7	785,740	99.0	777,437	98.9
高等学校等奨学金	342,293	98.9	438,972	128.2	521,946	118.9
県債管理	66,325,023	84.2	88,197,138	133.0	105,477,854	119.6
計	181,482,446	95.4	201,093,340	110.8	214,753,339	106.8

*高等学校等奨学金特別会計は平成24年度から奨学金特別会計に名称変更

7 普通会計バランスシート

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	25年度	24年度	増減額		25年度	24年度	増減額
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	805,640,145	798,705,624	6,934,521
①生活インフラ ・国土保全	1,423,213,425	1,425,936,041	△ 2,722,616	(2) 長期未払金	3,257,568	4,196,365	△ 938,797
②教育	146,161,283	144,731,087	1,430,196	(3) 退職手当引当金	117,930,191	128,313,247	△ 10,383,056
③福祉	27,958,673	29,532,128	△ 1,573,455	(4) 債務保証等引当金	78,544	82,906	△ 4,362
④環境衛生	17,731,135	18,407,168	△ 676,033	固定負債合計	926,906,448	931,298,142	△ 4,391,694
⑤産業振興	141,697,822	146,015,352	△ 4,317,530	2 流動負債			
⑥警察	38,157,011	38,293,074	△ 136,063	(1) 翌年度償還予定 地方債	51,739,198	51,475,776	263,422
⑦総務	70,419,367	72,020,237	△ 1,600,870	(2) 未払金	938,799	982,041	△ 43,242
有形固定資産合計	1,865,338,716	1,874,935,087	△ 9,596,371	(3) 翌年度支払予定 退職手当	11,461,676	10,997,432	464,244
(2) 売却可能資産				流動負債合計	64,139,673	63,455,249	684,424
(未利用地)	524,287	1,132,339	△ 608,052				
公共資産合計	1,865,863,003	1,876,067,426	△ 10,204,423	負債合計	991,046,121	994,753,391	△ 3,707,270
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	113,170,416	111,222,640	1,947,776	[純資産の部]			
(2) 貸付金	29,206,398	31,193,887	△ 1,987,489	1 公共資産等整備 国庫支出金	432,613,135	433,867,449	△ 1,254,314
(3) 基金等				2 公共資産等整備 一般財源等	1,226,245,580	1,211,124,565	15,121,015
①退職手当基金	701	700	1	3 その他一般財源等	△ 553,115,328	△ 535,175,317	△ 17,940,011
②その他特定目的基金	33,121,441	33,396,828	△ 275,387	4 資産評価差額	△ 527,189	△ 501,607	△ 25,582
③土地開発基金	0	0	0	純資産合計	1,105,216,198	1,109,315,090	△ 4,098,892
基金等計	33,122,142	33,397,528	△ 275,386				
(4) 長期延滞債権	2,051,415	2,154,307	△ 102,892				
投資等合計	177,550,371	177,968,362	△ 417,991				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	13,421,408	9,863,734	3,557,674				
②減債基金	24,895,327	24,625,376	269,951				
③歳計現金	13,781,464	14,633,528	△ 852,064				
現金預金計	52,098,199	49,122,638	2,975,561				
(2) 未収金							
①地方税	633,207	722,454	△ 89,247				
②その他	117,539	187,601	△ 70,062				
未収金計	750,746	910,055	△ 159,309				
流動資産合計	52,848,945	50,032,693	2,816,252				
資産合計	2,096,262,319	2,104,068,481	△ 7,806,162	負債・純資産合計	2,096,262,319	2,104,068,481	△ 7,806,162

<補足説明>

○売却可能資産：普通会計で保有する土地（面積300㎡以上のもの）で現在使用されていないもの（暫定活用中を含む）について、鑑定評価の時点修正又は路線価の調整により試算しています。但し、土地の形状により他の利用が明らかに困難なもの及び利用計画が確定しているものを除いています。

○長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。

○未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。

○長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するもの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。

○債務保証等引当金：県が履行すべき額として確定していないものの、債務保証又は損失補償のうち、過去の実績等から債務の可能性があると見込まれる額を試算しています。

○公共資産等整備国庫支出金：住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国から補助を受けた部分です。有形固定資産の減価償却などに合わせて償却するものとされています。

○公共資産等整備一般財源等：公共資産等に充てられた一般財源等（県税などの収入）です。

○その他一般財源等：将来自由に財源として使用できる一般財源等です。ただし、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債があり、それらの負債も将来の一般財源等で賄わなければならないため、マイナスとなっています。

8 香川県全体のバランスシート

(平成26年3月31日現在)

	普通会計	公営企業会計				公営事業会計	
		病院事業	水道用水供給事業	工業用水道事業	五色台水道事業	(小計) B	観光(その他)
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	1,423,213,425						
②教育	146,161,283						
③福祉	27,958,673						
④環境衛生	17,731,135	31,174,841	25,500,178		99,816	56,774,835	
⑤産業振興	141,697,822			6,774,853		6,774,853	163,680
⑥警察	38,157,011						
⑦総務	70,419,367						
⑧収益事業							
⑨その他							
有形固定資産計	1,865,338,716	31,174,841	25,500,178	6,774,853	99,816	63,549,688	163,680
(2) 無形固定資産		5,035	15,653,693	1,359,179		17,017,907	
(3) 売却可能資産(未利用地)	524,287	11,650				11,650	
公共資産合計	1,865,863,003	31,191,526	41,153,871	8,134,032	99,816	80,579,245	163,680
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	113,170,416		592,210			592,210	
(2) 貸付金	29,206,398						
(3) 基金等	33,122,142						
(4) 長期延滞債権	2,051,415	74,395				74,395	
(5) その他			7,465,936	380,321		7,846,257	
投資等合計	177,550,371	74,395	8,058,146	380,321		8,512,862	
3. 流動資産							
(1) 資金	52,098,199	6,799,689	8,813,333	2,039,812	115,595	17,768,429	
(2) 未収金	750,746	4,270,746	454,270	72,962	1,213	4,799,191	
(3) 販売用不動産							
(4) その他		307,193	343,400	145,949	20,000	816,542	
流動資産合計	52,848,945	11,377,628	9,611,003	2,258,723	136,808	23,384,162	
4. 繰延勘定		1,247,519				1,247,519	
資産合計	2,096,262,319	43,891,068	58,823,020	10,773,076	236,624	113,723,788	163,680
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	805,640,145						
②公営事業地方債		23,688,129	8,938,506	633,352		33,259,987	
地方公共団体計	805,640,145	23,688,129	8,938,506	633,352		33,259,987	
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債							
②地方三公社長期借入金							
③第三セクター等長期借入金							
関係団体計							
(3) 長期未払金	3,257,568						
(4) 引当金	117,930,191	6,380,552	8,433,056	688,552	16,979	15,519,139	
（うち退職手当等引当金）	117,930,191	6,380,552	619,801	110,561	7,688	7,118,602	
（うちその他の引当金）			7,813,255	577,991	9,291	8,400,537	
(5) その他	78,544	2,979,831		1,845,114		4,824,945	
（うち他会計借入金）		2,979,831		1,845,114		4,824,945	
固定負債合計	926,906,448	33,048,512	17,371,562	3,167,018	16,979	53,604,071	
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	51,739,198	470,971	557,944	49,630		1,078,545	
②関係団体							
翌年度償還予定額計	51,739,198	470,971	557,944	49,630		1,078,545	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)							
(3) 未払金	938,799	5,818,274	951,195	280,336	7,884	7,057,689	
(4) 翌年度支払予定退職手当	11,461,676	929,644	185,221	32,212		1,147,077	
(5) その他		212,072	25,531	237,001	20,000	494,604	
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）		69,035		216,933		285,968	
流動負債合計	64,139,673	7,430,961	1,719,891	599,179	27,884	9,777,915	
負債合計	991,046,121	40,479,473	19,091,453	3,766,197	44,863	63,381,986	
[純資産の部]							
純資産合計	1,105,216,198	3,411,595	39,731,567	7,006,879	191,761	50,341,802	163,680
負債及び純資産合計	2,096,262,319	43,891,068	58,823,020	10,773,076	236,624	113,723,788	163,680

(単位：千円)

地方公共団体					(合計) A+B+C	純計
その他						
宅地造成	駐車場	港湾	流域下水	(小計) C		
	6,297,833	11,989,721	78,948,232	97,235,786	1,520,449,211	1,520,449,211
					146,161,283	146,161,283
					27,958,673	27,958,673
					74,505,970	74,505,970
				163,680	148,636,355	148,636,355
					38,157,011	38,157,011
					70,419,367	70,419,367
	6,297,833	11,989,721	78,948,232	97,399,466	2,026,287,870	2,026,287,870
					17,017,907	17,017,907
					535,937	535,937
	6,297,833	11,989,721	78,948,232	97,399,466	2,043,841,714	2,043,841,714
					113,762,626	87,834,993
					29,206,398	24,095,485
2,540,976				2,540,976	35,663,118	35,663,118
					2,125,810	2,125,810
					7,846,257	7,846,257
2,540,976				2,540,976	188,604,209	157,565,663
21,578	2	300	41,192	63,072	69,929,700	71,780,990
					5,549,937	3,692,295
7,238,164				7,238,164	7,238,164	7,238,164
					816,542	816,542
7,259,742	2	300	41,192	7,301,236	83,534,343	83,527,991
					1,247,519	1,247,519
9,800,718	6,297,835	11,990,021	78,989,424	107,241,678	2,317,227,785	2,286,182,887
					805,640,145	805,640,145
2,233,303	2,367,851	4,531,308	10,684,693	19,817,155	53,077,142	53,077,142
2,233,303	2,367,851	4,531,308	10,684,693	19,817,155	858,717,287	858,717,287
					3,257,568	3,257,568
10,414		8,366	21,148	39,928	133,489,258	133,489,258
10,414		8,366	21,148	39,928	125,088,721	125,088,721
					8,400,537	8,400,537
					4,903,489	78,544
					4,824,945	
2,243,717	2,367,851	4,539,674	10,705,841	19,857,083	1,000,367,602	995,542,657
601,242	300,505	318,538	815,525	2,035,810	54,853,553	54,853,553
	63,255			63,255	63,255	63,255
601,242	363,760	318,538	815,525	2,099,065	54,916,808	54,916,808
					7,996,488	7,990,136
					12,608,753	12,608,753
					494,604	208,636
					285,968	
601,242	363,760	318,538	815,525	2,099,065	76,016,653	75,724,333
2,844,959	2,731,611	4,858,212	11,521,366	21,956,148	1,076,384,255	1,071,266,990
6,955,759	3,566,224	7,131,809	67,468,058	85,285,530	1,240,843,530	1,214,915,897
9,800,718	6,297,835	11,990,021	78,989,424	107,241,678	2,317,227,785	2,286,182,887

9 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	110,416,567	35.3%	4,220,319	70,765,434	2,596,180	2,920,130
	(2)退職手当引当金繰入等	2,314,914	0.8%		1,633,118		
	小 計	112,731,481	36.1%	4,220,319	72,398,552	2,596,180	2,920,130
2	(1)物件費	20,684,966	6.6%	1,797,273	3,752,232	999,037	4,078,833
	(2)維持補修費	8,191,135	2.6%	7,456,465	287,886	1,300	12,911
	(3)減価償却費	53,452,292	17.1%	31,061,394	3,465,991	1,690,522	1,395,652
	小 計	82,328,393	26.3%	40,315,132	7,506,109	2,690,859	5,487,396
3	(1)社会保障給付	9,089,549	2.9%		131,110	7,091,896	1,866,543
	(2)補助金等	77,896,587	24.9%	505,177	5,201,163	43,614,380	4,272,992
	(3)他会計等への支出額	6,347,770	2.1%	1,829,670			4,310,872
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	12,452,989	4.0%	3,770,379	0	587,107	4,307,291
	小 計	105,786,895	33.9%	6,105,226	5,332,273	51,293,383	14,757,698
4	(1)支払利息	11,409,609	3.6%				
	(2)不納欠損額	231,044	0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	11,640,653	3.7%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	312,487,422		50,640,677	85,236,934	56,580,422	23,165,224	
(構 成 比 率)			16.2%	27.3%	18.1%	7.4%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,405,332		1,183,920	367,566	53,775	80,099
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,159,791		987,960	4,017	280,689	56,198
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	6,565,123		2,171,880	371,583	334,464	136,297
d/a	2.10%		4.3%	0.4%	0.6%	0.6%
(差引)純経常行政コスト a-d	305,922,299		48,468,797	84,865,351	56,245,958	23,028,927

(単位：千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
6,909,246	16,516,107	5,606,143	883,008			
	251,189	430,607				
6,909,246	16,767,296	6,036,750	883,008			0
3,025,967	3,519,559	3,340,248	139,946			31,871
146,173	110,838	175,562	0			
11,193,563	2,050,797	2,594,373	0			
14,365,703	5,681,194	6,110,183	139,946	0		31,871
5,637,739	92,006	5,123,468	148,081			13,301,581
207,228						
3,603,811	0	184,401	0			
9,448,778	92,006	5,307,869	148,081			13,301,581
				11,409,609		
					231,044	
						0
0	0	0	0	11,409,609	231,044	
30,723,727	22,540,496	17,454,802	1,171,035	11,409,609	231,044	13,333,452
9.8%	7.2%	5.6%	0.4%	3.7%	0.1%	4.3%

							一般財源 振替額
310,934	946,556	114,439	0				1,348,043
625,151	218	33,596	0				171,962
936,085	946,774	148,035	0	0		0	1,520,005
3.0%	4.2%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
29,787,642	21,593,722	17,306,767	1,171,035	11,409,609	231,044	13,333,452	△ 1,520,005

10 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	121,693,445
物件費	20,684,966
社会保障給付	9,089,549
補助金等	77,896,587
支払利息	11,409,609
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,608,137
その他支出	8,561,220
支出合計	251,943,513
地方税	110,731,007
地方交付税	113,008,673
国補助金等	30,228,643
使用料・手数料	3,994,695
分担金・負担金・寄附金	612,451
諸収入	6,496,381
地方債発行額	37,624,777
基金取崩額	9,500,191
その他収入	15,662,106
収入合計	327,858,924
経常的収支額	75,915,411

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	43,318,305
公共資産整備補助金等支出	12,452,989
他会計等への建設費充当財源繰出支出	61,243
支出合計	55,832,537
国庫支出金	15,851,402
地方債発行額	19,317,377
基金取崩額	3,678,203
その他収入	2,401,814
収入合計	41,248,796
公共資産整備収支額	△ 14,583,741

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,386,569
貸付金	41,085,111
基金積立額	15,749,727
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,718,135
地方債償還額	51,883,057
支出合計	114,822,599
国庫支出金	5,507,935
貸付金回収額	42,983,971
基金取崩額	394,581
地方債発行額	2,138,846
公共資産等売却収入	994,532
その他収入	619,000
収入合計	52,638,865
投資・財務的収支額	△ 62,183,734

当年度歳計現金増減額	△ 852,064
期首歳計現金残高	14,633,528
期末歳計現金残高	13,781,464

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は95,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は7,778千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		421,746,585
地方債発行額	△	59,081,000
財政調整基金等取崩額	△	3,276,302
支出総額	△	422,598,649
地方債償還額		63,284,888
財政調整基金等積立額		7,103,927
基礎的財政収支		<u>7,179,449</u>

平成26年11月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町4丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>
